

あ
ま
ち
か
り

Get over and go beyond COVID-19

乗り越え、そして踏み出す。



令和3年度 予算編成のあらまし

はじめに

コロナに始まり、コロナに暮れたといつても過言ではなかった令和2年が終わりを告げ、いよいよ令和3年の幕明けだと思った矢先、飛び込んできたのは「国が関東一都三県に対し緊急事態宣言の発出を検討中」というニュースでした。当区においても、年末年始のコロナ感染の激増に歯止めがかからず、医療現場のギリギリの状態はこの原稿を書いている1月中旬現在も続いている以上、発出「やむなし」の思いです。

1 歳入減はおよそ113億円を見込む

そうした状況下で発表する令和3年度予算案。一般会計は3,120億円と7年連続で過去最大となりましたが、その主な原因は学校改築等の投資的経費が膨らむ時期に当たったことにあります。歳入は特別区税がリーマンショック時を参考に新型コロナの影響から34億円の減収、財政調整交付金は都の見通しを勘案し79億円の減収を、それぞれ見込んで策定しました。

こうした厳しい財政状況に対処するため、一度内示した予算の一率削減とともに、「(仮称)江北健康づくりセンター」や福祉事務所の新築工事を先送りするなど事業の見直しを行い、約84億円の財源を捻出しました。

2 歳出面の柱はコロナ対策

歳出面の中心はなんといっても新型コロナ対策。PCR検査体制の充実や病床数の確保など、医療最前線を支える施策を継続します。

また1月の区議会臨時会で債務負担行為をお認めいただきましたので、新年度当初予算に計上はありませんが、高齢者に対するワクチンの優先接種実施に向けた体制も動き出しました。現在のところ、不確定な情報を手掛かりにした手探り状態ではありますが、専管部署を中心に、庁内一丸となって対応してまいります。

3 コロナ禍中にある区内経済を下支え

コロナ禍にあっても困難な状況を乗り切って、なんとか勝機を見出していくことと悪戦苦闘されている製造業の方々に対しての販路拡大支援、売り上げ減少で苦しんでおられる飲食業をはじめとする様々な事業者への支援として、区内初となる3割のプレミアム付き商品券の発行などを柱に区内経済を支えます。

4 エリアデザインは一つのピークへ

またコロナから目を転じると、令和3年度は文教大学の開学、東京女子医科大学新東医療センターのオープン、竹ノ塚駅付近の踏切の解消と、街づくりの大きな節目となる事業の完成が続きます。千住の街が大学進出を契機に大きく変化したように、施設や駅などの拠点を中心とした具体的な街づくりの青写真を描き、飛躍の道筋をしっかりとつけていきます。

5 コロナ禍のその先へ「あだちから」

超高齢社会を背景に、区政の懸案事項の一つであった区内の交通不便地域の解消に向けたバス便の検証運行や、はるかぜの減便や廃止に歯止めをかけるための車両購入費補助制度を新たに導入します。スタートに際しては、費用対効果をしっかりと検証し、方向性を確認しつつ進めていきます。

コロナを契機として新たな区民サービスの向上策に、積極的に足を踏み出すのも令和3年度の特徴の一つです。マイナンバーカードの普及拡大に力を注ぐ一方、来庁されなくとも自宅等でオンラインで申請が可能、税や保険料のスマートフォンアプリによる決済など、利便性向上策を着実に進めます。

眼前のコロナとの闘いはまだまだ続きますが、視線をその先へしっかりと向けることも忘れずに、「あだちから」で区民の皆様の負託にお応えしてまいります。

足立区長 近藤 やよい

令和3年度予算編成のあらまし 目次

	頁
I 令和3年度当初予算編成	
1 予算編成方針	1
令和3年度足立区行財政運営方針	1
令和3年度予算編成について(通知)	2
2 予算編成の状況	3
(1) 令和3年度予算	3
(2) 財政規模(当初予算比較)	3
(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)	4
(4) 分野別に見た当初予算額の推移	5
3 今後の財政運営の見通しと課題	6
(1) 日本経済の状況	6
(2) 足立区の経済状況	6
(3) 令和3年度足立区予算の概要	7
4 足立区の財政状況	9
(1) 近年の推移	9
(2) 特別会計繰出金の推移	10
(3) 区民1人当たりの積立金・地方債現在高	10
II 令和3年度予算のあらまし	
1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表	11
2 令和3年度 注力事業一覧表	21
3 令和3年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表	24
4 乗り越え、そして踏み出す。あだちから	26
(1) ICTの活用で区民生活をより便利に ~行政サービスのデジタル化促進~	26
(2) エリアデザインによる足立区の挑戦 2021	28
(3) 災害に負けない強靭な足立区へ	30
(4) ビューティフル・ウインドウズ運動 ~「協働」と「協創」で築く安全安心~	32
(5) 未来へつなぐあだちプロジェクト ~子どもの貧困対策~	34
(6) こども支援センターげんきが「気づく」「つなぐ」「支える」でサポートします	36
(7) 妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を!	38
(8) 高齢者の将来を支える ~足立区地域包括ケアシステムの構築~	40
(9) 経済から足立を元気に ~区内経済の活性化と新たな挑戦~	42
5 令和3年度 主要事業	44
6 令和3年度 主な投資的事業一覧表	61
7 令和3年度 主な新規事業一覧表	62
8 令和3年度 主な拡充事業一覧表	66
9 令和3年度 主な縮小事業一覧表	70
10 令和2年度 主な終了事業一覧表	72
11 令和3年度に開設する主な施設	73
III 資料編	
1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)	74
(1) 当初予算額の年度別推移	74
(2) 歳入予算の推移(款別)	75
(3) 歳出予算の推移(款別経費)	76
(4) 歳出予算の推移(性質別経費)	77
2 区債の状況	78
3 積立基金の状況(一般会計)	78
4 債務負担行為額の状況(一般会計)	78
5 歳入歳出予算総括表(一般会計・特別会計)	79
6 消費税の使途	82

金額等は、表示単位未満を端数調整していないので、加減乗除をした数値が一致しない場合があります。

I 令和3年度当初予算編成

1 予算編成方針

足立区では、新型コロナウイルス感染症拡大による前例のない事態に直面する中で、令和3年度当初予算編成に向けて、令和2年8月に「令和3年度足立区行財政運営方針」を策定しました。その後の財政収支の見通しから、財源不足額が見込まれることが明らかになつたため、12月には「令和3年度予算編成について（通知）」を発出し、再度、事業の見直しを行いました。以下は、その抜粋です。

令和3年度足立区行財政運営方針（令和2年8月）

1 予算編成の基本的な考え方

（各部フレーム及び投資的事業の暫定内示）

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の悪化が、今後の区の歳入、歳出に及ぼす影響が不透明であるため、各部フレーム及び投資的事業の内示額は暫定とし、東京都から財源見通しが示された段階で再度歳入額を見込み、改めて精査する。

（予算編成方法）

「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、重点プロジェクト事業を中心に、財源配分していくことを基本として編成すること。

令和元年度決算は良好な結果となつたが、コロナ禍において先行き不透明な状況にある。財政調整交付金や特別区民税の大幅な減収が見込まれる中、引き続き、区民生活、経済活動に影響を及ぼす自然災害や感染症リスクを最小限に抑え込むため、区として最大限の対策や支援を行っていくにはさらなる財源投入が見込まれる。これに加えて、多様の一途をたどる区民ニーズに対する行政の役割を踏まえ、まちの魅力の創出とボトルネック的課題解消の両面から施策を展開していくことが必要である。「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」等を念頭に、今後も起こりうる変化に柔軟に対応しながら持続可能な財政運営を行っていくことが区の責務であり、事業の全体像を描いたトータルコストでの徹底的な分析、例年以上の事業の選択と集中、ゼロベースでの既存事業の精査による歳出削減及び一層の財源確保に注力すること。

2 令和3年度予算編成事務処理方針

（1）政策的経費について

ア 令和3年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「基本構想」の「ひと」「くらし」「まち」「行財政」の4つの視点を明示したうえで、包括予算の枠内に財源を配分する。

イ 子どもの未来応援枠については、子どもの貧困対策担当課と協議のうえ査定を行い、包括予算の枠内に財源を配分する。

ウ 東京2020大会関連事業にかかる経費は、現時点では保留とし、今後の東京都や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の動向を踏まえつつ、別途査定を行ったうえで財源を配分する。

（2）投資的事業経費について

各部の要求を財政課が査定し計上する。要求にあたっては、「中期財政計画」との整合を確認し、維持管理などの将来負担、設備の更新時期、労務単価改定、建設資材高騰などを考慮し積算すること。

また、緊急かつ安全・安心の面から必要な事業については、事前に財政課に協議のうえ、要求額を計上すること。

(3) 経常的事業経費（枠内）について

令和元年度決算額及び事務事業評価結果並びに令和3年度における各部の事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に各部で見込んだ特定財源を加えた範囲内で、必要な経費を計上すること。

(4) 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳密に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

(5) 既存事務事業の見直しについて

各部は事務事業評価の結果を踏まえ、特に執行率や費用対効果の低い事業は見直しを行うこと。

なお、既存事務事業見直しの基本的視点は以下のとおりとする。

- ア 事業の必要性、有効性、優先度の精査
- イ 施策や事業の整理・統合
- ウ 区補助金事業の精査
- エ 交付実績・目標達成度・効果の検証
- オ コストの削減
- カ 事業手法、執行体制・人員などの見直し
- オ 歳入の確保
- メ 税外収入の確保、債権管理の適正化と収納率の向上、受益者負担の見直し

令和3年度予算編成について（通知）（令和2年12月）

（経常的事業の1%以上削減）

新型コロナウイルス感染拡大の勢いは衰えず、景気の先行きはなお不透明である。現段階で令和2年度と比較して、一般財源で126億円の大幅な減収を想定せざるを得ない。

一方、歳出については新型コロナウイルス感染症対策に加え、収入減による生活保護費の増、老朽化した施設更新の対応などで大きく膨らんでおり、フレーム内示以降に生じた新たな需要に対応するためには、積立基金の活用とともに、既存事業等の見直しによるさらなる財源確保が必要である。については次の内容を踏まえ見直しを行うこと。

なお、令和4年度以降も複数年にわたり大幅な財源不足の状況が続き、より一層厳しい財政状況に陥ることが見込まれるため、後年度の負担を十分精査した上で必要経費の計上に努めること。

1 投資的事業

各部においてすでに見直しは行われているところだが、区民生活への影響を考慮しつつ不急事業を洗い出し、さらに事業規模や実施時期の見直しを行うこと。その上で財政課が改めて査定を行う。

2 経常的事業

政策的経費を除き、部の優先順位を踏まえ、フレーム内示額の1%以上を削減し予算編成を行うこと。

2 予算編成の状況

(1) 令和3年度予算

「乗り越え、そして踏み出す。あだちから」と名付け、新型コロナウイルス感染症対策の強化を継続しつつ、難局を乗り越え、変貌を遂げる足立のまちとともにコロナ禍の先へと果敢に踏み出すための予算を編成しました。

(2) 財政規模(当初予算比較)

(単位：百万円)

会計区分	令和3年度	令和2年度	差引増減額	増減率%
一般会計	312,012	298,025	13,987	4.7
国民健康保険特別会計	69,696	71,157	△ 1,461	△ 2.1
介護保険特別会計	64,702	64,795	△ 93	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	16,219	15,908	311	2.0
合 計	462,629	449,885	12,744	2.8

【一般会計】 総額3, 120億円 (前年度より140億円、4. 7%の増額)

新型コロナウイルス感染症対策、新しい生活様式への対応促進に加えて、令和3年度の竹ノ塚駅付近の鉄道高架化、大学病院開設などエリアデザイン計画推進、区立小・中学校の改築などは着実に進めるとともに、今後数年間の厳しい財源見通しを踏まえ、本庁舎改修など公共施設の建設・改修工事の先送り、経常的経費の1%削減など歳出を抑え財源捻出に努めました。

令和2年12月末現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応として13次にわたる補正予算を編成し、令和2年度の予算現額は3, 812億円に及んでいますが、ここから特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費710億円を除いた予算額は新年度予算額とほぼ同規模となりました。

<主な増>

感染症予防・患者医療費公費負担事業+6億円

区立小・中学校の改築事業+84億円（建設：小学校3校、中学校1校、設計：中学校1校）

大学病院整備事業+46億円 鉄道立体化の促進事業+27億円

生活保護費給付事業+20億円 電子計算組織管理運営事務+11億円

中小企業融資事業+6億円 商店街活動支援事業(あだち30買い物券事業等)+3億円

<主な減>

衛生関係施設改修事務△12億円 小・中学校施設の保全事業△10億円

施設営繕事業△9億円 学校教育関係施設改修事業△6億円

住区等施設・学童保育室大規模改修・開設事務△2億円

【国民健康保険特別会計】 697億円 (前年度より15億円、2. 1%の減額)

被保険者数の減少見込みに伴い、保険給付費は8億円減（対前年度比1. 7%減）となり、特別会計全体では減額予算となりました。

【介護保険特別会計】 647億円 (前年度より0. 9億円、0. 1%の減額)

第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）の策定にあたり保険給付費を精査したことや、高齢者紙おむつの支給事業を一般会計に移行したことなどの減により、0. 9億円減（対前年度比0. 1%減）の減額予算となりました。

I－2 予算編成の状況

【後期高齢者医療特別会計】 162億円 (前年度より3億円、2.0%の増額)

後期高齢者の増加に伴い、東京都後期高齢者医療広域連合への分担金及び負担金で3億円増（対前年度比2.2%増）などにより、増額予算となりました。

(3) 歳出予算性質別内訳(一般会計)

(単位：百万円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率 %
	当初予算額	構成比 %	当初予算額	構成比 %		
義務的経費	159,246	51.0	156,055	52.4	3,191	2.0
人件費	40,872	13.1	42,049	14.1	△ 1,177	△ 2.8
扶助費	112,600	36.1	108,745	36.5	3,855	3.5
公債費	5,774	1.9	5,261	1.8	512	9.7
投資的経費	50,302	16.1	44,005	14.8	6,297	14.3
その他一般行政経費	102,464	32.8	97,965	32.9	4,500	4.6
合 計	312,012	100.0	298,025	100.0	13,987	4.7

【義務的経費】 1, 592億円 (前年度より32億円、2.0%の増額)

■ 人件費

衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務で1億円、東京都議会議員選挙事務で1億円などの増と、退職職員数の減による退職手当で9億円、国勢調査に係る指導員・調査員報酬で3億円などの減との差引きにより、人件費全体では409億円、前年度比12億円（2.8%）の減額予算となりました。

■ 扶助費

生活保護費給付事業で20億円、障がい者自立支援給付費支給事業で11億円、住居確保給付金支給事業で6億円、児童扶養手当等の支給事業で4億円などの増と、私立保育園の運営費助成事業で3億円、子ども医療費助成事業で1億円などの減との差引きにより、扶助費全体で1,126億円、前年度比39億円（3.5%）の増額予算となりました。

■ 公債費

満期一括償還額等の増による特別区債元金の償還で5億5千万円の増と、特別区債現在高の減少に伴う利子支払額で4千万円の減との差引きにより、公債費全体で58億円、前年度比5億1千万円（9.7%）の増額予算となりました。

【投資的経費】 503億円 (前年度より63億円、14.3%の増額)

区立小・中学校の改築事業で84億円、大学病院整備事業で46億円、鉄道立体化の促進事業で27億円などの増と、市街地再開発事業で17億円、衛生関係施設改修事務で12億円、小・中学校施設の保全事業で10億円、施設營繕事業で9億円、学校教育関係施設改修事業で6億円、密集市街地整備事業で5億円、情報システムの構築、改造事業で3億円などの減との差引きにより、増額予算となりました。

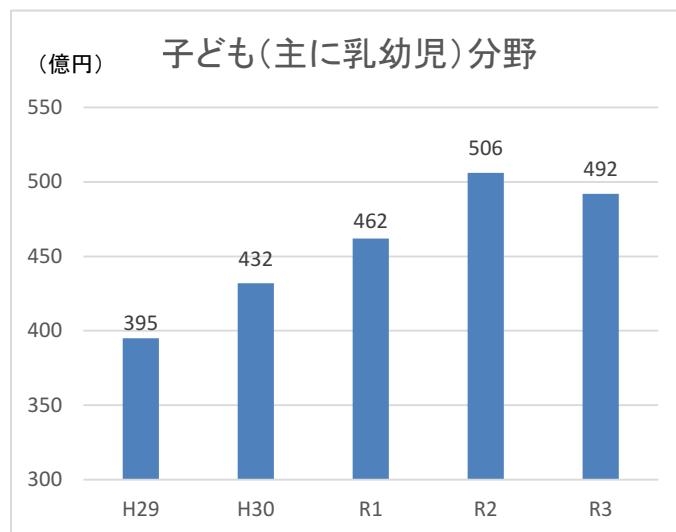
【その他一般行政経費】 1, 025億円 (前年度より45億円、4.6%の増額)

電子計算組織管理運営事務で11億円、国民健康保険特別会計繰出金で8億円、中小企業融資事業で6億円、個人番号カード交付等事務で5億円、後期高齢者医療特別会計繰出金で2億円などの増と、生きがい奨励金支給事務で5億円、認証保育所運営経費助成事業で3億円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業で3億円などの減との差引きにより、増額予算となりました。

(4) 分野別に見た当初予算額の推移

当初予算額の推移を分野別に見てみると、高齢者人口の増加や障がい福祉サービス利用者の増加等を背景に両分野で毎年予算額が大きく伸びています。子ども(主に乳幼児)分野は前年度比較ではやや減少していますが高い水準にとどまっています。

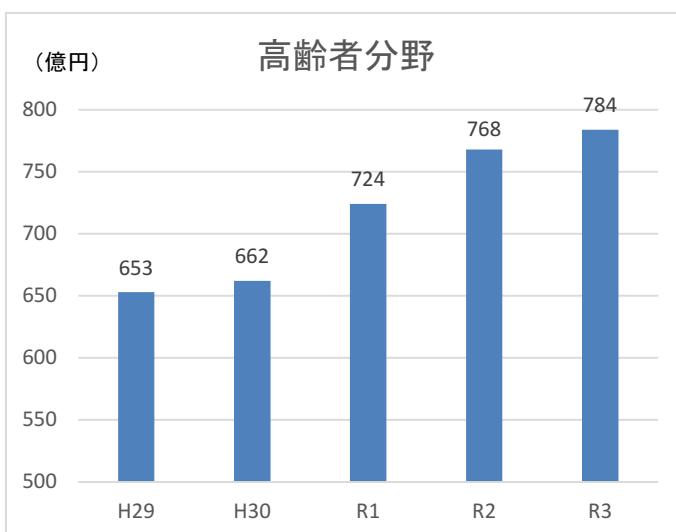
※各分野の事業は基本計画施策体系等から抽出(投資的事業を除く)。



子ども(主に乳幼児)分野の主な事業

- 私立保育園の運営費助成事業 180億円
- 児童手当の支給事業 102億円
- 子ども医療費助成事業 30億円
- 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 26億円

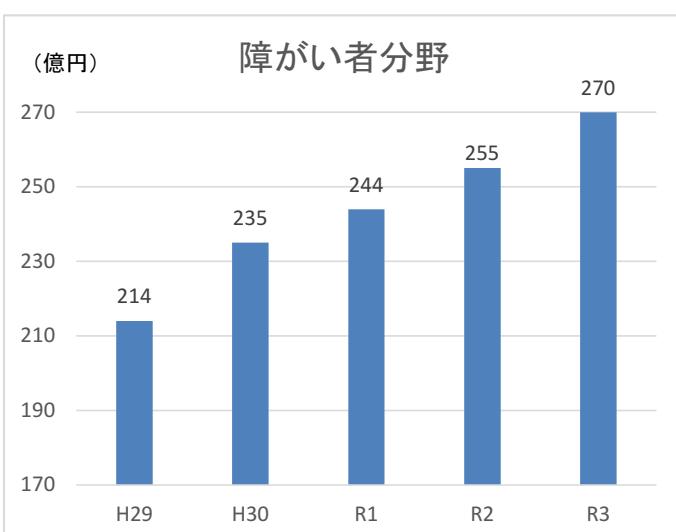
待機児童の解消がほぼ達成されたことによる関連経費、少子化に伴う手当、医療等の経費の減により令和3年度はやや減少しましたが高止まりの状況が伺えます。



高齢者分野の主な事業

- 介護保険給付事務 552億円
- 後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金 62億円
- 高齢者インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種事業 6億円

超高齢化に伴う高齢者人口の増加により、後期高齢者医療給付ほか高齢者関連サービス事業費の増加が続いているです。



障がい者分野の主な事業

- 障がい者自立支援給付費支給事業 187億円
- 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業 16億円
- 社会福祉法人運営助成事業 13億円

サービス利用者の増加に伴い、障がいをお持ちの方が地域で自立した生活を送るための支援にかかる事業費は今後も増加傾向が続くものと見込まれます。

3 今後の財政運営の見通しと課題

(1) 日本経済の状況

令和3年に入り、昨年に続き2度目の緊急事態宣言が発出され、日本経済に与える影響が懸念されています。

政府は、令和2年12月の月例経済報告で、景気の先行きについて「感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染症拡大による社会経済活動への影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としています。

また、令和3年度の経済見通しについて、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。」（令和2年12月18日閣議了解「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表しています。

(2) 足立区の経済状況

ア 中小企業景況調査

東京都信用金庫協会による区内中小企業の景況調査によると、令和2年10月から12月期の業況が「悪い」と回答した業種は製造業、小売業（飲食業含む）、卸売業で多く、5割を超えていました。また、この3業種では6割以上が前期（7月から9月期）と比べて売上が「減少」したと回答し、昨年同時期との比較でも減少した事業者が6割から7割と高い割合になっています。さらに、来期の見通しも5割以上が「減少」と回答しており、深刻な状況が浮き彫りとなりました。

製造業や卸売業では当面の重点経営施策として、「販路拡大」を第一に挙げており、小売業では「品揃えの改善」や「宣伝・広告の強化」などを挙げています。

イ 小規模事業者経営改善補助金申請者向けアンケート

令和2年10月から区が実施しているアンケート調査の中間集計によると、新型コロナウイルス感染症の「影響はなかった」と回答した事業者は僅か数社にとどまり、「特に大きな課題はない」と回答した事業者はゼロでした。課題の1位が「売り上げの回復」で、全体の約3割は売上回復に向けたインターネット販売による販路拡大などに関心を示しており、厳しい状況が続く中でも新たな手法の導入に意欲を持っている事業者が多いことも見えてきました。

ウ 西新井青色申告会会員に対する緊急経済アンケート

主に個人事業主の相談先である西新井青色申告会を通して、令和2年10月から11月に区が実施したアンケート調査では、特に飲食・宿泊業、生活関連サービス業、製造業の3業種が新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けていることがわ

かりました。売上が3割から5割減少した月があると回答した事業者が4割近くいる一方で、「影響はなかった」と回答した事業者も3割近くに達しており、コロナ禍での事業継続に対し「特に課題はない」と回答している事業者も2割近くいます。

以上のように、業種や業態、経営規模によって影響の度合いに差が出ていますが、コロナ禍を機に事業転換や新分野進出に取り組もうとしている事業者への支援の必要性なども見えてきました。

今後も区内産業関連団体、金融機関等との意見交換会や事業者アンケートを継続して実施し、事業者の状況を適宜把握しながら、的確な支援策につなげていきます。

(3) 令和3年度足立区予算の概要

新型コロナウイルス感染症の収束が見えず区財政の先行きが見通せない中、令和3年度の予算編成にあたっては、令和2年8月の包括予算フレーム内示額から政策的経費を除き1%の削減を行うとともに、投資的経費についても区民生活への影響を考慮しつつ事業規模や手法、実施時期の見直しを行い、各部予算要求額から84億円を削減しました。

その一方で、新型コロナウイルス感染症から区民を守り、区内経済を支えるための経費の計上に加え、区立小・中学校の改築事業費や大学病院整備事業費などの投資的経費が大きく膨らんだことで、結果的に令和3年度当初予算は一般会計総額で3,120億円と、令和2年度当初予算と比べて140億円の増額となり、7年連続で過去最大を更新することとなりました。



歳入のうち、特別区民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用状況の悪化に伴う納税義務者の減少（約9千人減）や収納率の悪化を見込んだことにより、令和2年度当初予算と比べ35億円減の419億円と、平成23年度以来10年ぶりに減少に転じる見込みです。また、地方消費税交付金についても、景気悪化に伴う消費の落ち込みから、令和2年度当初予算と比べ5億円減の125億円を見込みました。

さらに、歳入の約3割を占める財政調整普通交付金については、税制改正の影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大による企業業績の悪化に伴い法人住民税の大額な減収が見込まれていることから、令和2年度当初予算と比べて79億円減の932億円を計上しました。

歳出のうち、義務的経費については、リーマンショック時の雇用状況悪化を踏まえ生活保護受給者数の増加（7%増）を見込んだことで、生活保護費給付事業が20億円の増、住居確保給付金支給事業が6億円の増、また、障がい福祉サービスの利用者の増加（約480人増）による障がい者自立支援給付費が11億円の増等により、扶助費が39億円の増額となりました。人件費については、退職者数の減少（約40人減）などにより12億円減少しました。公債費は5億円の増となり、義務的経費全体では32億円の増を見込みました。

投資的経費については、綾瀬小学校をはじめ小学校3校、中学校2校の新築・改築の工事・設計が集中するため、区立小・中学校の改築事業が84億円の増、東京女子医科大学新東医療センターの建設に伴う大学病院整備事業が46億円の増、竹ノ塚駅周辺の鉄道立体化の促進事業が27億円の増となっています。一方、市街地再開発事業の17億円の減等により、増額との差引きで63億円増えました。

財源対策については、歳入の大幅な減収を補うため、前年度と比べても142億円多い総額364億円の基金を取崩し、例年ない規模の積極活用を行いました。

<主な基金取崩し額>

- | | |
|------------------|-------|
| ・財政調整基金 | 102億円 |
| ・義務教育施設建設等資金積立基金 | 98億円 |
| ・減債基金 | 50億円 |
| ・公共施設建設資金積立基金 | 37億円 |
| | など |

また、特別区債は前年より38億円多い64億円を計上しています。近年の発行額は最大でも20億円程度に抑えてきましたが、令和3年度は小・中学校の新築・改築が集中することもあり、多額の工事費用を特別区債で補うため、大幅な増加となっています。

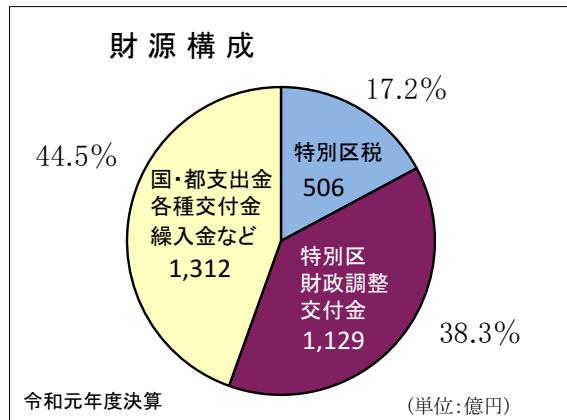
償還（返済）については、満期一括償還額の増加などにより54億円を計上しており、差引で令和3年度末の現在高は331億円と、令和2年度末の見込み額321億円から22年ぶりに増加に転じる見込みです。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、景気の先行きは不透明であり、自主財源の乏しい当区にとって今後数年間は特に厳しい財政状況が続くことが想定されます。

4 足立区の財政状況

(1) 近年の推移

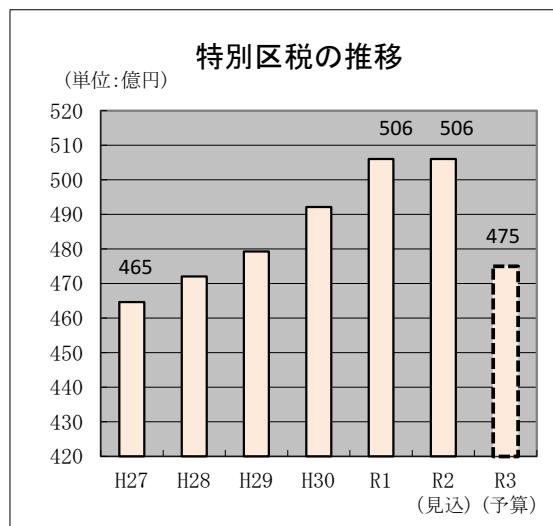
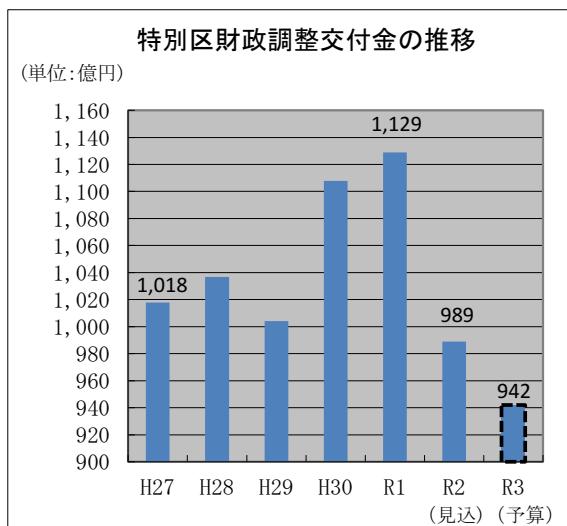
① 歳入 2,947億円（令和元年度決算額(普通会計)）



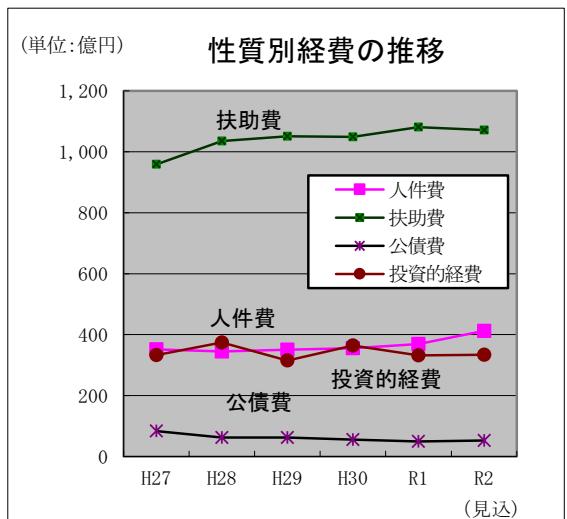
令和元年度歳入決算(普通会計)2,947億円の内訳をみると、特別区税が17.2%、特別区財政調整交付金が38.3%を占めています。

特別区財政調整交付金は近年増加傾向にありましたが、法人住民税のさらなる国税化の影響を受け、令和2年度は減少に転じています。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、特別区税、特別区財政調整交付金ともに令和3年度は、大幅な減収になる見込みです。



② 歳出 2,853億円（令和元年度決算額(普通会計)）

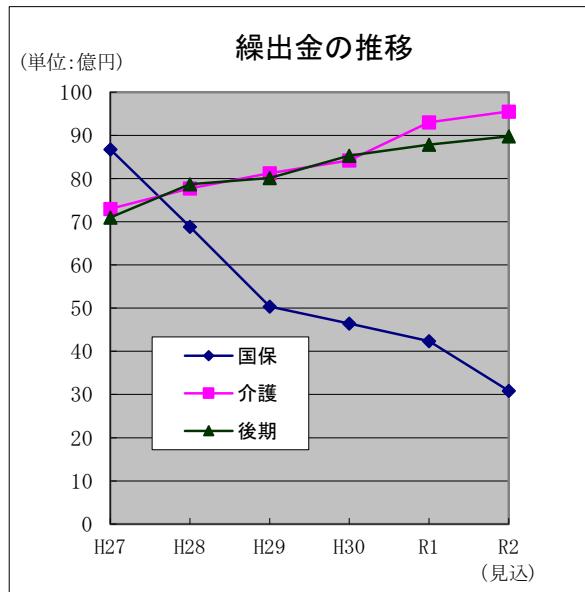


歳出の性質別経費の推移をみると、生活保護費や児童福祉費等の扶助費は、これまで微増傾向でしたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、生活保護費が伸びると見込んでいます。

公債費は、特別区債の計画的な返済により着実に減少していますが、今後は、公共施設の老朽化対応で増加に転じる見込みです。

令和元年度の投資的経費は、学校の改築工事が1校のみだったことに加え、大学病院施設等の整備にかかる土地購入が完了したため減少していますが、令和3年度は学校の改築工事などが増えるため、再び増加します。

(2) 特別会計繰出金の推移



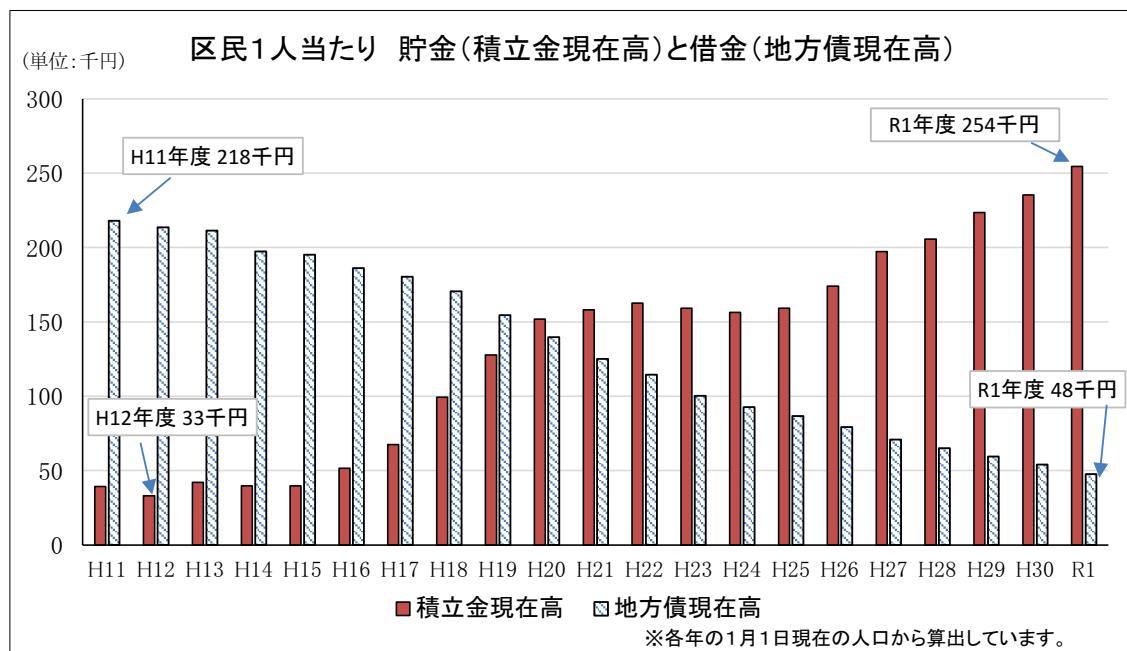
国民健康保険特別会計への繰出金は、法改正による社会保険の適用範囲の拡大等で被保険者数が減っていること及び国保制度の改革等により、減少傾向にあります。

介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢化に伴い、今後も増加が見込まれています。

(3) 区民1人当たりの積立金・地方債現在高

積立金(基金)は、個人の家計に例えると、貯金にあたります。

また、地方債(区債)を個人の家計に例えると、住宅ローンのような借金にあたります。



区では、「発行額(借入)<元金償還額(返済)」となるように努め、ピークであった平成11年度から区債現在高を着実に減少させてきました。しかし、学校等の施設老朽化に伴い、更新経費を確保するための借入が必要になることから、令和3年度以降は区債現在高が増加に転じる見込みです。

基金は、条例によってそれぞれ使う目的が定められており、施設更新などに積極的に活用するとともに将来の負担に備え、目的に応じた積み立てを行っています。

II 令和3年度予算のあらまし

1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表 ※()内は再掲事業

視点1 ひと 多様性を認めあい、夢や希望に挑戦する人

- (1)自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人
 ・学校や家庭、地域などにおける子どもの学びの場の充実を図ります。
 ・妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支えます。
- (2)自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人
 ・生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくります。
 ・人権や男女共同参画などを推進し、多様な個性やライフスタイルを認め合う風土を醸成します。

重 点 目 標		件 数	頁
家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	【子どもの学び】	8 (2)	13
妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	【妊娠・出産・子育て】	6 -	13
生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動を実践できる仕組みをつくる	【生涯学習・文化・スポーツ】	6 (1)	14
多様な個性やライフスタイルを認めあう風土を醸成する	【個性・ライフスタイル】	4 (3)	14
【ひと】 合 計		24 (6)	

視点2 くらし 人と地域がつながる 安全・安心なくらし

- (3)地域とともに築く、安全なくらし
 ・区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保します。
 ・環境負荷の少ない暮らしを実現します。
- (4)いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし
 ・必要な人が必要な時に医療や福祉などのサービスやサポートを受けることができ、住み慣れた地域でいつまでも暮らし続けられる仕組みをつくります。
 ・健康寿命の延伸を実現します。

区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	【安全】	4 (1)	15
環境負荷が少ない暮らしを実現する	【環境】	3 (1)	15
高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	【高齢者・障がい者など】	8 (4)	16
健康寿命の延伸を実現する	【健康】	5 (1)	16
【くらし】 合 計		20 (7)	

視点3 まち 真に豊かな生活を実現できる 魅力あるまち

- (5)地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
 ・ハード・ソフト両面から、災害に強いまちづくりを進めます
 ・地域特性を活かしたまちづくりを進め、便利で快適な、「住みたくなる」「訪れたくなる」まちを目指します。
- (6)活力とにぎわいのあるまち
 ・区内事業者の国内外に向けた販路拡大や、区内産業の魅力を高める起業・創業者の支援を行います。
 ・求職者と企業とのマッチングや、企業が抱える人材に関する課題解決を支援します。

災害に強いまちをつくる	【災害に強いまち】	3 -	17
便利で快適な道路・交通網をつくる	【道路・交通網】	1 -	17
地域の特性を活かしたまちづくりを進める	【まちづくり】	8 (3)	17~18
地域経済の活性化を進める	【地域経済の活性化】	4 -	18
【まち】 合 計		16 (3)	

視点4 行財政 様々な主体の活躍とまちの成長を支える行財政

- (7)区民の活躍とまちの活力を支える行財政
 ・「協働・協創」の推進により、区民がより活躍できる環境づくりを進めるとともに、足立の魅力を創出し、様々な媒体を通じて効果的に発信していきます。
 ・職員の倫理意識の徹底と、競争の実践力強化を図り、区民の信頼に応え得る人材を育成します。
 ・次世代を支え得る健全な財政運営を行います。

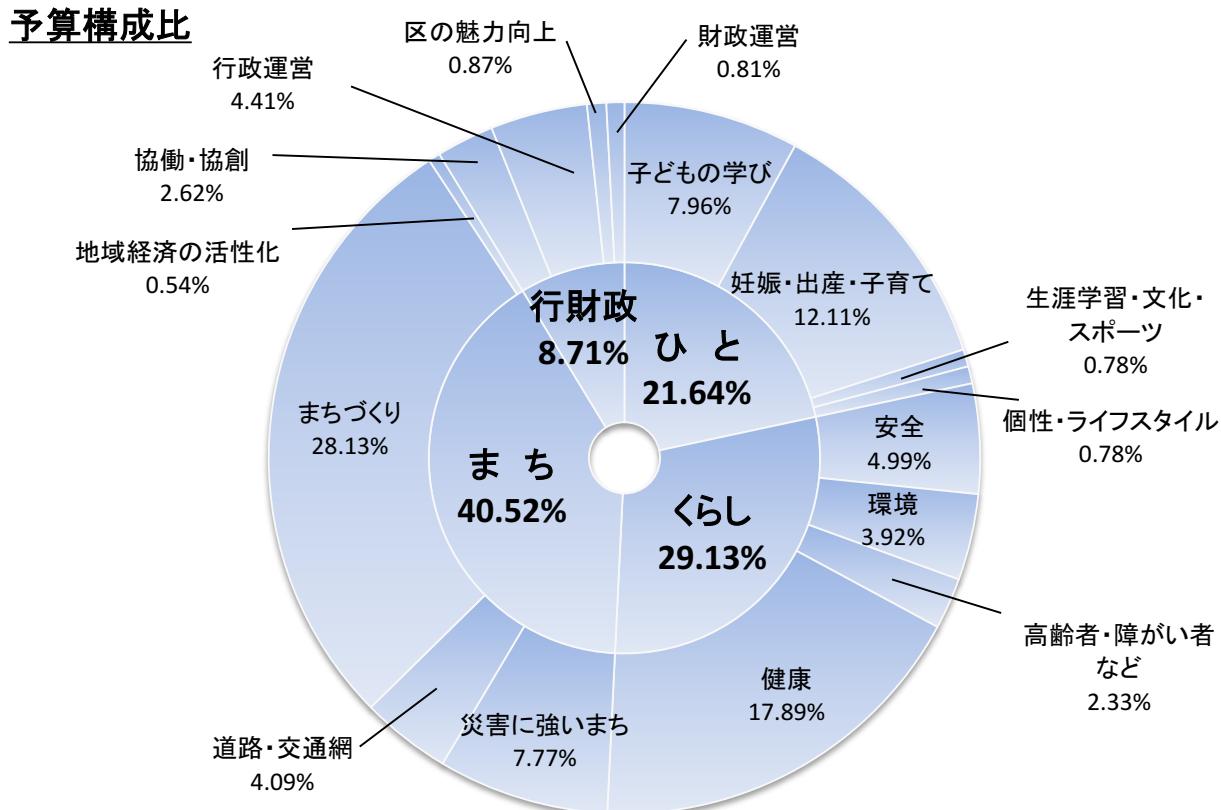
多様な主体による協働・協創を進める	【協働・協創】	5 (2)	19
戦略的かつ効果的な行政運営	【行政運営】	6 -	19
区のイメージを高め、選ばれるまちになる	【区の魅力向上】	3 -	20
次世代につなげる健全な財政運営を行う	【財政運営】	3 -	20
【行財政】 合 計		17 (2)	

II-1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

令和3年度 重点プロジェクト予算額・件数集計表

視点	重点目標	件数	予算額【千円】	構成比
ひと	子どもの学び	8 (2)	2,374,704 (344,943)	7.96%
	妊娠・出産・子育て	6 -	3,612,821 -	12.11%
	生涯学習・文化・スポーツ	6 (1)	233,565 (99,861)	0.78%
	個性・ライフスタイル	4 (3)	232,036 (211,931)	0.78%
	【ひと】合計	24 (6)	6,453,126 (656,735)	21.64%
くらし	安全	4 (1)	1,489,107 (4,850)	4.99%
	環境	3 (1)	1,169,756 (11,271)	3.92%
	高齢者・障がい者など	8 (4)	695,828 (141,183)	2.33%
	健康	5 (1)	5,334,434 (707,289)	17.89%
	【くらし】合計	20 (7)	8,689,125 (864,593)	29.13%
まち	災害に強いまち	3 -	2,316,662 -	7.77%
	道路・交通網	1 -	1,219,960 -	4.09%
	まちづくり	8 (3)	8,388,577 (383,436)	28.13%
	地域経済の活性化	4 -	159,773 -	0.54%
	【まち】合計	16 (3)	12,084,972 (383,436)	40.52%
行財政	協働・協創	5 (2)	780,002 (569,017)	2.62%
	行政運営	6 -	1,314,097 -	4.41%
	区の魅力向上	3 -	259,929 -	0.87%
	財政運営	3 -	242,660 -	0.81%
	【行財政】合計	17 (2)	2,596,688 (569,017)	8.71%
総計		77 (18)	29,823,911 (2,473,781)	100.00%

※（）内は再掲事業



令和3年度当初予算 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：ひと

「★」…子どもの貧困対策重点事業

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	①家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む	就学前教育の充実	★幼児教育推進事業・家庭教育推進事業	園と家庭の連携により子どもたちが基本的生活習慣を身につける取組みを推進するとともに、幼保小連携による幼児と児童の交流活動、教員と保育者の交流研修等により、相互理解を深め、教育・保育に活かし、子どもの学びの構えを育みます。	17,846	72
			★学力向上対策推進事業	学力調査結果等から得られる個々の学習状況の把握と分析に基づき、教員の授業力向上による「わかる授業、魅力ある授業」の実現と、きめ細かい学習指導や学習支援でつまずきを解消する「個に応じた指導」の充実を図り、児童・生徒の基礎学力の定着と向上につなげます。 また、児童・生徒1人1台のタブレット端末等を活用した授業を通じて、協働的な学び（子どもたちが相互に学び合い、教え合いながら、様々な人達と協力して課題に取り組む学習）を実現し、学力の向上につなげます。	1,375,060	23 45 64 69 72
		子どもの状況に応じた支援の充実	★発達支援児に対する事業の推進	児童の特性に応じた支援を継続的に実施していくための手法を検証し、新たにICTを活用した『個別の教育支援計画・個別指導計画作成支援シート』を導入試行し、ライフステージでの支援の継続を確実にしていきます。 令和3年度より医療的ケア児の区立保育園受け入れを開始します。今後切れ目のない支援を継続するために就学時からのサポート体制の構築を目指し検討を進めています。	20,165	36～37
			★不登校対策支援事業	不登校状態が長期化しないよう、登校しづらい児童・生徒に登校サポーターを派遣するとともに、学校における別室登校支援を行います。 チャレンジ学級やあすテップ、居場所を兼ねた学習支援事業など、学校以外の学びの場を含めた総合的な支援を行います。	76,755	23 36～37 65 69
			★生活困窮者自立支援事業	【くらし】再掲	314,017	
		健やかな身体づくり	★小・中学校給食業務運営事業（おいしい給食の推進）	すべての子どもが正しい食習慣、食事摂取ができるよう、ひと口目は野菜から事業、家庭科学習指導案、わが家のシェフになろう、野菜の日、もりもり給食ウイーク、小松菜給食の日、給食メニューコンクール、おいしい給食レシピ集、学校給食を題材とした「おいしい給食指導集」の活用などを実施します。	3,836	
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	【くらし】再掲	30,926	
		遊びと実体験の場や機会の充実	★子どもへの多様な体験機会の充実	地域の方々の参画（実行委員会組織・安全管理員の配置等）を得て、小学校施設を活用して放課後の安全・安心な居場所を確保し、自由遊び、自主学習、学年を超えた交流活動等の機会を提供する放課後子ども教室を実施します。 集団生活・自然・文化・歴史・科学・ものづくり・大学生活の実体験を伴う学びをとおして、子どもたちの心身の健全育成と学習意欲の向上を図るため、自然教室（鋸南・日光・魚沼）や体験活動事業（生活・文化体験、野外活動、社会体験）を実施します。	536,099	69
					ひと - 子どもの学び【8(2)】 小計	2,374,704
自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人	②妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	多様な保育サービスの提供と待機児童の解消	待機児童解消の推進と教育・保育の質の維持・向上	「足立区待機児童解消アクション・プラン」に基づき、保育施設の増改築の整備費補助等を実施し、保育定員の見直しと、老朽化した施設の更新を促進します。また、保育士へ経済支援・就職支援により、安定した園運営に必要な人員を確保しながら、「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく保育施設の指導・支援及び保育士の研修を実施することで、教育・保育の質の維持・向上を図ります。	1,072,707	46 61
			学童保育室運営事業	学童保育事業を通じて、子育てと仕事の両立をサポートし、児童の健全育成を図ります。地域の需要を分析しながら、学童保育室の整備による定員増や定員の弾力化を行うとともに、入退室メール配信サービスの活用を含めた児童館特例利用の促進や、あだち放課後子ども教室との連携を進めながら、待機児童の解消を図ります。	1,554,226	47 66
		子育て不安の解消	★あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）の推進事業（妊娠婦支援事業、こんなにちは赤ちゃん訪問事業、3～4ヶ月児健診事業）	妊娠期から出産・産後・子育て期まで切れ目ない支援による健やかな親子の成長を支える仕組みを「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASMAP）」と呼称しています。ハイリスク妊娠婦へのきめ細やかな支援を行いつつ、とうきょうママパパ応援事業補助金の活用による全妊娠婦対象事業において心身や家庭状況を把握することで、支援が必要な方へ適切なケアを行っていきます。	770,647	38～39
			子育てサロン事業	乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図ることで、育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを支援します。また、プレママ・プレパパも対象に入れ、利用者層を広げるとともに、妊娠期から身近な育児応援の場として利用の定着を図ります。	123,962	66
			★養育困難改善事業（児童虐待対策等）	子ども及び妊娠婦の福祉に関し、家庭その他からの相談を受け、実情の把握、情報の提供を行い、専門機関や地域と連携して支援にあたります。また、児童虐待や養育困難家庭に対応するための要保護児童対策地域協議会の開催や児童虐待予防の周知と啓発のための講座やキャンペーン等を実施します。	20,320	36～37
			★ひとり親家庭総合支援事業	ひとり親家庭の職業的自立を促進するため、就職に有利な資格の取得を支援する給付金をはじめパソコン教室や就職・転職セミナー等の就労支援事業を実施します。また、ひとり親家庭同士の繋がりや情報交換の機会を提供する交流事業、個々の困りごとに傾聴する「豆の木相談室」での相談事業のほか養育費確保支援事業を実施し、ひとり親家庭の生活の安定と向上を支援していきます。	70,959	22 34～35 63
					ひと - 妊娠・出産・子育て【6】 小計	3,612,821

II-1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：ひと

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁		
自ら考え行動し、その成果を地域に活かす人	(3)生涯に実践できる学習・習作・組み化をつくるボーット	地域での文化・スポーツ活動等の定着	文化芸術推進事業	一人ひとりが文化芸術を楽しみ、その文化的活動を活性化していくために、人々の交流や連携が生まれる仕組みを整えます。 また、文化芸術に関する情報を集約し、広報紙やデジタル・オンラインを活用して、人々の関心を引く効果的な情報発信を行います。	4,700	21		
			読書活動推進事業	だれもが身近なところで気軽に読書を楽しめる環境を整え、区民が子どもの中から読書に親しむことを目指します。読書を通じて他人の考え方を尊重できる豊かな心を育むことにより、人と人がつながっていく共生社会を実現します。 就学前の子どもとその周囲の人が読書に親しむ機会の充実を図るとともに電子図書館の開設により、区民が図書館以外の身近な場所でも本にふれられる環境の整備にも取り組みます。	28,696	21		
			運動・スポーツ推進事業	運動・スポーツに親しむ区民を増やすため、身近なところで気軽に楽しめる運動・スポーツの推進や、スポーツ実施率の低い成人や障がい者に向けた運動・スポーツの普及活動を行います。 年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが運動・スポーツを楽しむ環境を整えることで、区民が自ら心身の健康の保持・増進を図り、人と人とのつながりを深め、心豊かに過ごす社会の実現に寄与します。	12,044	21		
			文化・読書・スポーツ活動協創推進事業(3分野連携)	文化・読書・スポーツ分野計画の策定に伴い、従来型の分野別のアプローチだけでなく、3分野間の連携により、それぞれの施設利用者が異なる分野への関心・行動につながる取り組みを通じて、共通理念「楽しさに気づき、深め、広げ、心豊かに生きる」の実現を目指します。今後の全区展開に向けて、令和2年度までに試行した「読書×スポーツ」「読書×文化」のスキーム、ノウハウを踏まえて「スポーツ×文化」にも取り組んでいきます。	9,650	21		
			東京オリンピック・パラリンピックレガシー創出事業	オリンピック・パラリンピック関連事業を「スポーツ・健康」「文化・教育」「経済・観光」「まちづくり」「広報・広聴」の5つの分野で全庁的に推進します。 スポーツ・健康分野の「オランダ連携プロジェクト」では、ホストタウン相手国であるオランダのアスリート等との交流を続けつつ、この連携から取り組みが始まった障がい者の運動・スポーツ活動の相談窓口「あだちスポーツコンシェルジュ」や、総合スポーツセンターに開設した「スペシャルクライフコート」を活用しながら、だれもが身近な地域で運動・スポーツを楽しめるパラスポーツを通じた共生社会の醸成を目指します。	78,614			
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室）	【くらし】再掲	99,861			
				ひと - 生涯学習・文化・スポーツ【6 (1)】 小計	233,565			
成自 果ら を考 地え に動 かす そ人 の	(4)多様な個性や土壌を認め成すするイル	互いを認め合う人の育成	ワーク・ライフ・バランスの推進事業	【まち】再掲	7,059			
			ユニバーサルデザイン推進事業	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に位置付けられた事業の適切な進行管理を行うことにより、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。 また、ユニバーサルデザインの理念について理解を深めるための啓発活動を行います。	20,105	64 68		
			★町会・自治会、NPOの活性化支援	【行財政】再掲	200,479			
			協創推進体制の構築	【行財政】新規・再掲	4,393			
				ひと - 個性・ライフスタイル【4 (3)】 小計	232,036			
ひと【24 (6)】 小計						6,453,126		

II - 1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：くらし

「★」…子どもの貧困対策重点事業

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁	
地域とともに築く、安全なくらし	(5) 区民の命や財産を守り、くらしの安全を確保する	ビューティフル・ウインドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）	<p>【地域防犯力の向上】</p> <p>児童などへの声かけ事業への速やかな対応と、区民の体感治安のさらなる向上のため、青パトによる24時間体制のパトロールを継続し、昼間の台数を2台から3台に増やします。</p> <p>また、刑法犯認知件数全体の約3割を占める自転車盗について、無施錠自転車に対する警告札の取付を推進するとともに、新たに警察と連携した駐輪場などへのボイスセンサー設置による鍵かけ対策を実施します。</p> <p>さらに特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無償貸与や銀行ATMへの携帯電話抑止装置の設置を推進とともに、万引き防止対策も継続して取り組みます。</p> <p>【防犯まちづくり事業】</p> <p>町会・自治会を主体とした「防犯まちづくり推進地区」の認定・支援に加え、個人及び団体も対象とした「ながら見守り」を令和2年度から開始し、防犯まちづくりの裾野を広げ、犯罪の起きにくいまちづくりを目指します。</p>			21 32～33 337,032	
			<p>【美化推進事業】</p> <p>コロナ禍の折、清掃活動についてはマスク着用のうえ、少人数・短時間、三密に注意することを参加団体へ呼びかけます。小中学校では「いつでもごみゼロ地域清掃活動」と銘打って、校章の入ったのぼり旗を活動の際に掲示し、清掃活動の「見える化」を図っています。</p> <p>また、在宅時間が増える中、園芸に興味を持つ人が増えていることから、地域の小さな花店以外にも北足立市場やホームセンターに働きかけ、花のビューエブリート等を配布することで花の事業をPRします。</p> <p>迷惑喫煙対策においては、主要6駅の「禁煙特定区域」のパトロールの他、「禁煙特定区域外」を回る民間委託の「マナーアップパトロール」で臨機応変かつ効果的に対応することで、歩行喫煙に対するルールやマナーの強化を図ります。</p> <p>【不法投棄対策】</p> <p>「不法投棄110番」は総合窓口として、受付・相談・再発防止物品の貸出により不法投棄処理個数を削減します。約3,400名の不法投棄通報協力員と共に「きれいなまちあだち」を目指します。</p> <p>【ごみ屋敷対策】</p> <p>「ごみの堆積」「樹木の越境」「雑草の茂茂」など管理不全な土地・建物について改善を促します。解決困難なごみ屋敷事業は関係機関と連携して対応します。</p> <p>【落書き対策支援】</p> <p>「落書き110番」で落書き通報を受け付け、消去を促し、落書きゼロを目指します。</p> <p>【放置自転車対策】</p> <p>放置自転車対策に有効な、放置自転車業務と駐輪場管理業務の一括委託を継続して実施します。また、駅周辺300m以内で駐輪場を始める事業者に設置費及び管理費の一部を補助し、更に2時間無料サービス導入事業者への補助内容を充実させ民営駐輪場を拡大します。</p>			439,936 22 32～33	
		ビューティフル・ウインドウズ運動の強化	ビューティフル・ウインドウズ運動（美化推進事業・生活環境保全対策事業）	<p>【まち】 再掲</p>			4,850
		空き家対策事業		<p>【まち】 再掲</p>			
		感染症対策の充実	感染症対策の充実	<p>依然収束の目処が立たない新型コロナウイルス感染症の対策として、患者対応及び医療機関支援の継続等を重点的に実施します。</p> <p>また、関係機関との情報連携の強化やBCG定期接種の推進、感染症予防に係る啓発事業を推進することにより、感染症発生の未然防止及び発生時の拡大防止を図ります。</p>			707,289 22 24～25 52
	くらし - 安全【4(1)】 小計				1,489,107		
	(6) 環境負荷が少ないくらしを実現	循環型社会への転換の促進	エネルギー対策の推進（温室効果ガス排出削減）	<p>省エネ促進（省エネルギー形式、集合住宅・事業所等のLED照明設置費などの補助）と創エネ促進（太陽エネルギー利用システム設置費、蓄電池・HEMS設置費の補助）を実施し、温室効果ガスの削減を図ります。また、新たに気候変動による暑さ対策として、エアコン購入費を補助し、自宅内での熱中症予防を支援します。</p>			112,091 22 64 68 71
			ごみの減量・資源化の推進	<p>ごみの発生を抑制するリデュースをさらに推進するため、燃やすごみに含まれる資源になる紙類の分別や未利用食品などの資源ロス削減に向け、ごみの組成調査結果に基づき、「紙資源分別バッグ」の積極的な活用や「リユース食器貸出事業」の実施、「フードシェアリングモデル事業」の推進等を通じて啓発し、より一層のごみ減量と資源化率向上を目指します。</p>			1,046,394 68
		自然環境・生物多様性の理解促進事業		<p>【まち】 再掲</p>			11,271
くらし - 環境【3(1)】 小計				1,169,756			

II-1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：くらし 「★」…子どもの貧困対策重点事業

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁		
いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし	(7)高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する	高齢者等の安心を確保	地域包括ケアシステムの推進	「地域包括ケアシステムビジョン」に基づき、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目指して、区民の皆様が安心して住み続けることができるよう、予防・生活支援、医療・介護・住まいが一体的に提供される、区の地域特性を活かした「足立区版地域包括ケアシステム」を構築していきます。令和3年度は、梅田モデル事業の展開として、他地区でも実施が必要な事業について、各地区的高齢者人口等から、目標値を定めて実施していきます。また、地域課題解決のためのプラットフォームを各地区の地域包括支援センターに順次設置していきます。さらに、主に単身高齢者が住宅を確保する際に課題となる、日々の見守りや家賃補償、亡くなった時の遺品整理等のサービス導入と、寄り添い相談の仕組みをスタートさせます。	11,686	22 40~41 63		
			介護予防事業（パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室）	高齢者が要介護状態になることを予防し、いつまでも住み慣れた地域で、自分らしく元気に暮らしていくよう介護予防事業を実施し、日常生活に必要な機能の維持・向上を図ります。令和3年度は新型コロナウイルス感染の拡大状況を見極めた上で、令和2年度に予定していた住民主体の介護予防を進めるとともに、コロナ禍で低下した体力や認知機能の改善に重点を置いて実施していきます。 ※参考 重点プロジェクト枠外事業を含む一般介護予防事業の予算総額 207,744千円(+11,102千円)	99,861	40~41 49		
			孤立ゼロプロジェクト推進事業	各町会・自治会での実態調査を継続し、孤立のおそれのある高齢者を必要な支援につなげます。また、調査をきっかけに自主的な見守り活動を始める町会・自治会への物品提供による支援を行います（「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」）。さらに、各地域包括支援センターを中心、「絆のあんしんネットワーク連絡会」などを活用し、地域住民や関係機関との連携によるネットワークの強化を行います。	129,081	50 67		
		多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立化の推進	★生活困窮者自立支援事業	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施します。	314,017	51		
			★発達支援児に対する事業の推進	【ひと】 再掲	20,165			
			★ひとり親家庭総合支援事業	【ひと】 再掲	70,959			
			ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】 再掲	20,105			
			★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）	【まち】 再掲	29,954			
くらし - 高齢者・障がい者など【8(4)】 小計					695,828			
いつまでも健康で住み続けられる安心なくらし	(8)健康寿命の延伸を実現する	自ずと健康新るくらしの支援	データヘルス推進事業	区が保有する区民の生涯にわたる健康情報を一元化し、分析することで、「健康寿命の延伸」と「医療費の適正化」に効果的な施策を展開します。	256			
			健康あだち21推進事業（糖尿病対策）	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、3つの柱である①野菜を食べやすい環境づくり②子ども・家庭の良い生活習慣の定着③重症化予防の各事業を展開し、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指します。また、重症化予防として、引き続き糖尿病・成人眼科健診を実施します。	30,926	48		
			こころといのちの相談支援事業	「足立区の『生きる支援』自殺対策計画」に沿って、これまでの柱である当事者支援・人材育成・ネットワークの強化・普及啓発に加え、平成30年度から開始したインターネット・ゲートキーパー事業を効果的に展開していきます。これまで進めてきた自殺対策の都市型モデルをさらに進化させ、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」を目指します。	10,963			
		安心できる地域医療の充実	大学病院整備の支援事業	区内初となる大学病院の実現に向け、区と東京女子医科大学が連携協力して東医療センターの移転に取り組みます。東京女子医科大学が負担する施設等の建設整備費の助成を行います。高度かつ専門的な医療の機能を有する大学病院の実現には、多額の資金が必要となるため「大学病院施設等整備基金」を設置しています。	4,585,000			
			感染症対策の充実	【くらし】 再掲	707,289			
くらし - 健康【5(1)】 小計					5,334,434			
くらし 【20(7)】 小計					8,689,125			

II-1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：まち

「★」…子どもの貧困対策重点事業

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑨災害に強いまちをつくる	防災対策の強化	震災に対する防災力向上事業（防災訓練・防災計画）	<p>区民と防災関係機関が連携する各種防災訓練（足立区総合防災訓練、総合水防訓練、災害対応図上訓練等）を実施し、応急対応力の更なる習熟と強化を図ります。区民一人ひとりの「自助力」と、地域住民による「共助力」を高めるため、あらゆる機会・情報発信媒体を活用し、防災の普及啓発と地域での防災訓練を実施します。</p> <p>区の総合的な防災計画である「足立区地域防災計画」について、令和元年台風第19号を受け、特に水害対策を充実させた修正を行います。また「地区防災計画」は、新たに12団体での策定を意見交換やまち歩きを行いながら地域住民とともに取り組むほか、過去に策定した10団体の計画見直しを支援します。</p>	61,002	30~31 62 66
			地域と一体となった水害対策	<p>【防災管理事務】 令和元年台風第19号及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、分散避難の推進や要支援者への対策等を強化するため、再編した水防体制再構築本部の4つの部会において課題の抽出や対応策の検討・実施を行います。</p> <p>また、荒川氾濫時に大きく影響を受ける町会・自治会を優先的に、1年間に2地区ずつ（令和2～7年度）水害時を想定したコミュニケーションラインの策定を順次支援するとともに、荒川等が氾濫した際の「想定浸水深」表示を区内の約20箇所の電柱に設置し、区民へ水害対策の普及啓発を行います。</p> <p>【水害対策事業】 水害の発生を防止するために必要なハード面やソフト面の整備を推進することで、水害による被害を最小限に抑え、死者ゼロを目指します。</p> <p>ハード面では、下水道ポンプ所の整備等の内水対策や、スーパー堤防及び調節池の整備等の外水対策など、国や都による取り組みを推進します。</p> <p>ソフト面は実践を想定した水防訓練、水防知識の向上を目的とした部内研修、大規模水害に備えるための水防体制の構築を実施します。また、分散避難の推進等を踏まえた洪水ハザードマップの改訂を行うとともに、情報発信を通じて水害に対する区民の理解の向上を図り、安全かつ迅速な避難行動の実現に向けて取り組みます。</p>	123,182	21 22 66 68 30~31
		震災や火災などに強いまちづくりの推進	<p>【密集市街地整備事業・不燃化促進事業】 密集市街地において、密集市街地整備事業（不燃化特区制度含む）による老朽建築物の除却及び道路・公園等の整備並びに都市防災不燃化促進事業による都市計画道路沿道建築物の不燃化に取組みます。</p> <p>【細街路整備事業】 細街路の拡幅整備を通じ、災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化を図ります。防災性の向上と住環境の改善を目指し、各事業間の連携を進めながら密集市街地での着実な防災まちづくりに取組んでいきます。</p> <p>【老朽家屋対策事業】 早急に対応が必要な老朽危険家屋等の所有者に、適正な管理について指導・勧告を行います。また、特に危険であると指定された老朽家屋については、解体工事費の助成を行い、安全を確保します。</p> <p>【建築物耐震化促進事業】 旧耐震基準の建物に対し、耐震診断、改修計画の策定、耐震改修工事・除却の助成や、耐震化の啓発活動を行い、地震に強いまちづくりを目指します。</p> <p>【無接道家屋対策事業】 建物倒壊危険度の高い木造住宅密集地域において、街区プラン内の通路の現況測量や緊急避難路整備などの費用を助成し、無接道家屋の建替えを促進します。</p> <p>【感震ブレーカー設置費助成】 木造住宅密集地域において、大規模地震時の電気火災を防止するため感震ブレーカー設置等の費用を助成し、災害に強いまちづくりを推進します。</p>	2,132,478	23 54 55 61 69	
地域の個性を活かしたまちづくりを進める	⑩便利で快適な道路・交通網の充実	道路・交通網の充実	まち - 災害に強いまち【3】 小計			2,316,662
			交通環境の改善事業（都市計画道路及びバス・自転車の走行環境整備）	<p>足立区総合交通計画に基づき地域の実態に応じた交通不便地域の改善等を図るとともにバス停の環境整備を進めます。また、自転車及び歩行者の安全かつ快適な通行環境を確保するため、自転車ナビマークなどの設置を行います。</p> <p>都市における円滑な移動を確保し、災害時の延焼遮断帯や避難路としての役割も担う都市計画道路等を新たに整備します。補助第138号線（環七南通り）その2工区は、排水施設工事を引き続き実施し、電線共同溝工事に着手します。補助第138号線（江北～興野）は、基本設計に着手するとともに、補助第138号線（江北地区）は用地測量も着手します。また、区画街路第9号線（西新井駅西口交通広場）の基本設計と北綾瀬駅交通広場の詳細設計を引き続き行います。補助第256号線（花畠大橋通り）は、用地取得を継続して実施します。</p>	1,219,960	22 23 56 61
地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち	⑪地域の特性を活かしたまちづくりを進める	都市機能の向上	鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近連続立体交差事業）	竹ノ塚駅付近の鉄道高架化により、2か所の踏切を解消し、交通の安全性・利便性向上を図ります。また、駅東西を一体的に整備し、足立区の北の玄関口にふさわしいまちのにぎわいを創出します。令和3年度は、上下緩行線高架化による踏切解消を図るとともに、竹ノ塚駅新駅舎の供用を開始します。区画街路第14号線では、駅前広場の用地取得を進めるとともに、電線類の地中化工事を行います。	6,926,610	23 57 61
			エリアデザインの推進	【行政】再掲	26,299	
		良好な生活環境の形成	ビューティフル・ウインドウズ運動（地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業）	【くらし】再掲	337,032	
			空き家対策事業	空き家を活用するためには所有者が抱えている課題を解決する必要があります。区内全域で相談会を実施し、早期に課題を整理し管理不全に陥る前に対策を図っていきます。	4,850	32~33 69
		ユニバーサルデザイン推進事業	【ひと】再掲	20,105		

II-1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：まち

「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁	
都市基盤の個性化を活かしたまち	⑪まちづくり性を進めました	緑と水辺と憩いの空間の創出	緑を守り、育む人づくり事業	区民が、個人でも、楽しく、気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、区民や事業者との協創体制を推進することで、自ら緑や公園、自然を守り育むひとを増やします。	71,884	69 72	
			パークイノベーションの推進	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進めます。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行います。	990,526	23 61	
			自然環境・生物多様性の理解促進事業	区内での自然観察会や体験事業を通じて、自然や生きものとふれあう機会を提供し、自然や生物への関心を高め、自然環境の大切さや生物多様性に対する理解を深めます。あわせて、野鳥の生息調査により区内の生物生息状況を把握し、自然環境と生物多様性の保全につなげていきます。	11,271	71	
まち - まちづくり【8 (3)】 小計					8,388,577		
活力とにぎわいのあるまち	区内事業者の競争力向上を支援	創業支援事業（産学金公ネットワークによる起業・創業支援）	恒久的に存続する企業となるために、経営のノウハウを学ぶ機会を創出し、経営者としての基盤を確立するための起業セミナーの開催や創業支援施設入居企業の経営指導、地域金融機関との協創による創業者経営力向上支援事業を行い、区内創業を促進します。新たに、創業者とのマッチングによる空き店舗予防を図る等、関係機関と協力して創業者を共に支援する仕組みとすることで、区内で成長できるよう支援していきます。	60,954	42～43 63		
		販路拡大支援事業（区内産業・製品のPR）	事業者の販路拡大の支援として、様々な専門家を活用し、区内事業者が商品やサービスの質向上に資するノウハウを習得できるよう伴走支援していきます。また、オンライン展示会や商談会等を実施し、企業のデジタル活用を促進して販路拡大や売上向上に繋げていきます。区内の店舗（個店）も含めて、その魅力を区内外に発信していきます。	61,806	22 42～43 63 67		
	区内企業の人材確保	★就労支援・雇用安定化事業（区内企業の人材確保支援等）	「区内中小企業人材確保支援事業」では、令和2年度に新たに実施した、豊富な経験や技術を有するシニア人材と当該人材が必要とする企業とをマッチングによりつなぐ取り組みについて、マッチング職種や登録企業・登録者を拡充します。さらに企業の雇用や育成等、人材に関する課題に対し、経営者、人事担当者、若手社員向けに複数のテーマを設けてのセミナー実施や、個別相談により解決を支援していきます。 また、社員の研修参加や資格取得にかかる費用の一部を助成し、社員のスキル向上を支援します。	29,954	42～43		
		ワーク・ライフ・バランスの推進事業	WLB推進企業認定制度については、令元年度に制度を改正し、区内のWLB推進認定企業数が、大台の100社に到達しました。今後も区内中小企業をさらに取り込むため、新たに作成した啓発リーフレットを活用し、関係団体を通じて積極的に周知を促していくとともに、WLB啓発講座の参加者等にも周知を図っていきます。また、講座の委託にあたり、選定業者と区民の意識が高まるような講座の企画・運営となるよう協議していくとともに、時代に即した内容へ充実させていきます。	7,059			
まち - 地域経済の活性化【4】 小計					159,773		
まち 【16 (3)】 小計					12,084,972		

II - 1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：行財政

「★」…子どもの貧困対策重点事業

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連貢	
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	(3)多様な主体による協働・協創を進める	協働・協創による地域づくりの活性化	孤立ゼロプロジェクト推進事業	【くらし】再掲	129,081		
			★町会・自治会、NPOの活性化支援	地域コミュニティの核となる自治組織を支援し、地域の活性化を推進するため、町会・自治会等へ助成を行います。特に、加入促進事業等の町会・自治会活動に意欲的に取り組む団体に対し積極的に支援していきます。また、未加入者への働きかけとして、区内転入者のほか、子育て世代等のターゲットを絞ってリーフレット・チラシを直接配布し、加入勧奨を進めています。町会未加入マンションに対しては啓発チラシの配布や管理組合への働きかけを行っています。	200,479	58 62 70	
			ピューティフル・ウインドウズ運動（美化推進事業・生活環境保全対策事業）	【くらし】再掲	439,936		
			協創推進体制の構築	「協創プラットフォーム」の運営を「環境」、「健康」へと拡大し、多様な主体の参加による新たな活動や仕組みを創り出しています。既に活動が民へと広がっている「子どもの未来」、「空き家」からの具体的な活動成果を発信していくとともに、府内連携を進め、全てのプラットフォームに区職員が参画し、団体間のマッチングや課題解決へのコーディネートを進めています。	4,393		
		大学連携の推進	★大学連携コーディネート事業	千住エリアの五大学に加え、令和3年4月に花畠エリアに文教大学が開設され、区と区内大学との連携の可能性がさらに高まっています。毎年開催している六大学学長会議や実務者会議により、連携の方向性や課題等を確認しあいながら、一つひとつの連携事業をさらに効果的かつ効率的に実施していくため、府内や大学との連携事業全体のコーディネートを進めています。	6,113		
						行財政 - 協働・協創【5(2)】小計	780,002
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	(4)戦略的かつ効果的な行政運営	専門定型業務の外部化推進	行政評価制度の活用と改革	重点プロジェクト事業と一般事務事業の一部について、区民評価委員会が評価し、評価報告書としてまとめます。評価結果は、各事業のPDCAサイクルの中で事業の改善や、予算編成等に生かしていきます。また、全ての施策や事務事業については、基本計画の進捗管理等のため、各部による自己評価を実施します。	3,751		
			戸籍住民課の窓口業務委託	区民サービスの向上とコスト削減のため、窓口での証明発行関連業務及びプロアマネージャー業務等の外部化（民間委託）を実施しています。これにより民間企業のノウハウを積極的に活用した、VFM（バリューフォーマー）の視点からのさらなるサービス向上に取り組みます。	146,634		
			国民健康保険業務の外部委託	国民健康保険業務では、窓口業務のほか内部事務等を含む業務全般を委託しています。委託により民間企業のノウハウを積極的に活用し、適正なコストで委託を実施することで区民サービスの向上と円滑な国民健康保険業務の運営を進めています。	656,710		
			会計管理業務の外部委託	支出命令書等の点検業務を中心に会計管理室の業務約5割を委託している会計管理業務委託は、2018年（平成30年）10月から2023年（令和5年）9月までの第2期の契約を履行中です。引き続き、適正かつ安定的で効率的な業務委託を実施します。	65,736		
			介護保険業務の外部委託	介護保険制度発足当初から委託している「介護保険認定審査の準備事務」に加え、窓口業務や資格関連・給付関連等の一次受付事務を含めた業務全般について、適正な委託業務範囲を見極め、区民サービスの向上、行政コストの削減に努めています。	161,565		
		行政サービスのデジタル化	足立保健所窓口等運営業務の外部委託	保健所の適正な管理運営及び保健衛生事業の円滑な推進を確保するため、中央本町・竹の塚・江北・千住の各保健センター等の窓口業務を委託しています。今後も保健センター業務の可視化・標準化に取り組み、さらなる区民サービスの向上に努めています。	234,029		
			行政サービスのデジタル化	デジタル技術を積極的に活用することで、区民が行政サービスを便利に受けられるように、オンライン申請システムの整備等を実施します。また、EBPMやデータ利活用の考え方を職員に普及・浸透させるため、EBPM職員研修を実施します。	3,032	21 25 26～27 62	
			区民からの信頼を高める人材の育成	組織能力の向上と組織風土の改善	地方自治法に則った内部統制制度によるリスク管理を進めるとともに、発生した事故・ミスについては、真因を見つけ適切な対応策を講じることで、再発を防止します。また、公務員としての倫理観や区民の満足度を高める接客を身につけるための研修を繰り返し実施します。	4,530	
			協創を推進する人材の育成	人材育成事業（職員研修事業、職員の能力を活かす人事）	協創の推進に力を発揮できる職員の育成のため、職層ごとに求められる役割意識と必要な能力の向上を図る集合研修を実施するとともに、各職場の課題に対応する職場研修の取組みや、自己啓発を図る職員を支援します。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図ります。	31,856	
			的確な区民ニーズの把握	広聴機会の充実と区政への反映	区の施策に関する区民意識を把握するため、世論調査、区政モニターアンケート、パブリックコメント、「区民の声」などの広聴活動を実施します。調査結果や頂戴した意見を分析することで課題やニーズを把握し、今後の区政運営に反映させていきます。	6,254	
				行財政 - 行政運営【6】小計	1,314,097		

II-1 令和3年度 重点プロジェクト関連事業一覧表

視点：行財政 「★」…子どもの貧困対策重点事業

【千円】

柱立て	重点目標	重点項目	事業名	事業内容	R3年度 当初予算額	関連頁	
区民の活躍とまちの活力を支える行財政	(15) 区のイメージを高め、選ばれるまちになる	区の魅力発掘・創出とプラスイメージへの転換	シティプロモーション事業	多くの区民が「足立区を誇りに思う」と答えられるまちになるために、区のイメージアップ戦略を展開中です。様々な人や団体、事業者など、それぞれの得意分野や個性をつなぎながら、「協働」から「協創」への発展を意識したシティプロモーションに取り組んでいます。また、区民参加型まちなかアートプロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」の展開や、区が発行する広報物やイベントなどのプラッシュアップ、マスコミ等への積極的な情報発信などを進めていきます。	22,560	59 70	
			情報発信強化事業（各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等）	魅力的な広報紙の制作や電子媒体の新規導入・拡充により、令和2年度の世論調査結果では「必要な時に必要とする情報が得られる」区民の割合が71.9%から73.9%に上昇しました。引き続き、各広報媒体の内容を充実させつつ、区の重要施策や重点事業等に関する情報をタイムリーに発信していくことで、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていきます。また、全庁の情報発信力を更に向かせていくことが重要であるため、広報担当者等を対象とした情報発信力強化研修の実施や各所属の課題解決支援を継続して行います。	211,070	66	
			エリアデザインの推進	令和3年度は、綾瀬ゾーン及び竹の塚エリアでエリアデザイン計画を策定します。計画策定に際しては、「まちの成り立ち」「人口動態」「道路率・交通量」など様々な角度からエビデンスに基づく分析を行うことで、地域の強み・弱みを多面的に捉えつつ、基本構想・基本計画を踏まえ、今後30年間のまちの将来像を描いていきます。	26,299	28~29	
行財政 - 区の魅力向上【3】 小計					259,929		
活力民の支え躍ると行まる財政の支え躍る行う	(16) 健次全世代に政つ運な當げる行う	堅固な歳入基盤の確保	4公金収納金の収納率向上対策（税・保険料）	自主財源の確保と区民負担の公平性の確保を目的に、各種収納金の収納率向上及び、滞納額の縮減に向けた取り組みを行います。 主な取り組みとして、納付案内センターでの納付勧奨、実態把握が困難な区外転出者に対する調査委託等により、滞納対策を進めていきます。 また、4公金の納付にLINE Pay・PayPayによる納付方法を導入して利便性の向上を図り、納付しやすい環境の整備に努めます。 納税課、国民健康保険課では滞納対策アクションプランに基づき滞納整理に取り組むほか、特別収納対策課では4公金各所管課から移管を受けた重複滞納、高額・長期滞納等の困難事案について、一括した納付交渉等を行い、収納対策を強化します。	57,450	21 60 62	
			低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用	低・未利用の公有財産の活用は、行政需要を優先しながらも、民間資金を誘導し貸付による歳入確保を図るなど、効率的活用を検討していきます。また、昨年度に策定した「区有地等利活用基本方針」に基づき、総合的かつ戦略的な活用を推進していきます。	185,210		
		公共施設の再編	「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の更新・再配置の推進	平成29年策定した「公共施設等総合管理計画」における、「区民サービス」「施設管理」「資産活用」の3つの基本的な方針と、令和3年策定した各施設の取組みをまとめた「個別計画」を推進し、必要に応じ、適宜見直しを行っていきます。	0		
行財政 - 財政運営【3】 小計					242,660		
行財政 【17(2)】 小計					2,596,688		
重点プロジェクト 【77(18)】 総合計					29,823,911		

2 令和3年度 注力事業一覧表

担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額(千円)
政策経営部	1	オンライン申請システム導入	区民等が区役所に来庁しなくても様々な行政手続きを行えるように足立区独自のオンライン申請システムを導入します。	40,000
	2	あだち子どもの未来応援活動助成、児童養護施設等巣立ち支援助成開始	あだち子どもの未来応援基金を活用し、学習支援、居場所、経験・体験、子ども食堂、フードパントリーの活動支援や児童養護施設等退所者への巣立ち支援を行います。	13,000
危機管理部	3	ボイスセンサーを活用した防犯対策	刑法犯認知件数をさらに減らすため、「ボイスセンサー」を活用した自転車盗難対策や特殊詐欺被害防止、万引き対策等の啓発を促進します。	396
	4	青パトによる防犯パトロール委託の拡充	「見せる防犯」を強化するため、青パトによる昼間の運行台数を2台から3台へ増やします。	140,525
	5	(仮称) 六町駅前安全安心ステーションの開設	(仮称) 六町駅前安全安心ステーションの開設に向けた準備や地域の気運を高める事業を推進します。	8,215
	6	災害情報システムの再構築	避難所の混雑状況や交通・ライフラインの被害状況等を一括管理し、災害対策本部の迅速な意思決定に寄与する災害情報システムを再構築します。	95,150
	7	水防体制再構築本部運営委託	分散避難の推進や避難行動要支援者への対策、コミュニケーションタイムラインの策定支援など、各部会において抽出した課題に対し、対策を検討・実施します。	12,672
	8	学校施設の強化ガラス化	避難所となる区立小・中学校校舎の安全強化を図るため、令和3年度から5年度までの3年間で、普通ガラス(フロートガラス)を全て強化ガラスに取り替えます。	234,168
	9	学校施設のトイレ改修	教育環境及び避難所としての生活環境向上を図るため、区立小・中学校30校のトイレ改修工事を行います。	2,424,517
区民部	10	個人番号カード交付拡大	マイナポイント事業が令和3年9月まで延長されたことに伴い、今後も交付申請件数が増加することが見込まれるため、引き続きマイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、更なる交付推進を図ります。	697,318
	11	スマートフォン決済導入	4公金(税・国保・後期高齢者医療・介護保険)の納付に、スマートフォンのLINE Pay・PayPayのアプリケーションを利用し、納付方法の多様化および非接触型決済手段の拡大を行います。	2,087
地域のちから 推進部	12	区民の文化活動支援事業	一人ひとりが文化芸術を楽しみ、その文化的活動を活性化していくために、人々の交流や連携が生まれる仕組みを整えます。また、文化芸術に関する情報を集約し、広報紙やデジタル・オンラインを活用して、人々の関心を引く効果的な情報発信を行います。	4,700
	13	読書活動推進事業 図書館サービス運営事務 図書館図書資料貸出・整備事業	就学前の子どもとその周囲の大人が読書に親しむ機会の充実を図るとともに、電子図書館の開設により区民が図書館以外の身近な場所でも本にふれられる環境の整備にも取り組みます。	28,696
	14	スポーツ施設指定管理者管理運営事務 社会体育振興事務	年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが身近なところで運動・スポーツを楽しむ環境を整え、あわせて普及活動を行うことで、区民が自ら心身の健康の保持・増進を図り、人と人とのつながりを深め、心豊かに過ごす社会の実現に寄与します。	12,044
	15	指定管理者管理運営事務	文化・読書・スポーツ分野計画の策定に伴い、従来型の分野別のアプローチのほか、3分野間の連携に取り組みます。例えば、各分野の施設利用者が異なる分野への関心・行動につなげるため、「読書×スポーツ」「読書×文化」「スポーツ×文化」を掛け合わせた事業を行います。	9,650

※担当部の名称は、令和3年度の組織名称としています。

II-2 令和3年度 注力事業一覧表

担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額(千円)
産業経済部	16	あだち30(サンマル)買い物券事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた区内店舗を支援するため、プレミアム率30%の区内共通商品券(9億7500万円・15万セット)を区が発行します。	374,000
	17	見本市等出展助成	コロナ禍における企業の販路拡大を支援するため、オンライン見本市出展やECモール出店、身近な地域で行うワークショップ等の開催に係る経費の一部を助成します。	39,240
	18	国内・海外販路拡大支援事業	専門的なノウハウやネットワークを持つバイヤー等の伴走支援により、事業者の意識向上・商品力強化を図り、国内・海外に向けた販路拡大を促進します。	28,000
福祉部	19	養育費確保支援事業	離婚後のひとり親家庭の安定した生活の確保を支援するため、養育費の取り決め促進を図り、公正証書等の作成及び養育費保証契約の費用補助を行います。	1,420
	20	(仮称)あだち住まいサポート事業	主に単身高齢者が住宅を確保する際に課題となる、日々の見守りや家賃補償、亡くなった時の遺品整理等のサービス導入と、寄り添い相談の仕組みを作ります。	5,000
	21	紙おむつの支給事業	支給基準を見直し、要介護3以上としている介護度要件を要介護2以上に変更します。	155,531
衛生部	22	感染症対策の充実	新型コロナウイルスの感染収束の目処が立たないことから、令和3年度も現在の感染状況が続くと想定し、電話相談体制を維持します。また、検査体制を確保するために、保健所の依頼に基づきPCR検査を行う感染症診療協力医療機関等に対する危険手当等の支給などを継続します。	707,289
	23	足立区スマイルママ面接事業	保健師・助産師による妊婦全数面接を実施し、全妊婦の心身状態や家庭状況等を具体的に把握することで適切なケアを行います。あわせて、「こども商品券」の配付による育児環境整備支援を実施します。	53,816
	24	ファーストバースデーサポート事業	訪問や健診が手薄な1歳時にアンケートを実施し、育児状況の把握及び要支援家庭への適切なケアを行います。あわせて、子育て支援施策に関する情報の提供及び「こども商品券」の配付による育児環境整備支援を実施します。	80,925
	25	多胎児家庭移動支援事業	多胎児が0歳・1歳・2歳時に面接を実施し、育児状況の把握及び要支援家庭への適切なケアを行います。あわせて、タクシー等に利用可能な「こども商品券」を面接の都度配付し、母子保健事業利用時の移動を支援します。	3,387
環境部	26	気候変動対策補助事業によるエアコン購入費補助	気候変動に対応した暑さ対策の補助事業として、エアコン購入費補助金を新設します。	15,500
	27	SDGs普及啓発事業	人気キャラクター(うんこ先生)を活用した啓発冊子やおもしろSDGsフェア、あだちSDGs映画会などを開催し、環境問題と関連付けてSDGsを啓発します。	18,174
	28	不法投棄対策/落書き消去支援事業	東京2020大会に向け、「おもてなしのきれいなまち」の実現のため、不法投棄防止対策と落書き消去支援事業を実施します。	9,434
	29	廃棄物収集運搬委託	新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、ごみ収集運搬作業を安定して継続します。	1,396,432
都市建設部	30	足立区洪水ハザードマップ改訂	分散避難や避難所でのルール等のさらなる周知や水害情報の充実を図るため「足立区洪水ハザードマップ」の改訂を行います。	68,499
	31	コミュニティバス「はるかぜ」に対する車両等購入費補助	「はるかぜ」の継続的な運行、区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図ることを目的とし、運行事業者に対し「はるかぜ」車両等購入費を補助します。	118,080
	32	花畠地域バス路線導入に向けた検証運行(社会実験)着手	足立区総合交通計画に基づき、交通不便地域解消のため、新たなバス路線に関する検証運行を実施します。	25,200

※担当部の名称は、令和3年度の組織名称としています。

担当部	No.	事業名(事項名)	事業内容	予算額(千円)
都市建設部	33	東京女子医科大学新東医療センター周辺無電柱化事業	東京女子医科大学新東医療センター開設に合わせ、防災機能強化、安全な歩行環境確保のため周辺道路の無電柱化工事を継続して実施します。	165,000
	34	花畠川環境整備事業	区民が親しめる水辺環境を形成するために散策路と桜並木の整備（雪見橋～富士見歩道橋）を継続して実施します。	204,000
	35	屋外防犯カメラのネットワーク対応	屋外防犯カメラのネットワーク対応型への新規設置・更新を継続して実施します（令和3年度は341台。全1,055台完了）。	213,435
	36	(仮称) 花畠人道橋整備事業	文教大学東京あだちキャンパス開設に伴う周辺環境の整備により（仮称）花畠人道橋を架橋します。橋を整備することで、谷塚駅方面からの通学や、足立区民と草加市民の交通アクセスが向上します。	425,500
	37	北綾瀬駅前交通広場整備事業	交通結節機能強化、歩行者空間の拡充及び交通機能の充実を図るため、北綾瀬駅前交通広場等の設置に向けた委託を継続して実施します。	71,400
	38	竹ノ塚駅付近連続立体交差事業	上下緩行線高架化による踏切解消を図るとともに、竹ノ塚駅新駅舎の供用を開始します。	5,943,900
	39	毛長川親水拠点修景工事	文教大学の開設に合わせ、毛長川の親水拠点及び周辺の整備工事に着手します。	150,000
	40	感震ブレーカー設置助成	木造住宅密集地域で、大規模地震時の電気火災を予防するため、感震ブレーカーの設置等の費用を助成します。今後もPR活動に力を入れ、年間200台の助成を目標として、災害に強いまちづくりを推進します。	19,070
	41	居住支援協議会開催	住宅確保要配慮者に対する居住支援の推進にあたり、居住支援協議会を開催し、居住支援施策の検討を行います。	366
教育指導部	42	数学チャレンジ講座	通常の講師派遣型の補習講座に加え、個のつまずきに応じた指導のさらなる充実を目的として、AIドリルを活用した補習講座をモデル校（4校）で試行的に実施します。	22,923
学校運営部	43	多子世帯補助による学校給食費の負担軽減	足立区立小・中学校に3人以上通う世帯を対象に、給食費を第2子は半額、第3子以降は全額、それぞれ補助し、多子世帯の負担軽減を図ります。	88,735
子ども家庭部	44	不登校児童のための家庭学習支援事業	長期欠席状態にあったり、不登校の長期化が危ぶまれる小学生を中心に、家庭への講師派遣及びICTを活用した学習支援などを通じ、基礎的な学力や学びの意欲の向上を図ります。また、SSW等との連携のもと家庭への働きかけを行い、多様な学びの場へつなげます。	11,045

※担当部の名称は、令和3年度の組織名称としています。

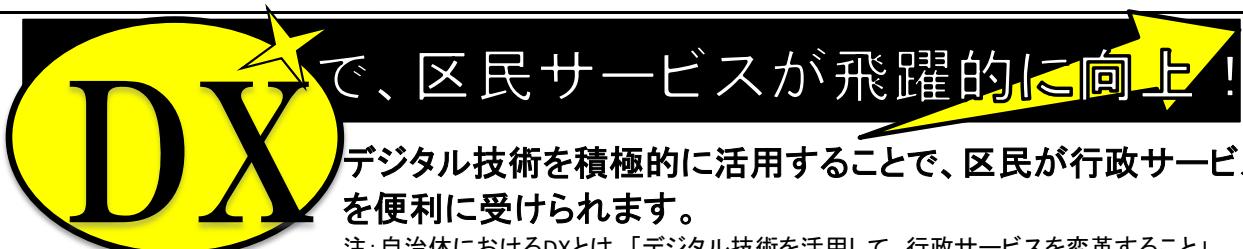
3 令和3年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表

分野	担当部	No.	事業名	事業内容	予算額(千円)
区民生活を支える	福祉部	1	生活保護費給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で増加が見込まれる生活保護受給者へ生活扶助費等を支給	1,956,778
	福祉部	2	住居確保給付金支給事業	失業などで経済的に厳しい生活困窮者に対して住居確保給付金を支給	561,110
	衛生部	3	新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療費を公費負担 (1,825件)	164,250
	衛生部	4	新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療機関への移送を委託 (1,460件)	128,480
	学校運営部	5	小・中学校給食費保護者負担軽減対策	令和2年度給食費改定額のうち、当初予定していた保護者負担額の増額（1食あたり5円）について、令和2年度限り公費負担としていたが、令和3年度末まで公費負担を継続	43,313
	小計				2,853,931
経済活動を支える	産業経済部	1	緊急経営資金融資	コロナ禍における中小企業等の資金調達支援として緊急対策融資を実施。実行された融資に係る利子及び信用保証料の一部または全部の補助（利子補給1年目3%まで全額、2年目から4年間貸付利率の2/3（上限1.6%）・信用保証料全額（借換資金は補助なし））※R3.3.31受付終了予定	703,400
	産業経済部	2	あだち30（サンマル）買い物券事業	感染症拡大により影響を受けた区内店舗を支援するため、プレミアム率30%の区内共通商品券（9億7500万円・15万セット）を区が発行	374,000
	産業経済部	3	オンライン見本市出展助成	コロナ禍における企業の販路拡大を支援するため、オンライン見本市出展に係る経費の一部を補助（補助率2/3・上限750千円）	30,000
	産業経済部	4	ECモール出店助成及び出店アドバイザー支援事業	コロナ禍における企業の販路拡大を支援するため、ECモール出店のアドバイザー支援実施及び出店に係る経費の一部を補助（補助率2/3・上限600千円）	6,240
	産業経済部	5	地域の見本市出展助成	感染予防対策を施したうえで、身近な地域で行うワーキングショップ等の開催に係る経費の一部を補助（補助率2/3・上限100千円）	3,000
	小計				1,116,640
子どもたちを支える	学校運営部	1	小・中学校消毒業務委託	小・中学校の消毒業務委託（102校）	146,880
	学校運営部	2	育英資金事業	経済的に修学が困難になった大学・短期大学・専門学校の学生への支援（特別貸付50名、免除条件付緊急貸付130名）	40,000
	学校運営部	3	小・中学校用衛生用品購入	小・中学校用消毒液、マスク等の感染症対策物品の購入	13,593
	小計				200,473

II-3 令和3年度 主な新型コロナウイルス感染症関連経費一覧表

分野	担当部	No.	事業名	事業内容	予算額(千円)
医療従事者・医療機関を支える	衛生部	1	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金	①PCR検査外来の医療従事者への危険手当等支給 ②入院を要する疑い患者用の病床整備及び維持費用支給 ③入院を要する疑い患者に対応する医療従事者への危険手当等支給	243,855
	衛生部	2	医師会への電話相談業務委託	新型コロナウイルス陽性患者について医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受けたうえで保健所に報告する医師等を配置(平日、1日6時間)	7,452
小計					251,307
区民を新型コロナウイルスから守る	衛生部	1	発熱電話相談センターの人材派遣	発熱電話相談センターにおいて電話相談対応を行う看護職10名の人材派遣委託	72,705
	各部	2	感染症対策物品購入	区施設や各種健診用の消毒液・マスク・防護衣等の感染症対策物品の購入	60,100
	政策経営部	3	オンライン申請システム導入	窓口に来庁せずに各種行政手続きができるよう、区独自のオンライン申請システムを導入(オンライン手続きを64種から200種以上に拡大)	40,000
	選挙管理委員会事務局	4	衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査	選挙実施における感染症対策に係る人件費・消毒液購入等	32,779
	選挙管理委員会事務局	5	東京都議会議員選挙	選挙実施における感染症対策に係る人件費・消毒液購入等	23,127
	産業経済部	6	足立区観光交流協会助成事務	観光交流協会によるイベント実施における感染予防対策に係る会場設営や運営、警備等	22,002
	衛生部	7	唾液を用いたPCR検査事業委託	休日応急診療所において医師が検査を要すると認めた者について、各自採取した唾液検体を指定の時間・場所にて回収する事業を医師会に委託(日曜・祝日・年末年始)	16,179
	衛生部	8	PCR検査センター運営委託	週1日の検査センター運営を医師会に委託(9月末まで)	10,724
	地域のちから推進部	9	学校開放事業	①学校開放事業におけるシルバー管理員による消毒物品の管理(71校分) ②学校開放事業における消毒物品の購入(103校分)	6,153
	子ども家庭部	10	成人の日記念事業	成人式の分散開催(2回)に伴う設営・警備委託	4,255
	区民部	11	休日開庁の追加実施	4月及び5月の休日開庁追加実施に伴う窓口等業務委託	2,161
	政策経営部	12	オンライン相談	窓口に来庁せずに育児栄養相談や保育コンシェルジュ相談等ができるよう、オンライン相談を実施(2業務から6業務に拡大)	1,482
小計					291,667
合計					4,714,018

ICTの活用で区民生活をより便利に ～行政サービスのデジタル化促進～



注:自治体におけるDXとは、「デジタル技術を活用して、行政サービスを変革すること」

1 オンライン申請手続きを大幅に増加

新規

◆オンライン申請システムの新規導入 40,000千円

●手続きの検索機能を充実! ●本人確認もよりスマートに!

「子どもが生まれた」などの申請者の状況を入力すると、必要な手続きを示します。

手続きによっては、運転免許証やパスポートで本人確認をすることで、オンラインでの申請が可能に。

申請手続数23区
トップレベルに!
BEFORE AFTER
64種 → 200種超

ココが便利!

土日や夜間など都合の良い時間に手続きできる。コロナを心配しながら外出する必要なし。

2 自宅でお悩みを解決!

拡充

◆オンライン相談システムの拡充 1,482千円

実施中(R2~)

①「消費生活相談」
(消費者センター)
②「中小企業相談」
(企業経営支援課)

オンライン区民相談を拡充
BEFORE AFTER
2業務 → 6業務

順次拡大!(R3~)

- 現在、対面での相談がオンラインでも可能に!
- ③「法律相談」等
(区民の声相談課)
金銭問題、損害賠償等の各種お困り事について、弁護士が相談をお受けします。
- ④「育児栄養相談」
(各保健センター等)
お子さんの発育・発達・食事・歯や口のケア等、専門職による個別相談を行います。
- ⑤「保育施設入所相談」
(子ども施設入園課)
保育コンシェルジュによる、保育施設の入所相談を行います。
- ⑥「教育相談」
(こども支援センター
げんき)
お子さんの教育に関するご相談を、心理職の相談員がお受けします。

ココが便利! ~育児栄養相談の例~
家での自然な様子を見てもらえる。外出準備の必要なし。

重点プロジェクトの視点：行政財政

事業名：行政サービスのデジタル化	関連頁：19、21、25、36～37、38～39、62、63、66、67
------------------	--------------------------------------

3 身近な暮らしをデジタル化！

- 区内各所でICTを導入し、行政サービスをさらに便利に！

新規

- ◆地域学習センター等でのWi-Fiの整備
- 

940千円

新規

- ◆災害情報システムの再構築
- 

95,150千円

新規

- ◆電子図書館サービスの整備
- 

9,966千円

区民生活を便利に

新たな4つの施策

拡充

- ◆外国語自動翻訳機の機能向上
- 

1,849千円

施設を利用する区民が、気軽に調べものや学習、情報収集等を行えるよう、Wi-Fi環境を整備します。

災害時には、区内の被害状況のほか避難所の混雑状況などの情報をリアルタイムに区民に提供します。

インターネットを活用して、電子図書資料(2000タイトル)の検索・閲覧・貸出ができるサービスを始めます。

区役所窓口での外国人向けの自動翻訳システムの機能をさらに向上させて、様々な用語に対応していきます。

4 AIでスピードアップ！～保育施設入所選考～

新規

- ◆AI入所選考システムを導入 12,606千円

入所選考を迅速化
BEFORE 1,400時間 → AFTER 560時間
(△840時間 △60%)

- AI技術の導入で業務を効率化！

現在、保護者の保育の必要性や希望園等を考慮して、区の職員が1,400時間かけて保育施設の入所選考を行っています。「AI入所選考システム」を導入すると、選考時間を560時間(840時間60%削減)に短縮できると見込んでいます。

5 区政データを有効活用！

新規

- ◆EBPM職員研修の実施(研修委託) 2,750千円

透明性ある区政

- EBPM(根拠に基づいた行政運営)を推進！

貴重な財源を有効に活用し区政の透明性を確保するため、ワークショップ形式の研修を実施し、EBPMやデータ活用の考え方を職員へ普及・浸透させます。

※EBPM(Evidence-Based Policy Making)とは、「根拠に基づいた行政運営」の意



担当課係	①ICT戦略推進担当課 データ連携担当(ICT戦略推進担当) ②区民の声相談課 相談係 ③保健予防課 保健予防係 ④子ども施設入園課 保育調整係 ⑤こども支援センター「げんき」 西新井教育相談係 ⑥生涯学習支援課 生涯学習支援第二係 ⑦中央図書館 資料選定係 ⑧災害対策課 施設管理係 ⑨政策経営課 政策経営担当	問合せ先(直通)	①3880-5648
			②3880-5359 ③3880-5892 ④3880-5873 ⑤3852-2872 ⑥3880-5468 ⑦5813-3741 ⑧3880-5837 ⑨3880-5811

※ 令和3年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

エリアデザインによる足立区の挑戦 2021



エリアデザインでまちの将来像を描く

大規模な区有地等を活用し、民間活力によるまちの整備を進め、地域の活性化を図るとともに、まちの魅力や目指すべき将来像などを区内外に発信することで区のイメージを向上させます。

1

綾瀬ゾーン

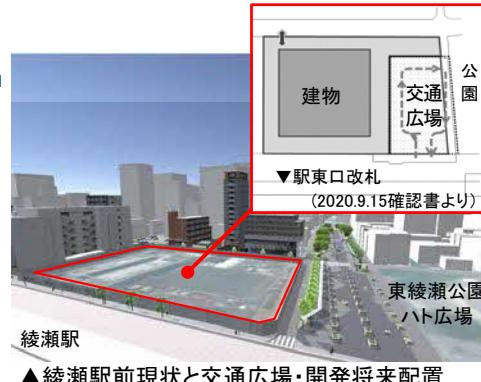
令和3年度 計画策定予定

東口に交通広場用地取得を目指します！

交通広場用地の取得に向け、民間開発業者と協議を進めています。取得できた場合は、交通広場を整備し、交通結節機能の充実に努めます。また、エリアを西口にも広げまちづくりの方向性を示していきます。

計画策定
(R1～R3年度) 10,890千円《皆増》

※R3年度に足立区土地開発公社にて交通広場用地の取得



▲綾瀬駅前現状と交通広場・開発将来配置

2

竹の塚エリア

令和3年度 計画策定予定

鉄道高架化を契機としたドラスティックなまちづくり！

令和4年3月に残りの上・下緩行線が高架化され全ての踏切が解消、街は飛躍の一大転機を迎えます。この好機を最大限に活かし、高架下の活用・駅東西の回遊性向上・UR団地再生の検討を関係機関とともに進めます。また、令和3年度には、地域の声を伺いつつ、区の北の玄関口としてふさわしいまちの将来像を描いていきます。

計画策定
(R1～R3年度) 8,063千円《皆増》



▲竹ノ塚駅付近 上り急行線高架化

3

六町エリア

六町駅前区有地活用を検討！

令和3年11月には、いよいよ「(仮称)六町駅前安全安心ステーション」が開設。さらに、令和4年度には、六町のランドマークとなる駅前区有地開発の事業提案の募集を予定しています。VRを活用し、将来像を可視化することで広く地域の声を集めています。

まちづくり検討 (VR作成)
7,346千円《皆増》



重点プロジェクトの視点：行財政

事業名：エリアデザイン推進事業 関連頁：20、21、23、57

令和3年度エリアデザインは1つのピークへ!!

令和3年度は、2つのエリアデザイン計画（竹の塚エリア・綾瀬ゾーン）策定に向け検討を進めていきます。既に計画を策定した5エリアでは、計画に基づいたまちづくりが進行中です。今後も進捗管理を図りつつ、まちの変化を捉えて、エリアデザインに取組んでいきます!!



担当課係 エリアデザイン計画担当課 エリアデザイン計画担当 問合せ先(直通) 3880-5812

災害に負けない強靭な足立区へ

必ずやつて来るその日のために～大規模災害に備える～

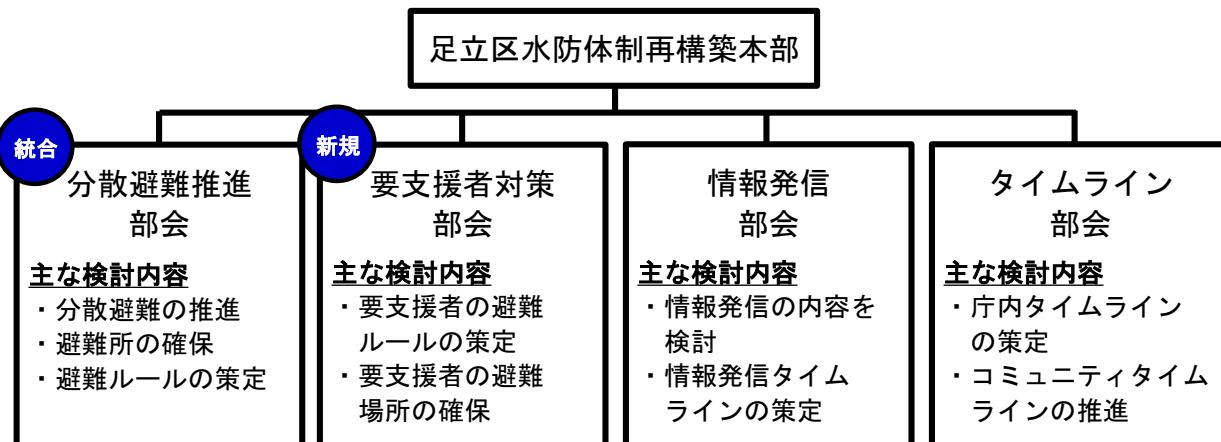
災害が発生した時、被害を最小限にとどめるため、各種対策や整備を検討・実施していきます。

水害対策の強化

令和元年台風第19号及び新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、庁内の検討体制や施設の整備、区民への普及啓発を徹底し、水害対策の強化を図ります。

水防体制再構築本部 12,672千円

分散避難の推進や要支援者への対策等を強化するため、再編成した水防体制再構築本部の4つの部会において、課題の抽出や対応策の検討・実施を行います。



コミュニティタイムラインの策定支援

《策定支援地区》

R2／小台・宮城地区
本木・関原地区
R3／2地区(選定中)

新規

足立区洪水ハザードマップの改訂 68,499千円

分散避難や避難所でのルール等の更なる周知や水害情報の充実を図るため「足立区洪水ハザードマップ」の改訂を行います。

主な改訂項目

◆分散避難・避難所等の更なる周知

- 分散避難や避難所のルール、区の水害対策等に関する説明

◆水害情報の充実

- 芝川・新芝川、内水氾濫の浸水想定区域図の更新
- 芝川・新芝川の浸水継続時間図の追加

※今後の検討状況により変更となる場合があります。



平成31年3月発行版

重点プロジェクトの視点:まち

事業名: 防災管理事務／防災会議運営事務／防災訓練実施事業／防災センター設備更新事業／新事業／水害対策事業／小・中学校施設の保全事業	関連頁: 17、21、22、61、62、66、68
--	---------------------------

拡充

電柱への「想定浸水深」表示 2,000千円

日常生活において、区民等の水害意識の向上を図るため、荒川等が氾濫した際の想定浸水深表示を区内の電柱に設置します。

「想定浸水深」表示設置計画

年度	箇所数	設置区域
R2	約100	区内南部・西部地区
R3	約200	上記以外の区内全域

※上記のデザインは変わる可能性があります。



新規

学校施設の強化ガラス化 234,168千円

避難所の安全強化を図るため、令和3年度から5年度までの3カ年で、区立小中学校校舎の普通ガラス(フロートガラス)を全て強化ガラスに取り替えます。

強化ガラス取替工事予定

年度	R3	R4	R5
小学校	19校	21校	12校
中学校	6校	4校	12校

※上記予定校以外は、強化ガラス化済み

震災対策等の更なる強化

地震等の発生に備え、防災の普及啓発など「自助」の強化、地区防災計画の策定支援など「共助」の強化、地域防災計画の策定や災害情報システムの再構築など「公助」の強化を図ります。

新規

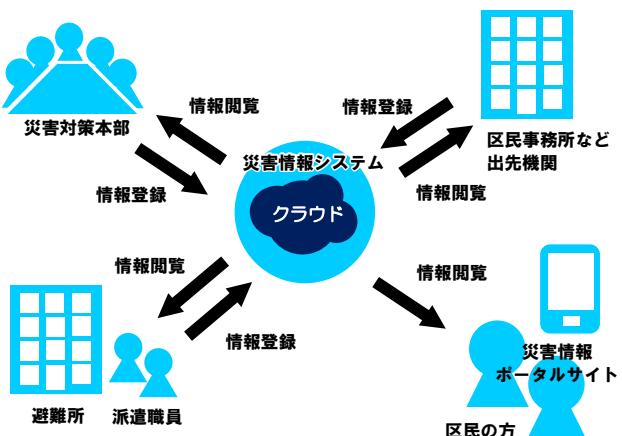
災害情報システムの再構築に着手！ 95,150千円

公助

令和4年度の本格運用に向けシステムを再構築し、避難所の混雑状況や交通、ライフラインの被害状況等をシステムで一括管理することで、災害時の対応業務の強化を図ります。

◆システム再構築の概要

- ・クラウドサービスの利用
→ 庁外からも災害情報システムにアクセスできる！
- ・災害情報ポータルサイトの構築
→ 「避難所の混雑状況」「区内の被害状況」が一目でわかる！



地区防災計画の策定支援 13,200千円

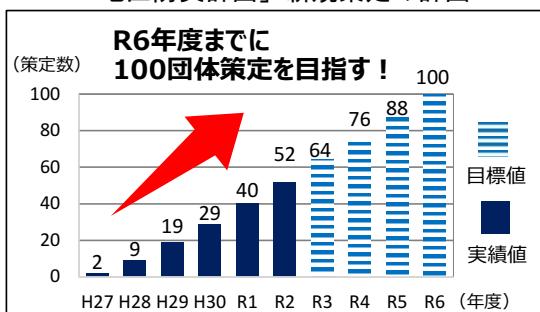
自助・共助

地域住民の自発的な防災活動の強化を図るため、地域住民とともに意見交換や防災まち歩きを行い、「地区防災計画」の新規策定、及び平成30年度に策定した団体については計画見直しを支援します。

地区防災計画策定等の状況

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
策定団体数	2	7	10	10	11	12	12	12	12	12
見直し検証	-	-	-	2	7	10	10	11	12	12

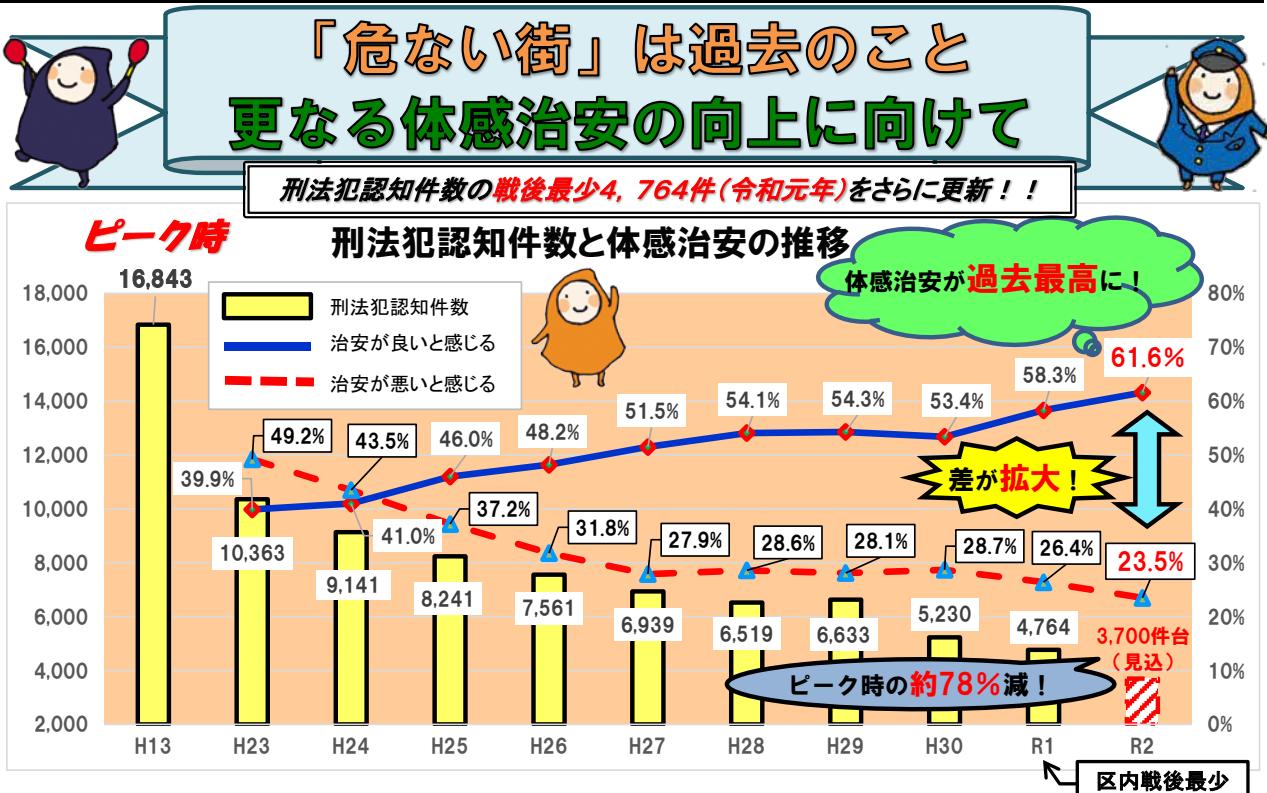
「地区防災計画」新規策定の計画



担当課係	①災害対策課 災害対策係、施設管理係 ②企画調整課 企画調整担当 ③学校施設課 計画調整係（中部地区建設課 庶務係）	問合せ先（直通）	①3880-5836 ②3880-5349 ③3880-5965（～3/31） ③3880-8020（4/1～）
------	--	----------	---

※ 令和3年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に（ ）書きで表記しています。

ビューティフル・ウインドウズ運動 ～「協働」と「協創」で築く安全安心～



安全安心ステーション開設

◆(仮称)六町駅前安全安心ステーションの開設準備(103,615千円)

建設費等を計上し、令和3年11月の開設に向けた準備を進めます。また、運営準備調査委託を継続し、地域における防犯気運の醸成等を促します。職員は新たに警察OBを5人採用します。



(仮称)六町駅前
安全安心ステーション

地域の防犯対策

【主な事業】

◆防犯カメラの設置(141,291千円)

- ①町会・自治会街角防犯カメラ設置(81,000千円)
町会・自治会向け街角防犯カメラ設置費用助成を行います(180台)。

②通学路防犯カメラ設置(60,291千円)

小学校だけではなく、中学校の通学経路も設置対象とし、令和3年度中に合計87台増設します(累計594台に)。

◆防犯パトロールの実施(166,503千円)

青バトによるパトロールを24時間365日体制で実施し、昼間を1台増車します(2台→3台)。



ボイスセンサー

◆自転車盗難対策の強化(891千円)

新たにボイスセンサーを活用した対策を開始し、警告札の取付を継続して実施します。

◆防犯まちづくり事業(13,231千円)

「防犯まちづくり推進地区」の認定、支援に加え、令和2年から開始した「ながら見守り」の見せる防犯グッズ製作、活動周知を行い、犯罪の起きにくいまちづくりを目指します。

◆登下校見守り体制の強化(11,370千円)

小学生が学校の校門を通過する際や学童保育室、児童館に立ち寄る際に、保護者にメールで知らせるメール配信サービスを充実させます(29校→49校)。



ながら見守り

特殊詐欺対策

【主な事業】

◆自動通話録音機の無償貸与(9,240千円)

おおむね65歳以上の方が居住する世帯に対し、自動通話録音機を2,000台無償貸与します(累計8,000台に)。

◆携帯電話抑止装置の設置(13,750千円)

銀行ATM内で携帯電話を使用できないようにする携帯電話抑止装置を10か所増設します(累計21か所に)。

防犯力の強化

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名: 生活安全支援事務／生活環境保全対策事業／美化推進事業／防犯
まちづくり事業／空き家対策事業関連頁: 15、17、21、22、62、
66、68、69**万引き対策強化へ****【主な事業】**

- ◆ AIを活用した万引き抑止対策費の助成(2,725千円)
不審な行動を検知・通知するAIカメラ設置費の助成を行います(2店舗)。
- ◆ 店舗用防犯カメラ等設置費の助成(7,000千円)
店内・店外防犯カメラ設置費、ゲートシステム等の万引き対策用品購入費の助成を行います(10店舗)。
- ◆ 万引き防止声かけ要員雇用費の助成(1,095千円)
店舗内における声かけ要員を配置するための雇用費の助成を行います(5店舗)。

**美化推進****【主な事業】**

- パトロールによる迷惑喫煙防止対策の実施(37,904千円)
区内全駅周辺での喫煙ルールの徹底とマナーの向上を図ります。
(令和2年度見込み:過料適用件数520件 注意等7,400件)
- 協働でまちに花を増やす事業の展開(12,326千円)
「花いっぱいコンクール」への参加、「花のあるまちかど」事業への協力団体を増やし、まちを美しく彩ります(令和2年度実績:コンクール128団体 まちかど454団体)。
- 協創でポイ捨てごみを拾う清掃活動の展開(2,413千円)
「ごみゼロ地域清掃活動」や定期的に清掃活動を行う団体(令和2年度:384団体)を支援します。
- まちの美化のために一人ひとりができる行為を発信(4,063千円)
「ごみはポイ捨てせずに持ち帰ろう」という啓発活動や簡単にできる美化活動を発信し、ビューティフル・ウインドウズ運動に係わる『ビューティフル・パートナー』の輪を広げます。

**生活環境保全対策****【主な事業】**

- 放置自転車対策(365,675千円)
 - ① 駅周辺での街頭指導・撤去を行います(令和2年度見込み:6,120回)。
 - ② 新たに六町駅自転車駐車場を追加し、区内13か所で不用自転車の無料引き取りを行います。
 - ③ 区営自転車駐車場の定期利用キャンセル待ち多発地域に、民営自転車駐車場設置費用等の補助を行います。
- 不法投棄対策(8,833千円)
 - ① 通報協力員約3,400人に年4回メールマガジンを配信し、モチベーションの維持と協力体制の強化を図ります。
 - ② 通報協力員として登録している区内企業と、啓発物品の配布や協力員の募集を行っていきます。
 - ③ センサーライトなどの不法投棄対策物品を区民に貸与して不法投棄されにくいまちの実現を図ります。
 - ④ 民有地の不法投棄対策支援事業を推進し、まちをきれいにします(令和2年度見込み:77件)。
 - ⑤ 夜間パトロールの実施により不法投棄や落書きを抑止します。



「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」周知ポスター

● 落書き対策支援(601千円)

令和2年度の見込みは消去件数50件、このうち区による民有地支援は20件見込んでいます。
「落書きを、しない、させない、放置しない」まちづくりを目指します。

● ごみ屋敷対策(8,121千円)

令和2年度の樹木繁茂を含めた解決件数見込みは60件、これまで府内で連携し20件解決しています。美観上問題の多い事例から重点的に取り組んでいきます。

● 空き家相談会(4,700千円)

不動産業者、建築士、工事業者、行政書士などの専門家が集まり、区内各所で空き家に関する相談を一括して受ける相談会を34回開催します(相談受付目標:68件)。



空き家相談会

美しいまちづくり

**担当課係**

- ①危機管理課 生活安全推進担当
- ②地域調整課 美化推進係
- ③まちづくり課 防犯まちづくり係
- ④生活環境保全課 ごみ屋敷対策係
- ⑤交通対策課 自転車係
- ⑥住宅課 空き家担当
- ⑦学務課 就学係
- ⑧住区推進課 住区管理担当

問合せ先(直通)

- ①3880-5838
- ②3880-5856
- ③3880-5435
- ④3880-5410
- ⑤3880-5914
- ⑥3880-5737
- ⑦3880-5969
- ⑧3880-5858

未来へつなぐあだちプロジェクト ~子どもの貧困対策~



あだちの子ども

～新たに基金を創設！ 若年者支援や

令和3年
3月創設

「あだち子どもの未来応援基金」創設

基金を活用して、子ども食堂などの活動支援や児童養護施設

新規

子どもの健やかな成長を支援する団体等への活動助成

あだちまちづくりトラスト助成制度は、活動団体への応援期間が限られています。

「あだち子どもの未来応援基金」では、継続した活動を可能とするために、学習支援、居場所、経験・体験、子ども食堂、フードバンクに対する活動を支援します！

1団体あたり 200,000円（上限）×40団体



就学前



子どもの未来を応援する新規・強化事業

新規

外国人実態調査の実施

10,000千円

足立区内の外国人と外国にルーツをもつ子どもたちの日々の困りごとを把握し、その結果を踏まえた事業の構築に取り組んでいきます。子どもから大人までを調査対象として、日本語・英語・中国語・韓国語など複数言語に対応した調査票を用意し、慶應大学の協力を得てアンケートを実施します。

- ・ 生活支援(生活相談など)
- ・ 就学前、就学後の支援(学習言語の習得支援など)

新規

養育費の確保を支援します

1,420千円

養育費とは、子どもが経済的・社会的に自立するまでに衣食住に必要な経費、教育費、医療費などです。離婚の際には、養育費の分担について定めることとされ、親としての経済的な責任を果たし、子どもの成長を支える義務があります。子どもの健やかな成長のため、養育費確保の事業に取り組みます。

- ・ 養育費の取り決め促進を図るため、各種相談や手続きができる窓口を掲載したパンフレットを配布するとともに、啓発と公正証書等作成費用の補助(5千円×10人分、17千円×10人分)を行います。
- ・ 安定した養育費の支払いを支援するため、民間の保証会社との養育費立替契約の初回保証料の補助(50千円×20人分)を行います。

重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

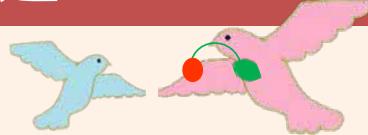
事業名: 子どもの貧困対策

関連頁: 13、21、22、62、63、
66

の未来を応援!



データに基づく取り組みをさらに推進~



などから社会へ巣立つ子どもたちを支援! 13,000千円

新規

児童養護施設等巣立ち支援

児童養護施設の子どもたちは、児童福祉法の規定により原則18歳で退所します。

退所後の生活の安定化に向けて、児童養護施設等から退所、または里親への委託を解除される児童が、一人暮らしを始める際の住居費や生活費の一部を支援します!

一人あたり 200,000円×25人



高校生



大学生・社会人

主な子どもの未来応援枠事業

新規

歯周病予防事業「20歳(歯タチ)の歯科健診」の実施

831千円

成人歯科健診のスタート年齢である20歳を対象に「前歯のクリーニングメニュー」を追加し、若い世代の受診率向上ならびに歯周病予防に取り組みます(対象人数:約6,200人)。

継続

生活困窮世帯で外国にルーツをもつ児童・生徒等への学習支援の実施

21,280千円

児童・生徒の日本語の習得状況や学年をふまえて「日本語学習」を支援します
(令和3年1月現在:利用児童・生徒数18人)。

新規

若年者(中学校卒業後)支援体制の強化

中学校長経験者を「スマイル ユース コーディネーター(会計年度任用職員)」として新たに1人採用し、高校の中退予防など若年者支援の充実に取り組みます。

<具体的な取り組み>

- ・ 中学校から区内都立高校間の情報共有の仕組み強化
- ・ 若年者の居場所づくり
- ・ 高校生の中退予防及び中退後の支援の仕組みの構築

令和2年度に実施した「青少年実態調査」の分析結果や区内都立高校へのヒアリングを事業の構築に生かします。

担当課係	①子どもの貧困対策担当課 子どもの貧困対策担当 (子どもの貧困対策・若年者支援課 子どもの貧困対策係) ②政策経営課 政策経営担当 ③地域調整課 多文化共生担当 ④親子支援課 ひとり親家庭支援担当 ⑤データヘルス推進課 多世代健康データ連携担当	問合せ先(直通)	①3880-5717 ②3880-5811 ③3880-5177 ④3880-5932 ⑤3880-5601
------	--	----------	--

※ 令和3年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

あだちの子どもたちの成長・発達を

こども支援センターげんき

が「気づく」「つなぐ」「支える」でサポートします

～令和3年度は「支える」施策を重点に～

子どもの事で
困ったときには
げんき
にご相談ください



子どもの発達が気になる

発達相談 支援管理課 発達支援係 5681-0134

特別支援学級・教室を利用したい ※小・中学生は学校を通して相談



就学相談 支援管理課 特別支援係 3852-2875

不登校や学習など、学校のことで困ってる

西新井教育相談係 3852-2872

教育相談 教育相談課 綾瀬教育相談係 3838-3588

虐待かな?と思ったら

竹の塚教育相談係 5851-8507

児童虐待相談 こども家庭支援課 3852-3535

児童相談所全国共通ダイヤル 189 (24時間受付: 東京都児童相談所に繋がります)



発達相談

●げんきや保健センターで発達相談 【気づく】
子どもの発達状況を確認し必要な支援につなぎます。

●発達支援児保育の実施 【支える】
発達支援委員会の判定に応じたきめ細やかな対応をしていきます。

●きかせて子育て訪問
【気づく】

育児における孤立感や不安感を抱えた方へ傾聴等による支援をしています。

●一時的な預かり・送迎
【支える】

地域における子育ての助け合いとしてお子さんの一時的な預かりや保育園等の送迎をしています。

就学相談

●就学前の集団活動体験
(就学移行プログラム)
【つなぐ】

通常学級に就学予定で、就学への不安や心配のある5歳児(年長児)に対し、就学予定の小学校で小グループ指導を行い、不安軽減とスマーズな学校生活を目指します。

重点

重点

●チューリップシート
【つなぐ】

保護者が小学校へ情報をつなぐツールとして活用していきます。



重点プロジェクトの視点:ひと・くらし

事業名: 発達障がい児支援事業／特別支援教育事業／教育相談事業／あだち子育て応援隊事業／養育困難改善事業	関連頁: 13、23、26~27、65、69
--	------------------------

NEW!! ICTで特別支援教育と不登校を支援

特別な支援を必要とする児童・生徒や不登校児童・生徒への支援に関するICTの計画を策定し、令和3年度より個に応じた学習環境・学習体制を整備していきます。

	R3年度	R4年度以降
ICT教育の基本計画 (特別支援教育)	特別支援学級・教室でのICT学習開始 特性による困り感の解消をICTを活用して支援開始	·ICTを活用した個別支援計画の作成 ·ICTを活用した特別支援教育推進校開始 ·困り感のある保護者向け動画配信
不登校支援における ICT活用実施計画	こども支援センターげんきでのビデオ相談開始 チャレンジ学級・あすテップでのICT学習開始	·スクールカウンセラーによるオンライン相談 ·不登校生徒のためのオンライン授業 ·別室登校支援におけるオンライン授業

●ペアレント・メンター【支える】

発達障がい児を持つ親が一人で悩まなくてすむように、地域で当事者同士の支え合いを推進するためにペアレント・メンター事業を委託し実施します。

●登校サポーター【支える】

登校に付き添うお迎え支援や、別室での登校定着、教室復帰を支える別室登校支援を行っています。



●スクールソーシャルワーカー(SSW)【つなぐ】

家庭訪問などを行い適切な関係機関へつなぎます。

●スクールカウンセラー(SC)【つなぐ】

本人や保護者への面接等を行い寄り添い支援をします。

教育相談

●特例課程教室

「あすテップ」【支える】

不登校の状態が継続している生徒が在籍校に籍を置きながら「あすテップ」に通級します。基礎学力の補充や社会性を育成することで、集団への適応能力を高めています。

重点

教育相談

●チャレンジ学級【支える】

不登校児童・生徒に対し、個別中心の学習指導、各種行事、集団行動等を教育相談と一体化して運営していきます。

増設!!

就学相談

●居場所支援【支える】

民間団体による居場所を兼ねた学習支援事業について、北部開設により4か所全てを活用し、自宅以外の場所で、楽しみながら他者と触れ合う環境を提供します。

重点

●コミュニケーションの教室【支える】

通常学級に在籍し、知的な発達に遅れはないが、一部支援が必要な子どもたちのため、特別支援教室(コミュニケーションの教室)をすべての小・中学校に設置しています。

担当課係	①こども支援センターげんき 支援管理課 ②こども支援センターげんき 教育相談課 ③こども支援センターげんき こども家庭支援課	問合せ先(直通)	①3852-2861 ②3852-2872 ③3852-3535
------	--	----------	--

妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を！

あだち

A

スマイル

S

ママ

M



妊娠中から子育て期まで

母子健康手帳・ファミリー学級事業
11,255千円

◆母子健康手帳の交付

【5,686千円】 約5,150人

妊娠届出時の面接やアンケートから、
支援を要する妊婦を把握します。
(→足立区スマイルママ面接へ)



◆ファミリー学級

拡充

【5,569千円】

妊娠中・出産後の生活を学び、新しい家族を
迎える準備を手伝います。

平日・土曜日開催回数 95回 1,788組

日曜日開催回数 8→9回 270組



妊娠健康診査事業

450,743千円

◆妊娠健康診査 【378,992千円】

約5,000人／55,000件

受診票を交付し、定期的な受診を促し、
妊娠中の健康をサポートします。



◆里帰り出産等による妊娠健康診査 及び多胎妊娠健康診査費用助成

【48,251千円】

里帰り出産・助産施設利用等(延べ) 8,400件
多胎妊娠<15回目以降受診分> 20件

◆特定不妊治療費助成

【23,500千円】 535人

特定不妊及び男性不妊治療費について、東京都の助成事業の承認を受けた方に対し、50,000円または25,000円を上限に上乗せ助成を実施します。

妊娠婦・乳幼児相談事業
174,750千円

「とうきょうママパパ応援
事業補助金」活用事業

新規



◆足立区スマイルママ面接

【53,816千円】 5,480人

保健師等による妊娠全数面接により、妊婦の心身状態・家庭状況等を把握し、適切なケアを行います。

育児パッケージとして、こども商品券10,000円分を配付

◆ファーストバースデーサポート

新規

【80,925千円】 4,760人

訪問や健診が手薄な1歳時アンケートにて
育児状況を把握し、適切なケアにつなげます。



育児パッケージとしてこども商品券を配付

第1子 10,000円分

第2子 20,000円分

第3子以降 30,000円分

◆こんにちは赤ちゃん訪問 【23,143千円】

保健師等が家庭訪問し、子どもの発育・発達状況の確認、母親の健康相談や生活環境への助言、タイプ別子育てスキルの情報提供等を実施します。

<訪問率> 令和元年度実績 99.6% (3,968人)

令和3年度目標 100% (希望者全員)

◆健やか親子相談

【292千円】

0歳児の親子を対象に、保健師等による個別相談等を実施し、健やかに子育てができるよう支援します。

令和元年度実績 442回 (9,442人)

重点プロジェクトの視点:ひと

事業名: あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト(ASMAP)の推進事業
(妊産婦支援事業/こんにちは赤ちゃん訪問事業/3~4か月児健診事業)

関連頁: 13、22、63、68



切れ目なく応援します!

拡充

- ◆子ども預かり・送迎支援事業
健診・予防接種などでの外出時の補助を開始
- ◆産前・産後家事支援事業
産後支援期間を「出産後3か月間」に延長
(所管課: こども家庭支援課)

補助金は
令和6年度
まで

◆産前産後支援

【16,574千円】

1 多胎児家庭移動支援 【3,387千円】 144世帯

多胎児が0歳・1歳・2歳時に保健師等による面接を実施し、育児状況を把握するとともに、母子保健事業利用時の移動を支援します。

こども商品券24,000円分を配付

新規



2 デイサービス型産後ケア 【11,057千円】

138組→350組

対象を生後4か月未満から1歳未満に拡大し、心身の不調や育児不安等を抱える母親に休息の場を提供します。

拡充



3 オンライン育児栄養相談 【203千円】

新規

子どもの発育や発達、食事や歯のケアなどについて、専門職による個別面談をオンラインで実施します。

4 保健師支援用

新規

タブレット利用料 【1,159千円】

17台
専用アプリで妊産婦へ効果的な保健指導を提供します。

5 産後育児ストレス相談

拡充

臨床心理士の個別相談で、保護者が抱える育児ストレスを緩和します。
※人件費のみ 30回→44回

乳児・1歳6か月児・3歳児
健康診査事業

133,899千円

乳幼児期に健康診査を実施することにより、疾病や異常の早期発見、予防による健康の増進、保護者への育児不安の軽減や育児知識の普及を図ります。



◆新生児聴覚検査

【13,418千円】

4,200人

◆里帰り出産等による

新生児聴覚検査費用助成

【3,300千円】

1,100人

◆3~4か月児健康診査

【2,250千円】

5,400人

◆6・9か月児健康診査

【65,092千円】

9,480人

◆1歳6か月児健康診査

【38,554千円】

4,800人

◆3歳児健康診査

【9,069千円】

5,400人

◆乳幼児経過観察

【2,216千円】

身体・心理 83回
(受診人数及び実施回数見込み)

担当課係 保健予防課 保健予防係

問合せ先(直通)

3880-5892

高齢者の将来を支える ～足立区地域包括ケアシステムの構築～

個人の心身の状態に応じた

支援により全ての高齢者の

将来を支えます！！

自立期



拡充

16,640千円

●元気応援ポイント事業活動交付金の
上限額をアップ！！
年間5千円までを1万円までに拡大

介護サービスを利用していない65歳以上の区民の方が、区内介護施設などでボランティア活動に参加していただくと、ポイントに応じた活動交付金を交付します。

予防生活

要支援・軽度期



拡充

50,443千円

●介護人材の育成を強化！

介護人材雇用創出事業の派遣予定人数を
20人から30人へ増加

区内の介護施設で働きながら(給与を支給)
実習を行い、3か月後直接雇用として就労
できるよう支援し、介護・福祉のしごとに
携わる人を増やします。

制度安定

新規

5,000千円

●(仮称)あだち住まいサポート事業の実施！

高齢者の住まい確保のために、新たな相談の仕組みや保証サービスをスタート

区内不動産事業者や民間保証会社などと連携することで、相談機能を強化するとともに新たな保証サービスを提供し、高齢者の住まいの確保に向けた個別寄り添いサポートを実施します。低額所得者や障がい者など、高齢者以外の方へのサポートについても居住支援協議会で順次検討していきます。

支援充実

【賃貸契約成約目標50件】

拡充

83,162千円

★敬老祝いの対象者に喜寿(77歳)を新たに追加！

白寿(99歳)・米寿(88歳)に加え、喜寿(77歳)もお祝い

支援充実

白寿・米寿・喜寿を迎える方へ、敬老の日に長寿を祝い、記念品(区内共通商品券)等を贈呈します。

新規

131,693千円

★高齢者(65歳以上)のインフルエンザ予防接種費用を無料化！

重症化予防を目的に無料としていた75歳以上に加え、新たに65歳以上を無料化

支援充実

高齢者のインフルエンザ重症化の予防と、患者増加による医療機関への負担を減らします。

重点プロジェクトの視点:くらし

事業名: 地域包括ケアシステム推進事業 ほか

関連頁: 16、22、49、63、67

- 足立区では、高齢者が自立状態であっても、要介護状態であっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。
- 令和3年度も、高齢者的心身の状態と新しい生活様式に応じた、
 『介護予防・生活支援の実施』 ⇒ 予防生活
 『安定した介護保険制度の運営』 ⇒ 制度安定
 『医療介護連携促進と支援の充実』 ⇒ 支援充実
 を進めていきます。
- 特に優先度の高い下記の項目について、事業の新規立ち上げや拡充などを実施することで、重点的に取り組んでいきます。

中重度・終末期



拡充

155,531千円

●紙おむつの支給要件対象者を拡大!

支給要件を要介護認定3以上から
 要介護認定2以上に拡大 支援充実
 【支給者数見込〔延べ件数〕28,807件】

寝たきり等の高齢者・重度心身障がい者(児)の方に紙おむつを支給または費用を助成し、保健衛生の向上と介護負担の軽減を図ります。

強化

●特別養護老人ホームの
入居待機者を解消!

特養整備方針(令和2~11年度)に基づき
施設整備を強化 制度安定

令和11年度までに、1,270床の施設を整備し、特に優先度の高い入所待機者の解消を目指します。

令和2年度 1,270床
 令和11年度 4,083床
 2,813床 うち令和3年度90床

★印は、心身の状態ではなく
年齢が対象要件
※予防接種は、60歳~65歳未満で
身体障害者手帳1級相当の方も対象

担当課係

- ①高齢福祉課 高齢調整係
- ②地域包括ケア推進課 計画推進担当
- ③介護保険課 介護保険係
- ④保健予防課 保健予防係

令和3~5年度

高齢者保健福祉計画
第8期介護保険事業計画

- 令和2年度策定
- ビジョンの18の柱ごとに成果指標と取り組むべき事業を設定



取組み状況を管理

相談していいか迷ったら・・・

《65歳以上の方の相談チェック》

- 「もの忘れ」「認知症」という言葉に不安を覚える
- なるべく長く、健康で暮らし続けたい
- 地域で何か活動をしてみたい
- 介護保険の制度を知りたい
- 近所に相談する相手がない
- 上のチェックに当てはまる高齢の家族がいる
 ↓ ひとつでも当てはまつたら ↓
 お近くの地域包括支援センターへ



- ①3880-5886
- ②3880-5493
- ③3880-5887
- ④3880-5892

経済から足立を元気に ～区内経済の活性化と新たな挑戦～

<柱I> ～コロナによるダメージを回復する～

区内経済の底上げと 社会的課題への対策に取り組みます

景気対策で区内経済を底上げ

◆あだち30(サンマル)買い物券事業【新規】

<374,000千円>

★従来よりプレミアム率UP 10%→30%

★15万セット販売 総額9億7500万円

★取り扱い予定店舗数 2,000店舗

★紙の商品券に加えてデジタル商品券を導入

スマホで読み取ってお支払い♪



▶R2
募集ポスター



◆輝くお店セレクション事業

<1,000千円>

- 区内の店舗を様々なテーマで発掘し、その魅力を区内外に発信します。

2本柱で
足立を元気に！

社会的課題への対策・支援

(取組み課題)

- 廃業や事業承継問題等による区内産業縮小を防ぐ

◆空き店舗マッチング支援事業【新規】

<1,110千円>

- 空き店舗活用してほしい家主と活用したい創業者のマッチング支援をします。《2件予定》
- ★区内信金・不動産協会・宅建協会との協創による事業
- ★事務所改修費など最大50万円を補助



(取組み課題)

- 人生100年時代を見据えたシニア人材の活用
- 「新しい生活様式」に沿った働き方の導入

◆区内中小企業人材確保支援事業【拡充】

<19,566千円>

- 経験や能力を生かして社会に貢献するシニア人材と、その人材を求める企業をマッチングします。
- ★R2より対象人数と職種を増やし規模拡大
《対象人数：24→80人予定、職種：3→8種予定》

- 区内企業の経営者、育成担当者、若手社員向けに集合研修を実施します。《16回実施予定》

★テレワークなど新たな働き方
の導入等に関する研修を実施



◆創業者経営力アップ支援事業 <6,050千円>

- 区内信金との協創事業で、創業3年未満の事業者に賃料補助や経営指導等の支援を実施します。
《12件予定 (R3新規5件+R2までの継続7件)》

重点プロジェクトの視点：まち

事業名：地域経済活性化計画の推進事業／起業家育成事業／イノベーション推進事業／就労・雇用支援事業／商店街活動支援事業／ものづくり支援事業／足立ブランド認定推進事業ほか

関連頁：18、22、24、25、63、
67

＜柱II＞～コロナのピンチをチャンスに変える～ デジタル化を促進して 新たな販路拡大に挑みます

足立から世界に挑戦！

コロナ禍で大幅に拡大したオンライン市場をフル活用し、国内や海外に進出できる企業を増やす支援を実施します。

◆海外販路拡大支援事業【新規】

<15,000千円>

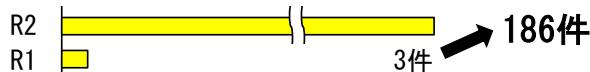
- ・海外での販売ノウハウやネットワークを持つ経験豊富な専門家の伴走支援により、足立区から世界に通用する事業者の創出を目指します。

★参加予定事業者数：10社

★海外の商談会・展示会出展

★現地パートナーによる支援

■コロナ禍でオンライン開催の見本市は大幅に増加■



※日本貿易振興機構（ジェトロ）データベースより

◆国内販路拡大支援事業【拡充】

<13,000千円>

- ・全国で活躍するバイヤーと区内事業者を繋ぎ、目的・課題の明確化、意識向上、商品力強化を図り、販路拡大に繋げていきます。

★参加予定事業者数：20社

★バイヤーと事業者のマッチング会開催

★商品企画、パッケージ、販促などの
伴走支援を実施

★展示販売イベントを開催

デジタル活用で販路拡大

オンライン市場への参入やIT・IoTを効果的に活用して、販路拡大に繋げられるよう企業を支援します。

◆オンライン見本市出展助成【新規】

<30,000千円>

- ・インターネット上で開催されるオンライン見本市や商談会に出展するために係る経費を補助します。《40件予定》

★出展料のほかにPR用動画作成費
なども補助

◆足立ブランド認定推進事業【拡充】

<32,191千円>

- ・区内で製造される優れた製品や技術を提供する企業を「足立ブランド」として認定し、付加価値を高めて販路拡大の強みにします。

★オンライン見本市・商談会出展等のデジタル活用支援を強化

グラスに足立区内の
東武線駅名を印刷



▲足立ブランド
「沿線グラス」
(株)安心堂

◆ECモール出店支援事業【新規】

<6,240千円>

- ・ECモール（インターネット上で商品販売するWebサイト）に出店するまでの支援と経費の補助を行います。《8件予定》

★専門の相談員がやり方やノウハウを
アドバイスして出店まで導く
伴走型支援事業

◆IT・IoT導入補助金 <8,000千円>

- ・IT、IoTの導入にかかる経費を補助します。
《IT導入：14件予定、IoT導入：1件予定》

◆IT・IoT相談事業 <1,056千円>

- ・IT、IoTを活用して業務改善、新製品開発に取り組む事業者を相談支援します。

担当課係	産業政策課 管理係	問合せ先(直通)	3880-5182
------	-----------	----------	-----------

5 令和3年度 主要事業

視点	主要事業	部名	予算額 【千円】	頁
ひと	学力向上対策推進事業	教育指導部	218,333	45
	地域型保育事業ほか7事業(保育所等の待機児童対策)	子ども家庭部	27,158,126	46
	学童保育室運営事業ほか3事業(学童保育室の待機児童対策)	地域のちから推進部	1,580,546	47
くらし	健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	衛生部	30,926	48
	介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	福祉部	99,861	49
	孤立ゼロプロジェクト推進事業	地域のちから推進部	129,081	50
	生活困窮者自立支援事業	福祉部	314,017	51
	感染症予防・患者医療費公費負担事業	衛生部	707,289	52
	環境保全普及啓発事業ほか1事業(SDGs普及啓発)	環境部	18,174	53
まち	建築物耐震化促進事業ほか1事業(建築物減災対策事業)	都市建設部	486,553	54
	密集市街地整備事業ほか2事業(防災まちづくり事業の推進)	都市建設部	1,626,855	55
	道路の新設事業ほか1事業(道路の新設・改良)	都市建設部	2,331,528	56
	鉄道立体化の促進事業	都市建設部	6,926,610	57
行財政	町会・自治会活動支援事務ほか1事業(町会・自治会の活動支援)	地域のちから推進部	140,992	58
	シティプロモーション事業	政策経営部	22,560	59
	納税事務・収納対策事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	区民部	57,450	60

視点：ひと

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：学力向上対策推進事業	予算額	218,333 千円 《224,714》
「わかった！」の喜びで自信をつける	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 1,500 千円
		区の支出 216,833 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆学力調査などを活用し、学習内容の定着状況を確認・分析し、授業改善や個別指導に役立てます。
- ◆基礎的な学習内容の確実な定着と学習意欲の向上を図ります。
- ◆つまずきの防止と早期解消に向け、専門の指導員の配置や民間教育事業者の活用のほか、A I ドリル教材を用いた補習をモデル校で試行します。

個に応じた指導・学習機会の提供

88, 204千円 《93, 784千円》



個に応じたきめ細かい学習指導と学習機会の提供で「できた」「わかった」の経験を増やします

●足立はばたき塾 31,748千円 《31,748千円》

成績上位で塾などの学習機会が少ない中学3年生を対象に、受験対策講座を実施します。【100人、100分×2コマ×55回】

●そだち指導員 638千円 《765千円》

小学3・4年生を対象に、別教室で個別指導を行い、個々のつまずきを早期に解消します。

【指導員85人】



「英語大好き小・中学生」を育成します

●中1夏季勉強合宿 3,970千円 《7,410千円》

夏休み中に、マンツーマン指導により算数・数学のつまずきを解消します。【60人】

英語力向上

38, 833千円 《38, 287千円》

●小・中補習講座 51,848千円 《53,861千円》

夏休みや放課後などに補習を行い、基礎的な学習内容の定着を図ります。

【全校実施、各校40人、小：45分×2コマ×5日、中：各学年50分×2コマ×5日】

活用

●英語チャレンジ講座 11,854千円

《11,337千円》

中学1年生を対象とした放課後補習により、つまずきと苦手意識の早期解消を図ります。

【全校実施、各校15人、50分×2コマ×8日】

●英語マスター講座 24,198千円

《24,169千円》

オンライン英会話を活用し、英語4技能を伸ばします。修了後、国内ブチ留学体験で英語による実践的なコミュニケーションに挑戦します。【90人、60分×2コマ×30回】

調査・分析

73, 222千円 《72, 711千円》

●足立区学力定着に関する総合調査 49,107千円 《48,861千円》

●英語4技能調査 24,115千円 《23,850千円》

活用 活用

●教科指導専門員 1,861千円 《2,144千円》

教科指導に秀でた専門員が小・中学校を巡回し、教員に指導・助言を行います。

【専門員94人】

●秋田県大仙市との

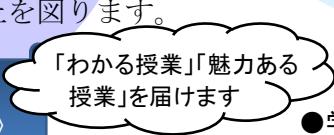
教員派遣交流事業 1,082千円 《1,298千円》

効果的な指導法の体験・習得をするため、教員を派遣し、教育の質向上を図ります。

【12人】

授業力向上

2, 943千円 《3, 442千円》



「わかる授業」「魅力ある授業」を届けます

●大学連携事業 2,781千円 《2,781千円》

明海大学との連携により、英語力の向上に取り組みます。

- ・小・中学生「留学生交流事業」【6校】
- ・教員研修【2回程度、各回10～20人程度】
- ・区民講座【2講座、各講座2回各40人】



●学習教材「次へのステップ」印刷製本経費 1,150千円

●その他学力向上対策・庶務事務経費等 13,981千円

担当課係	学力定着推進課 学力定着推進係	問合せ先（直通）	3880-6717
------	-----------------	----------	-----------

視点：ひと

《 》は、2年度の当初予算額

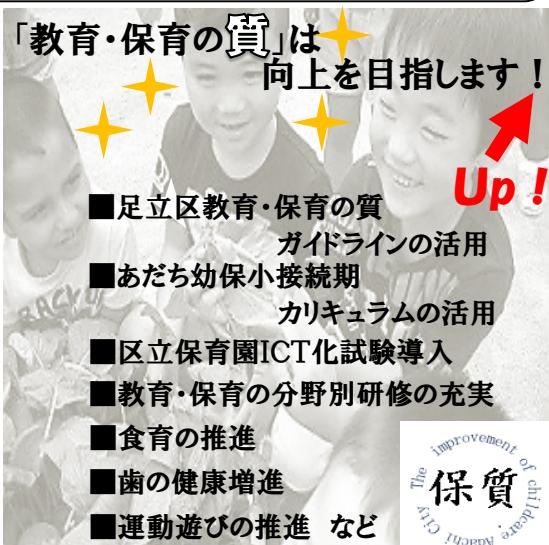
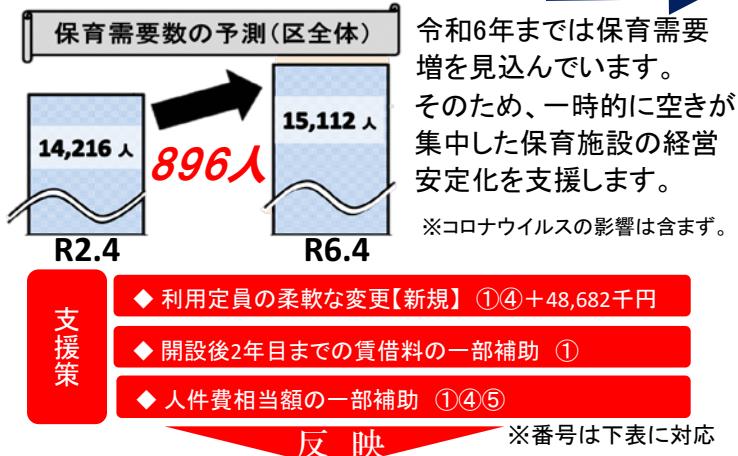
事業名：	地域型保育事業／認証保育所運営経費助成事業／認証保育所等利用者助成事業／家庭的保育事業／保育士確保・定着対策事業／私立保育園の運営費助成事業／公立保育園の管理運営委託事業／区立認可外保育室の管理運営委託事業	予算額	27,158,126 千円 《28,406,084》
		財源内訳	国の支出 6,963,045 千円 都の支出 4,995,558 千円 区の支出 14,421,492 千円 その他の支出 778,031 千円

待機児ゼロ維持と 教育・保育の質向上

【事業の目的・概要】

- ◆待機児ゼロを実現・維持するため、地域ごとに必要な保育定員を確保します。
- ◆保育園に通う子どもの育ちを保障するため、指導・支援の充実や、保育士確保・定着対策を継続し、教育・保育の実践力向上と安定した園運営を支援します。

保育定員数を確保 Keep !



運営費・利用者助成

※施設数・利用定員・予算は令和3年4月当初

施設名	施設数 (園)	利用定員 (人)	予 算 (千円)
①私立認可保育所	112	9,828	17,997,091 《18,440,348》
②公設民営認可保育所	14	1,464	2,771,117 《2,813,781》
③公設民営認可外保育所	2	89	232,236 《343,509》
④小規模保育	29	507	1,625,141 《1,721,203》
⑤保育ママ	129	458	1,179,054 《1,328,318》
⑥認証保育所	34	1,051	2,644,959 《2,975,473》
合 計	320	13,397	26,449,598 《27,622,632》

担当課係	①待機児ゼロ対策担当課（私立保育園課）待機児ゼロ対策担当 ②子ども施設整備課（私立保育園課）施設調整係 ③子ども施設整備課（私立保育園課）私立保育園係 ④子ども施設運営課 区立保育施設係 ⑤子ども施設入園課 地域保育係 ⑥子ども施設入園課 認証・認可外保育係	問合せ先（直通）	①3880-5759
			②3880-5712 ③3880-5889 ④3880-5888 ⑤3880-5428 ⑥3880-8013

※ 令和3年度に組織変更を予定する所属は、新所属名を「担当課係」欄に()書きで表記しています。

保育士確保・定着策

保育人材を確保し、 園運営の向上を支援します！	Keep & Up!
■保育土等住居借上げ支援事業	675,598千円 《745,339千円》 880人分。保育事業者が保育士等の住居の借り上げに要した費用の一部を補助。
■保育士奨学金返済支援事業	30,000千円 《35,000千円》 300人分。区内の保育士が奨学金の返済に要した費用の1/2(上限10万円)を補助。
■保育従事者永年勤続褒賞事業	2,252千円 《2,486千円》 成績優秀な永年勤続者(保育士5年10年 家庭的保育者10年20年)の褒賞を行う。
■保育再就職セミナー、保育就職相談会等	678千円 《627千円》 潜在保育士向けの再就職セミナーやハローワーク足立・東京都・保育士養成校と連携した就職相談会を実施。

視点：ひと

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：学童保育室運営事業／学童保育室管理事務／住区施設運営委託事務(学童保育事業)／学童保育室大規模改修・開設事務	予算額 1,580,546 千円 《1,568,004》
財源内訳	国の支出 224,975 千円
	都の支出 235,129 千円
	区の支出 837,817 千円
	保護者負担金等 282,625 千円

学童保育で 子育てと仕事の 両立を応援します！

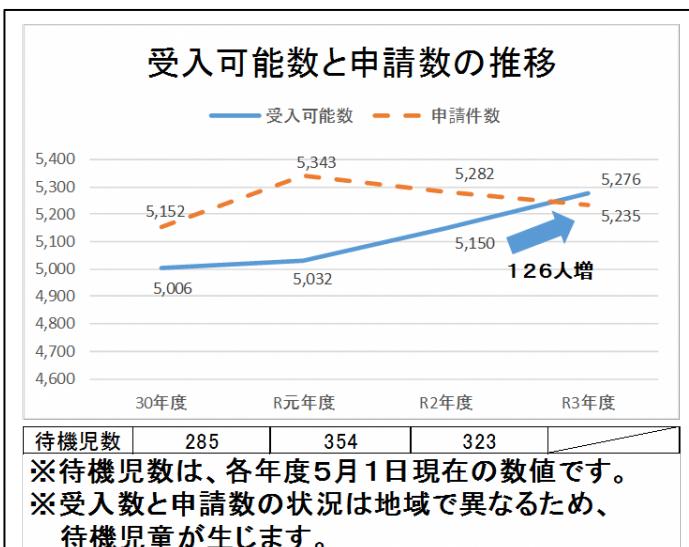
～ 地域需要をふまえた待機児童対策を進めます～

【事業の目的・概要】

- ◆子育てと仕事の両立および児童の健全育成のために、放課後等に支援が必要な家庭の小学生を対象に学童保育事業を行います。
- ◆学童保育室の需要が多く見込まれる地域を対象に民設学童保育室を誘致するなどにより必要な定員数の確保を図ります。



学童保育室の受入可能数の増 46,275千円 《49,224千円》



126人の受入増
民設学童保育室を3か所開設
(117室5,150人⇒120室5,276人)
※受入増1人あたり約380千円の支出

- 特に必要性が高い1年生と2年生の待機解消に優先的に取り組みます。
- 小学生の安全安心な居場所づくりを推進します。
 - ①児童館特例利用の促進
 - ②放課後子ども教室との連携推進

特別延長保育の拡充 27,308千円 《25,108千円》

- 区立学童保育室1室で新たに特別延長保育を実施します。

※新規実施 あおぞら学童保育室(1室45人分)

区立学童保育室における特別延長保育実施数の推移

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度
室数	25	25	28	29
定員	1,140	1,160	1,269	1,314

1室45人分の増
(28室1,269人⇒29室1,314人)
※定員増1人あたり約29千円の支出

- 新たに開設する民設学童保育室でも特別延長保育を実施します(3室122人分)。

その他学童保育室の運営経費(全120室) 1,506,963千円 《1,493,672千円》

- 学童保育室運営経費 1,243,272千円(直営7室/指定管理19室/住区センター76室)

- 民設学童保育室運営補助金 263,691千円(18室分)

担当課係	住区推進課 学童保育係	問合せ先 (直通)	3880-5863
------	-------------	-----------	-----------

視点：くらし

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：健康あだち21推進事業(糖尿病対策)	予算額	30,926 千円 《27,865》
住んでいるだけで、 自ずと健康になれるまち	財源内訳	国の支出 1,704 千円
		都の支出 2,600 千円
		区の支出 26,622 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

《足立区糖尿病対策アクションプラン》に基づき、3つの施策を展開し、区民の健康寿命の延伸を目指します。



- ① 野菜を食べやすい環境づくり
- ② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着
- ③ 重症化予防

① 野菜を食べやすい環境づくり

5,221千円 《6,169千円》

◆ベジタベライフ協力店の掲示物点検・更新委託
既存登録店舗のステッカー・のぼり旗の点検
更新等を行い、イメージアップを図る 【627千円】



190店舗
の点検・更新
計420店(R4.3末)

◆ベジタベライフの普及啓発 【2,870千円】
英語表記を加えた協力店ステッカー・のぼり旗、
卓上POP等を活用した協力店との協働
実施店舗 900店舗

◆食習慣調査の実施 【1,724千円】
対象件数 1,000件

ベジタベライフの推進で、
健康寿命の延伸を目指します



② 子ども・家庭の好ましい生活習慣の定着

2,727千円 《3,208千円》

◆糖尿病月間や乳幼児健診等で
ヘモグロビンA1c・簡易血糖測定の実施
【2,092千円】・対象人数: 900人(目標)

◆糖尿病予防講座赤ちゃんが教えてくれた
糖尿病予備群等の実施
【371千円】

対象人数: 250人(目標)

◆幼稚園、保育園、小中学校や
健診等でのベジタベライフの啓発
【264千円】

区有施設での出張栄養教室や
40歳前健診等で使用する
ベジタベライフ啓発テキストの作成

実施回数: 700回(目標)



③ 重症化予防

22,978千円 《18,488千円》

◆糖尿病・成人眼科健診の実施 【22,421千円】
生活習慣や加齢に伴う眼科疾患を早期に
発見し、病気の進行を予防

◆三師会連携事業 【431千円】

重症化予防フォロー事業、連携マニュアルの作成

◆糖尿病対策戦略会議、重症化予防研修会
の実施 【126千円】

11月の糖尿病月間
「テイクアウトdeベジタベ」
をテーマに協力店との協働で
ベジタベライフを啓発！



食堂 ソラノシタ
お野菜たっぷり弁当

担当課係	①こころとからだの健康づくり課 健康づくり係 ②データヘルス推進課 健診事業係	問合せ先（直通）	①3880-5433 ②3880-5121
------	--	----------	--------------------------

視点：暮らし

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：介護予防事業(パークで筋トレ・ウォーキング教室、はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など)	予算額	99,861 《97,021》千円	
ひとりでも 自宅でも 屋外でも コロナに負けない フレイル予防	財源内訳	国の支出	24,966 千円
		都の支出	12,483 千円
		区の支出	12,483 千円
		その他の支出	49,929 千円

【事業の目的・概要】

- ◆楽しみながら行える地域活動を通じて健康が維持できるよう、継続可能な介護予防活動を推進します。
- ◆「運動、口腔・栄養、社会参加」を重点に、自宅でも取り組める教室を展開します。
- ◆高齢者は、外出自粛など活動低下により、心身や認知機能が低下しやすいため、感染対策を行いながら、介護予防の場を提供し健康活動を支援します。

※フレイル…高齢者の「虚弱状態」です。普段からの取組みと心がけで予防・改善がはかれます。

ステップ1 自分の状態を知りましょう 【46,210千円】 ≪46,210千円≫

◆体力測定会 (20人×60回) 【16,128千円】 ≪16,128千円≫

片足での立ち上がりや握力などを測る体力測定会を実施します。自分の体力状態を知り、専門職のアドバイスで取り組みの成果を定期的にチェックできます。

運動	栄養 口腔	社会 参加
3	60	1,200
2	45	900

【対象】65歳以上の方

◆はじめてのフレイル予防教室 【30,082千円】 ≪30,082千円≫

週1回計12回を1クールとし、運動機能向上、口腔・栄養、認知症予防を総合的に取り入れたプログラムを実施します。

【対象】生活機能の低下が見られる方

運動	栄養 口腔	社会 参加
3	600	7,200
2	804	7,200

※R2年度は、定員を減らし、回数を増やしての実施

ステップ2 気軽に参加、屋外でからだを動かしましょう 【13,189千円】 ≪12,484千円≫

◆パークで筋トレ 【10,341千円】 ≪9,751千円≫

区内の公園等で気軽に楽しめる健康体力づくりを目的として、講師のもと運動・ストレッチ等を行います。

運動	栄養 口腔	社会 参加
3	34会場	752回
2	32会場	534回

【対象】概ね65歳以上の方

事業名	年度	会場・コース数	回数	延人数
パークで筋トレ	3	34会場	752回	19,400人
	2	32会場	534回	12,582人
ウォーキング教室	3	22コース	46回	920人
	2	10コース	14回	318人

運動	栄養 口腔	社会 参加
3	500	7,500
2	872	7,200

ステップ3 運動・口腔機能の向上、栄養改善を継続して取り組みましょう 【40,462千円】 ≪38,327千円≫

◆みんなで元気アップ教室 【27,137千円】 ≪27,137千円≫

外出自粛で低下した筋力や体力を取り戻すことに重点を置き、自宅でも取り組める運動プログラムを中心に教室を実施します（自主グループ化を目指すプログラムを一部変更して実施します）。

運動	栄養 口腔	社会 参加
3	400	1,500
2	313	1,000

【対象】65歳以上の方

事業名	年度	回数	延人数
みんなで元気アップ教室	3	500	7,500
	2	872	7,200

※R2年度は、定員を減らし、回数を増やしての実施

◆はつらつ教室 【13,325千円】 ≪11,190千円≫

元気な高齢者を増やすことを目指して、フレイル予防を目的に地域学習センター等で実施します。

【対象】65歳以上の要介護認定を受けていない方

運動	栄養 口腔	社会 参加
3	400	1,500
2	313	1,000

※実施回数・内容等は新型コロナウイルス感染状況により変更する場合があります

担当課係	① パークで筋トレ・ウォーキング教室 スポーツ振興課 振興係 ② はつらつ教室、はじめてのフレイル予防教室など 地域包括ケア推進課 介護予防・生活支援担当	問合せ先 (直通)	① 3880-5826 ② 3880-5642
------	--	-----------	----------------------------

視点：くらし

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：孤立ゼロプロジェクト推進事業		予算額	129,081 《130,135》 千円
	財源内訳	国の支出	0 千円
		都の支出	62,257 千円
		区の支出	66,824 千円
		その他の支出	0 千円
<p>【事業の目的・概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域の人との交流を通じて、いくつになっても生きがいを持って様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指します。 ◆令和3年度は、コロナ禍における町会・自治会の見守り活動を支援するため、新たな見守り活動のきっかけづくりとして、支援グッズにマスクを追加します。 			
町会・自治会による高齢者実態調査	感染症対策を実施しつつ実態調査を進めます (2回目以上終了率83%) 7,566千円 《9,835千円》		
町会・自治会などの戸別訪問による実態調査を行い、地域で孤立のおそれのある高齢者を早期に発見できる地域づくりを進めます。 3年度は感染症対策を行いつつ、2回目調査を重点的に実施します。	 <ul style="list-style-type: none"> ★高齢者実態調査委託経費 (310円×4,100世帯) 【1,271千円】 《2,201千円》 ★PR経費 (バス車内放送、ポスター、チラシなど) 【3,392千円】 《3,875千円》 ★調査用具(バッグ、調査用マスク等)購入経費など 【2,903千円】 《3,759千円》 		
町会・自治会による自主活動	わがまちの「孤立ゼロ」の取組みを支援します 4,015千円 《2,800千円》		
見守り訪問や声かけ活動、サロン等の居場所づくりなどの活動を自主的に行う町会・自治会に対し、見守り応援グッズを配布します。 3年度は感染症対策も切り口とした見守り活動のため、支援グッズにマスクを新たに追加します。	 <ul style="list-style-type: none"> ★わがまちの孤立ゼロプロジェクト(地域見守り活動)実施経費 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】啓発用マスク 1,760千円 《0千円》 その他物品(ウェットティッシュなど) 2,255千円 《2,800千円》 		
実施団体：95団体 R2.12月末現在 実施目標：105団体	<ul style="list-style-type: none"> ★わがまちの孤立ゼロプロジェクト(地域見守り活動)実施経費 <ul style="list-style-type: none"> 【新規】啓発用マスク 1,760千円 《0千円》 その他物品(ウェットティッシュなど) 2,255千円 《2,800千円》 		
ホウカツによる地域づくり	孤立のおそれのある方を地域社会につなげ、地域の中で見守りネットワークを築きます 117,500千円 《117,500千円》		
ホウカツとは？や居場所などの地域社会へつなげます。 地域包括支援センターの略称	 <p>実態調査で孤立のおそれのあると判断された方に対し、ホウカツが支援の必要性を判断し、町会・自治会などの見守りまた、糾のあんしん協力員・協力機関等と連携し、地域のネットワークづくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ★地域包括支援センター事業委託経費 4,700千円×25箇所=117,500千円 【117,500千円】 《117,500千円》 		
担当課係	糾づくり担当課 糾づくり事業調整担当	問合せ先（直通）	3880-5184

視点：くらし

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：生活困窮者自立支援事業	予算額	314,017 千円 《312,586》
ひとりで抱えこまないでまずは相談 生活困窮者の“これから”を 相談、サポート、そして自立へ	財源内訳	国の支出 103,507 千円
		都の支出 39,624 千円
		区の支出 170,886 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆就労や生活に関する生活困窮者からの相談（自立相談支援）を受け、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じ就労準備支援、子どもの学習支援等を実施します。

**【相談支援】一人ひとりの困難状況を把握～気づき・つなぎ・支える～
(自立相談支援事業) 49,658千円 《48,753千円》**

★仕事・家計・家族など様々な課題に対する相談支援の実施

- ①出張総合相談会⇒東京芸術センターで年5回 実施 【3,344千円】
ハローワーク、保健師、弁護士、ひきこもり対応等の各専門家を一堂に集め
仕事、家計、こころ、からだ、家族のことなど、様々な悩みに総合的に対応
- ②出前相談会⇒区内4地域で実施
- ③継続して寄り添う必要がある方に対し、寄り添い支援の実施 【41,498千円】
- ④ライフライン事業者等連絡会開催経費その他需用費等 【4,816千円】

**【ひきこもり支援】 トータルなひきこもり支援**

(セーフティネット事業) 36,303千円 《36,934千円》

対象者：ひきこもり状態にある方、またはその家族等

★相談から居場所まで段階的に支援 【36,000千円】**<相談支援>**

- ・電話、メール、来所による相談
- ・アウトリーチ（訪問）による支援

**<居場所支援>**

(3年度新規登録見込18人)

- ・体験の場、フリースペースの場
- ・ボランティア活動
- ・家族以外の人との交流の場

★通所交通費 【303千円】

- ・居場所支援対象者に通所交通費を支給

**自立への一歩を
踏み出そう！**

**【就労支援】就労に向けたスタートを応援**

(就労準備支援事業) 52,274千円 《58,385千円》

対象者：意欲はあるがすぐに就労することが困難な方
(3年度対象者数見込250人)**★若者から高齢者の『働く』を支援 【50,106千円】****①個別相談**

- ・健康アドバイス、キャリアカウンセリング
- ・精神保健福祉士によるサポート 等

②グループプログラム

- ・各種セミナー、パソコン講座、居場所サロン
- ・農業体験、ジョブトレーニング 等

③お仕事紹介、応募支援

- ・お仕事体験、職場見学
- ・求人紹介、面接同行 等

**④定着支援**

- ・電話での状況確認、悩み相談
- ・企業に訪問しての相談 等

★通所交通費及び就労体験経費 【2,168千円】**【子どもの学習支援】 学習スペースや居場所を提供**

(子どもの学習支援事業) 175,782千円 《168,514千円》

対象者：家庭での学習が困難な主に中学生

★中学生等の学習場所、居場所の提供 【161,461千円】

- ①拠点4か所、プランチ3か所で実施(定員360人)
- ②個別指導で学習意欲を向上 ③体験活動や食事を提供
- ④地域のボランティアや子ども食堂などと連携
- ⑤卒業生の高校生活と自立を後押し
 - ・高校生に学習場所を提供、
将来の進路選択を応援
 - ・東京都ユースソーシャルワーカーと連携し、
高校中退予防と卒業後の自立を支援
- ⑥相談員が家庭訪問、家庭全体を支援(対象者数見込20人)

**★委託事業者選定関連経費**

- ・プロポーザル方式による選定委員会関連経費 【191千円】
- ・事業者変更に伴う引継ぎ・準備経費 【13,794千円】

★通所交通費 【336千円】

担当課係

- ①くらしとしごとの相談センター 生活相談係
- ②くらしとしごとの相談センター 就労支援担当
- ③くらしとしごとの相談センター 子どもの学習支援係

問合せ先 (直通)

- ①3880-6219
- ②6806-4431
- ③3880-5706

視点：くらし

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：感染症予防・患者医療費公費負担事業	予算額	707,289 千円 《76,259》
新型コロナウイルス 感染症対策を充実！	財源内訳	国の支出 219,929 千円
		都の支出 1 千円
		区の支出 487,359 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

令和2年度に引き続き下記の対策を推進していきます。

- ◆新型コロナウイルスの感染に不安のある方がいつでも相談できる体制を確保します。
- ◆検査が必要な時に迅速にPCR検査を受けることができる体制を維持します。また、検査後に体調が悪化し、入院が必要となった疑い患者のための病床を確保します。
- ◆新型コロナウイルスの陽性患者が入院する場合には、入院医療機関への移送や医療費の公費負担を行います。

1 いつでも相談できる体制を確保します【80,157千円】**(1) 発熱電話相談センター人材派遣 72,705千円**

電話相談対応を行う看護職の派遣職員10名を雇用（平日、1日7時間45分）

**(2) 医師会への電話相談業務委託 7,452千円**

医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受けたうえで保健所に報告する医師等を配置（平日、1日6時間）

**2 必要な時に検査を受けられる
体制を確保します【270,758千円】****(1) PCR検査センター運営委託 10,724千円**

週1日の検査センター運営を医師会に委託（9月末まで）

(2) 唾液を用いたPCR検査事業委託 16,179千円

休日応急診療所において医師が検査を要すると認めた者について、各自採取した唾液検体を回収する事業を医師会に委託（日曜・祝日・年末年始）

(3) PCR検査外来の医療従事者支援 65,730千円

祝日含む月～土曜に保健所の依頼で検査を行う協力医療機関等の従事者に危険手当等(1セット35,000円)を支給(1セット=1～5件検体採取、1日あたり2医療機関に3セットずつで計6セットの検査依頼を想定)

(4) 疑い患者用の病床確保支援 178,125千円

- ・PCR検査を受けた後に体調が悪化し、入院が必要となった疑い患者用に病床を確保する協力医療機関に病床整備・維持費用を支給(1日最大15床)
- ・上記病床に入院した疑い患者に対応する医療従事者に危険手当等(1床15,000円)を支給



あだちから
(足立の力、from足立)

**3 陽性患者を支援します
【292,730千円】****(1) 入院患者移送委託 128,480千円**

新型コロナウイルス陽性患者の入院医療機関への移送(1件88,000円想定)を委託(1,460件)※国が1/2負担

(2) 入院患者医療費の公費負担 164,250千円

新型コロナウイルス陽性患者の入院医療費を公費負担(1,825件)

※国が3/4負担



- ◆自宅療養者に対する自宅療養セットの支給については、東京都が実施する宅配サービスに切り替えて継続

その他の感染症対策経費

【63,644千円】《76,259千円》

- ・結核医療費の公費負担

- ・感染症診査協議会の運営 等

**感染症対策を3本柱で推進!
安全・安心なまちへ**

担当課係	感染症対策課 事業調整係	問合せ先 (直通)	3880-5372
------	--------------	-----------	-----------

視点：くらし

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：環境保全普及啓発事業/環境学習推進事業 (SDGs普及啓発)	予算額	18,174 千円 《14,236》
 持続可能なミライに向けて ～SDGs普及啓発～ SDGsとは、国連が定めた2030年までに世界の人々が協力して達成しなければならない17の目標です。	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 0 千円
		区の支出 18,174 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆区民に環境問題と関連付けてSDGsを啓発し、持続可能な未来に向けて行動する「ひと」を育成します。
- ◆これからを担う若年層をはじめ、すべての「ひと」が環境について学び、行動につなげるためのSDGs普及啓発プログラムを開設します。
- ◆SDGsを共通の目標として、企業等の多様な主体と連携します。

デジタル教材を活用した新しい環境学習

環境学習教材 1,764千円《13,236千円》

新環境学習教材の使用開始。SDGsをはじめとした環境問題について幅広く学びます。

専門家から最新事例を学ぶ

小・中学校環境学習出前講座

3,300千円《1,000千円》

回数を増やし、SDGsをテーマにした内容を取り上げます。



「SDGs」で創るパートナーシップ

おもしろSDGsフェア・ワークショップ
5,961千円《新規事業》

区内事業者や友好自治体と連携したSDGsのイベントを開催します。また、イベント内でSDGsをより深く体感的に学べるワークショップを開催します。

【ワークショップ定員】

30人×2種×2回



「うんこ学園×足立区」のコラボ

SDGs啓発冊子作成 2,649千円《新規事業》

低学年向けに人気キャラクター「うんこ先生」が登場する啓発ドリルを作成します。

【対象】

小学1年生～3年生に配布
16,000冊作成

©Y.F/BKS



オフタイムもSDGs

あだちSDGs映画会 4,500千円《新規事業》

区施設等での環境問題をテーマとした映画会を通して、SDGsの理解を深めます。

【上映回数】

2日間8回程度

【定員】

各回200人程度



担当課係	①環境政策課 環境事業係 ②環境政策課 環境学習係	問合せ先（直通）	①3880-5860 ②3880-6263
------	------------------------------	----------	--------------------------

視点：まち

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：建築物耐震化促進事業／老朽家屋対策事業	予算額	486,553 千円 《488,291》
大規模地震から 区民の皆様を守るため	財源内訳	国の支出 102,055 千円
		都の支出 58,005 千円
		区の支出 326,493 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆大地震時の建築物等の倒壊から区民の生命・財産を守るために建築物等の耐震化を促進します。
- ◆木造住宅密集地域における無接道家屋の建替えを促進します。
- ◆防火及び防犯上の課題を解消するため老朽危険家屋の是正に努めます。

1 建築物耐震化促進事業 480,553千円 《482,291千円》

- ・耐震診断・改修工事の実績件数の増を目標に、耐震診断や耐震改修、解体等助成に取組みます。
- ・特に地域危険度の高い特定地域内の住宅・建築物解体・改修助成の拡充期間を令和4年度末まで延伸し、耐震化を促進します。

(1) 建物等に関する助成 ※()内は令和2年度見込件数

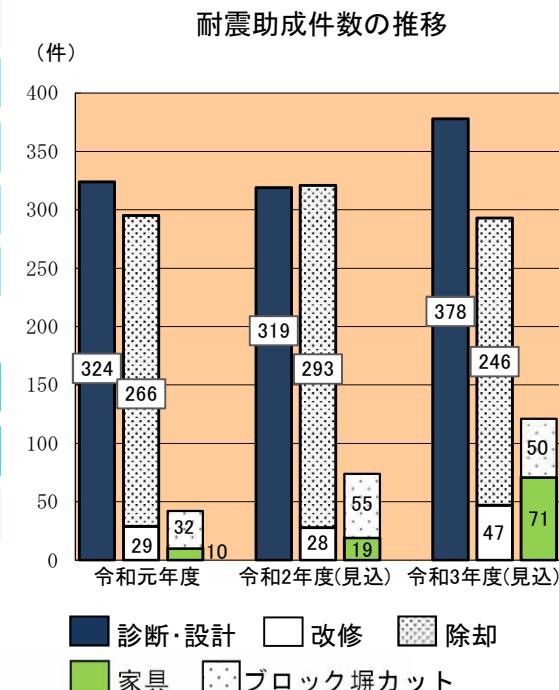
①耐震診断・改修設計助成	378件 (319件)	75,500千円
②耐震改修工事助成	47件 (28件)	193,000千円
③解体除却工事助成	246件 (293件)	189,000千円
④家具転倒防止等工事助成	71件 (19件)	3,800千円
⑤ブロック塀等カット助成	50件 (55件)	3,350千円

(2) 通路に関する助成

①通路始端部等拡幅奨励金等	2件 (0件)	2,000千円
②緊急避難路整備助成	3件 (0件)	900千円
③無接道家屋建替測量調査助成	2件 (1件)	300千円

(3) その他

①普及啓発活動費用等	12,703千円
------------	----------

**2 老朽家屋対策事業 6,000千円 《6,000千円》**

- ◆老朽家屋は、平成29年度(老朽家屋調査)1,225件→令和元年度1,105件に減少しました。
- ◆今後も特に危険度の高い建物を重点に、老朽家屋の適正な管理について指導・勧告を行います。
- ◆解体工事助成制度などを活用しながら、老朽危険家屋のは正を促していきます。

(1) 解体工事助成 5件 3,000千円

(2) 老朽危険建築物緊急工事費等 3,000千円

担当課係	①耐震化促進事業：建築安全課 建築防災係 ②老朽家屋対策事業：建築安全課 建築安全係	問合せ先（直通）	①3880-5317 ②3880-6497
------	---	----------	--------------------------

視点：まち

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：密集市街地整備事業／都市防災不燃化促進事業／細街路整備事業(防災まちづくり事業の推進)	予算額	1,626,855 千円 《2,074,626》
木造住宅密集地域の改善へ 災害に強いまちをつくります！	財源内訳	国の支出 256,215 千円
		都の支出 455,002 千円
		区の支出 861,638 千円
		特別区債 54,000 千円

【事業の目的・概要】

◆不燃化特区制度を令和7年度まで延長し、「燃えない・燃え広がらないまち」の実現に向け、重点的・集中的に取組みます。



◆スムーズに避難できる道路、避難スペースになる公園を整備し、災害に備えます。

密集市街地整備事業

1,231,607千円 《1,700,658千円》

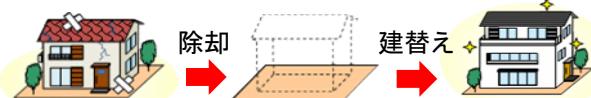
市街地の焼失がほぼゼロになる
不燃領域率 70 %を目指します。

特区内R1末不燃
領域率: 61.2%
目標: 令和9年度

不燃化
特区

古い建物を解体する方、燃えにくい
建物に建替える方に助成します。
617,164千円 《584,336千円》

★建築物除却・建替え助成 354棟 592,200千円
★普及啓発業務委託等 24,964千円

密集
事業
3地区等

防災活動の軸となる道路拡幅(用地
取得140m²、整備工事177m²)や公園整備
(用地取得175m²)を進めます。
614,443千円 《1,116,322千円》

★用地取得・道路整備工事 571,710千円
★整備計画推進業務委託等 42,733千円

密集事業実施地区 (事業期間)	不燃領域率(%)	
	導入当初	R1末
西新井駅西口周辺(H11～R7)	39.6	54.3
千住仲町地区 (H20～R4)	46.0	58.5
千住西地区 (R1～R10)	53.9	55.8

※令和3年度に西新井駅西口周辺地区の事業期間延長

都市防災不燃化促進事業

67,478千円 《47,643千円》

都市計画道路沿道に高く燃え
にくい建物を増やし、延焼遮断
帯をつくります(3路線6地区で
実施)。

★建築・除却助成 9棟 65,358千円
★調査委託等 2,120千円

燃え広がりを
くい止める！

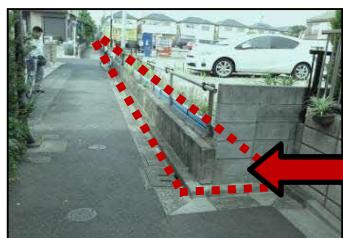


※令和2年度予算の建築・除却助成対象は7棟

細街路整備事業

327,770千円 《326,325千円》

消防活動の円滑化や避難路の確保のため、
細街路の拡幅整備を進めます。



【細街路とは】
区が指定した幅員
4m未満の道路
【実施例】
この部分を整備し、
道を広げます。

★拡幅整備工事(見込1.7km) 240,695千円
★細街路整備助成金・奨励金 100件 86,600千円
★表示板作成等 475千円

	S60からR1末(35年間)の実績
箇所	4,512箇所
整備済延長	76.1km
進捗率	34.14%

※区内全域の細街路指定路線が対象
(片側換算計222.88km)

担当課係

①密集市街地整備事業：密集地域整備課 地域整備係
②不燃化特区・不燃化促進事業：密集地域整備課 不燃化特区推進係
③細街路整備事業：開発指導課 細街路係

問合せ先（直通）

①3880-5181、5187
②3880-6269
③3880-5286

視点：まち

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：道路の新設事業(都市計画道路等の新設事業)／道路の改良事業	予算額	2,331,528 《2,462,905》千円
安全で快適なまちづくりを目指し 「道路」や「橋」を整備します	財源内訳	国の支出 54,725 千円
		都の支出 267,451 千円
		区の支出 1,056,222 千円
		公共施設建設資金 積立基金繰入金等 953,130 千円

【事業の目的・概要】**◆道路の新設事業**

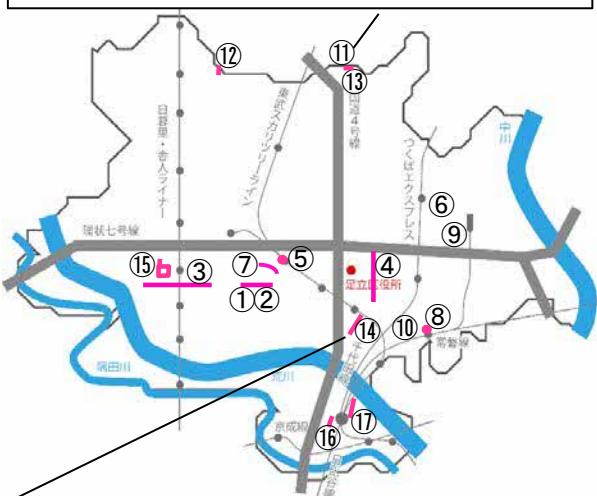
補助第256号線の用地取得や、エリアデザインによるまちづくりの柱の1つである、交通結節機能の向上を実現させる駅前交通広場の整備に向けた取り組みを進めます。

◆道路の改良事業

文教大学・東京女子医科大学新東医療センターの周辺環境整備を進め、交通アクセスの向上を目指すとともに、足立区無電柱化推進計画に基づいた整備を進めます。

⑪(仮称)花畠人道橋整備工事

(仮称)花畠人道橋完成イメージ

**⑭五反野駅前通り無電柱化事業
(電柱・電線を地下化するための調査業務)**

(電柱・電線が地下化されたイメージ)

道路の新設事業 1,136,559千円 《1,143,553千円》**補助第138号線**

- ①その2工区(関原三丁目) 排水施設整備工事等 217,000千円
- ②その3工区(梅田五丁目) 道路整備に伴う償還金(H25～R14) 160,053千円

- ③江北四丁目～西新井本町四丁目 基本設計委託、用地測量委託(江北のみ) 24,900千円

補助第256号線

- ④中央本町三丁目～青井六丁目 用地・補償費 570,506千円

区画街路第9号線

- ⑤西新井駅西口交通広場 基本設計委託 21,000千円

補助第258号線六町加平橋

- ⑥六町一丁目 物件移転補償費 5,700千円

主要区画道路②Ⅱ区間

- ⑦西新井栄町一丁目 用地・補償費 18,000千円

駅前交通広場

- ⑧綾瀬駅交通広場基本設計委託 30,000千円

- ⑨北綾瀬駅交通広場計画策定委託 71,400千円

その他

- ★都市計画道路用地管理工事等 18,000千円

道路の改良事業 1,194,969千円 《1,319,352千円》**橋梁整備**

- ⑩五兵衛橋架替え 詳細設計、用地・補償費 220,999千円

- ⑪(仮称)花畠人道橋整備 整備工事等 425,500千円

- ⑫毛長橋ほか1橋伸縮装置更新設計委託 6,000千円

道路整備

- ⑬文教大学周辺道路整備詳細設計委託 21,000千円

無電柱化事業

- ⑭五反野駅前通り 約210m 試掘工事、地下埋設物支障移設等 57,000千円

- ⑮江北地区 約650m 女子医大周辺道路改修工事、引込管工事等 194,889千円

- ⑯千住一丁目地区 約170m 無電柱化工事、街路灯移設工事等 98,500千円

その他

- ⑰取付管補修工事(千住旭町) 47,000千円

- 路面下空洞調査委託ほか2件 49,081千円

- ★長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修工事 75,000千円

担当課係

①～⑪・★：街路橋りょう課 事業計画係
⑫～⑰・●：工事課 工務係

問合せ先（直通）

①～⑪・★：3880-5921

⑫～⑰・●：3880-5008

視点：まち

《 》は、2年度の当初予算額

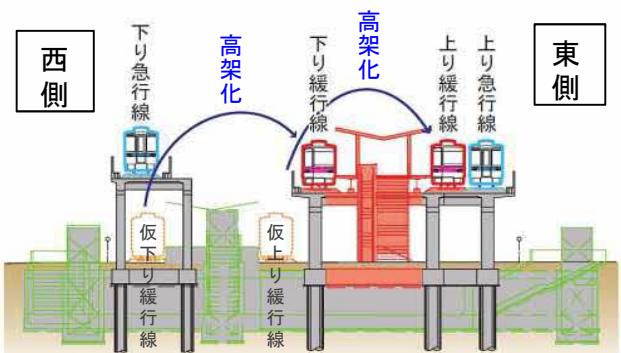
事業名：鉄道立体化の促進事業	予算額	6,926,610 千円 《4,256,290》
踏切のない 安全な「竹の塚」へ ～令和3年度末、踏切解消～	財源内訳	国の支出 3,561,500 千円
		都の支出 1,647,310 千円
		区の支出 4,500 千円
		鉄道立体化基金繰入金等 1,713,300 千円

【事業の目的・概要】

- ◆東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道を高架化することにより、2か所の踏切を解消し、交通の安全性・利便性向上を図ります。また、駅東西を一体的に整備し、足立区の北の玄関口にふさわしい、まちのにぎわいを創出します。
- ◆令和3年度は、上下緩行線高架化による踏切解消を図るとともに、竹ノ塚駅新駅舎の供用を開始します。また、区画街路第14号線では、駅前広場の用地取得を進めるとともに、電線類の地中化工事を行います。
- ◆地下鉄8号線区内延伸実現に向け、国の答申に示された課題に対する検討を進めます。

1 竹ノ塚駅付近鉄道の高架化 6,922,110千円 《4,251,790千円》

- (1) 鉄道関連事業 5,943,900千円 《4,112,500千円》
 　・上下緩行線の高架化、新駅舎の建築など
- (2) まちづくり関連事業 176,840千円 《128,720千円》
 　・区画街路第14号線の電線共同溝工事など
- (3) 用地購入・補償関連事業 801,370千円 《10,570千円》
 　・区画街路第14号線用地費、家屋補償など

**上下緩行線の高架化 《令和3年度》****新駅舎のイメージ****2 地下鉄8号線の整備促進 4,500千円 《4,500千円》**

- (1) 地下鉄8号線の整備促進事業 4,500千円 《4,500千円》
 　・「事業採算性」「沿線自治体等との協調」等の課題解決策を検討するための調査委託

担当課係	竹の塚整備推進課 整備推進係	問合せ先（直通）	3880-5937
------	----------------	----------	-----------

視点：行財政

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：町会・自治会活動支援事務／ 町会・自治会会館整備助成事業	予算額 140,992 千円 《147,920》
コロナ禍だからこそ、地域の絆を密に。 町会・自治会の事業、活動や加入促進を 令和3年度も推進します！	財源内訳 国の支出 0 千円
	都の支出 0 千円
	区の支出 140,492 千円
	その他の支出 500 千円

事業の目的・概要

◆地域コミュニティ活性化推進のため、地域の自治組織である町会・自治会に対して支援を行います！

1 町会・自治会への運営助成等**町会・自治会の組織運営、事業や活動を支援！****◆運営助成 99,010千円《97,400千円》**

- (1) 足立区町会・自治会連合会
2,200千円《2,200千円》
- (2) 地区町会・自治会連合会
7,500千円《7,500千円》
- (3) 単一町会・自治会(435団体)
89,310千円《87,700千円》

◆地域活性化事業助成 3,000千円《3,000千円》

- 地域の課題解決のために、町会・自治会(連合組織含む)が新たに企画・運営をする事業に対して、助成を行います。
- (1) 区町会・自治会連合会、地区町会・自治会連合会
@1,000千円×1団体 1,000千円《1,000千円》
 - (2) 単一町会・自治会
@200千円×10団体 2,000千円《2,000千円》

2 掲示板設置費用助成**町会・自治会の広報活動を支援！****3,000千円《3,000千円》**

掲示板を設置する際に、設置費用の60%を助成しています。

木本西町会 ►



R3見込:30件 R2実績:21件(R2.12.31現在)

3 防災倉庫設置費用助成**災害への備えに！防災倉庫の設置を支援！****2,400千円《2,400千円》**

防災倉庫を設置する際に、設置費用の60%を助成しています。

【上限:400千円】

綾瀬西町会 ►



R3見込:6件 R2実績:1件(R2.12.31現在)

4 活性化用物品助成

NEW!

**町会・自治会の事業で使用する
物品の購入経費を助成します！****1,000千円**

町会・自治会の事業で使用するテント、のぼり、草刈機等の購入経費の60%を助成します。

【上限100千円】

6 その他の経費**(1) 自治総合センターコミュニティ助成**

500千円《5,000千円》

(2) 法人化に伴う法定手続き助成等

1,046千円《1,046千円》

(3) 町会・自治会への加入促進支援

1,036千円《1,074千円》



担当課係	地域調整課 地域調整係	問合せ先（直通）	3880-5864
------	-------------	----------	-----------

視点：行財政

《 》は、2年度の当初予算額

事業名：シティプロモーション事業		予算額 22,560 千円 《53,000》
 <p>事業の概要</p> <p>区民・地域・事業者・団体・行政など、多様な主体との協創で、「磨く・創る・繋ぐ」の3つの戦略を進め、魅力ある誇れる足立を創ります。</p>	財源内訳	国の支出 0 千円
	都の支出	0 千円
	区の支出	22,560 千円
	その他の支出	0 千円
<p>「足立の力」と「from足立(足立から)」をかけ合わせ、新しい日常へ、共に踏み出すためのキャッチフレーズ「あだちから」</p> 		
<p>磨く</p> <p>職員の「区民に伝わる情報発信力」を磨き、魅力を高めていきます。</p> <p>目標 伝わる広報物・イベントにするために日々の指導・助言、ワークショップを通じて「企画力」「発想力」を高めます 3,260千円《3,700千円》</p> <p>広報物制作サポート 400件程度/年度 (令和2年度末見込み約400件)</p> <p>ワークショップ参加 120人程度/年度 (令和2年度末見込み約120人)</p> <p>■ 外国人に向けてSNSや広報物で情報発信を進めています 4,300千円《4,300千円》</p>	7,560千円 《8,000千円》	 <p>▲ グッドデザイン賞受賞のプロジェクトに携わる公務員から学ぶ企画力アップ研修が新たにスタート “伝わる”“発想力UP”を目指します</p>
		 <p>2020年11月発行 「あだちから新聞」コロナ禍で新しい一步を踏み出した28人にインタビューした</p>
<p>繋ぐ</p> <p>大型商業施設や鉄道事業者、区内企業・団体との繋がりで、まちの魅力を高めます。</p> <p>内企業との連携企画「あだち菓子博2020 in アリオ西新井」を開催</p> <p>鉄道会社の協力により、駅構内に設置された観光情報の看板</p> <p></p> <p></p>	15,000千円 《45,000千円》	<p>区民参加型のアートプロジェクト「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」。人と人、人と場所、人とアートをつなぎ、アートのチカラで新たな魅力を高めます。</p> <p>多文化共生のまちなか展覧会など、コロナ禍でもできるイベントを実施していきます</p> <p></p> <p>↑ WEBでもアートを盛り上げます (写真は多文化共生をテーマにして集まった公募作品)</p> <p></p>
担当課係	シティプロモーション課 プロモーション係	問合せ先（直通） 3880-5803

視点：行財政

《 》は、2年度の当初予算額

事業名： 納稅事務・収納対策事務ほか8事業(4公金収納金の収納率向上対策(税・保険料))	予算額	57,450 千円 《55,582》
各種収納金の 収納率を向上させ 自主財源を確保し、 区民負担の 公平性を担保 します！	財源内訳	国の支出 0 千円
		都の支出 56,223 千円
		区の支出 1,227 千円
		その他の支出 0 千円

【事業の目的・概要】

- ◆早期の滞納対策を進め、期限内収納の徹底及び、適正な滞納整理を行います。
- ◆4公金の納付方法を多様化し、より納付しやすい環境の整備に努めます。
- ◆自主納付促進を図るため、引き続き納付勧奨業務に取り組んでいきます。

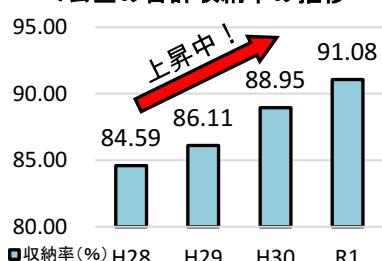
4公金の令和元年度実績

収納率の23区順位 ※()は、収納率対前年度伸び率の23区順位

- 特別区民税 ······ 21位 (5位)
- 国民健康保険料 ······ 13位 (1位)
- 後期高齢者医療保険料 ··· 13位 (7位)
- 介護保険料 ······ 22位 (1位)

新型コロナウイルス感染症の影響等により納付困難な方に対しては、実情に応じた柔軟な対応を行いながら、引き続き収納率の向上に努めていきます。

4公金の合計収納率の推移



利便性の向上

LINE Pay・PayPayの導入

2,087千円

4公金の納付に、スマートフォンのLINE Pay・PayPayのアプリケーションを利用した納付方法を導入し、利便性の向上を図ります。

開始予定期 領付書の発送時期に合わせてスタート

- ・軽自動車税 令和3年5月
- ・特別区民税・都民税(普通徴収) 令和3年6月
- ・国民健康保険料 令和3年6月
- ・後期高齢者医療保険料 令和3年7月
- ・介護保険料 令和3年7月

バーコードを
読み込んで決済

目標収納件数 年間約2万件

納期内納税の推進

バス車内での 495千円
納期内納税PR放送 《495千円》

バス車内放送を活用して、納期内納税の定着を図ります。

適正な滞納整理の実施

区外に転出した滞納者 1,100千円
に対する状況調査 《1,320千円》

職員による訪問が困難な区外転出滞納者の実態調査を実施し、適正な滞納整理を行います。

令和3年度予定件数 200件

自主納付の促進

足立区領付案内センターでの 53,768千円
電話・訪問による納付勧奨 《53,767千円》

令和3年度目標

- ・催告(電話+訪問)目標件数: 13万3千件
(令和元年度実績: 13万件)
- ・納付目標額: 2億9千万円 (令和元年度実績: 2億9千万円)



- ①特別区民税・都民税
- ②軽自動車税
- ③国民健康保険料
- ④後期高齢者医療保険料
- ⑤学童保育室保護者負担金
- ⑥介護保険料
- ⑦保育料
- ⑧応急小口資金・
東京都母子父子福祉資金貸付金
- ⑨信用保証料補助金返還金
- ⑩育英資金貸付償還金

担当課係	納稅課 納稅計画係	問合せ先 (直通)	3880-5850
------	-----------	-----------	-----------

6 令和3年度 主な投資的事業一覧表

投資的事業とは、道路、学校、公共施設の建設・改修や用地購入など、社会資本の形成に資する事業です。

担当	No.	事業名	予算額(千円)	関連頁
政策経営部	1	情報システムの構築、改造事業	586,158	
総務部	2	区有財産取得・活用事務	218,155	
危機管理部	3	防災センター設備更新事業	167,829	21、30～31
施設営繕部	4	区立小学校の改築事業	10,963,676	
	5	小学校施設の保全事業	5,872,611	30～31
	6	区立中学校の改築事業	4,051,436	
	7	施設営繕事業	3,076,737	
	8	中学校施設の保全事業	2,476,467	30～31
	9	本庁舎改修事務	559,410	
地域のちから推進部	10	区民関係施設改修事務	167,389	
福祉部	11	特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】	383,533	
	12	地域密着型サービスの整備助成事業	123,140	
衛生部	13	大学病院整備事業	4,585,000	16
環境部	14	環境清掃関係施設改修事業	140,470	
都市建設部	15	鉄道立体化の促進事業	6,926,610	17、23、57
	16	密集市街地整備事業	1,231,607	17、55
	17	道路の改良事業	1,194,969	23、56、73
	18	道路の新設事業	1,136,559	17、23、56
	19	公園等の整備事業	990,526	18、23
	20	街路灯の新設及び改修事業	658,757	
	21	建築物耐震化促進事業	480,553	17、54
	22	河川の整備事業	334,000	23
	23	細街路整備事業	327,770	17、55
	24	舗装の改修事業	238,685	
	25	防犯カメラ一括管理事業【投資】	213,435	23
	26	地区まちづくり計画及び 地区計画推進事業	208,390	
	27	土地区画整理事業	185,904	
	28	駐輪場の建設・改修事業	161,635	
	29	鉄道駅ホームドア等整備事業	160,332	
子ども家庭部	30	私立保育園施設整備助成事業	322,616	13
主な投資的事業の合計			48,144,359	
令和3年度 投資的事業総合計(一般会計)			49,553,747	

※担当部の名称は、令和3年度の組織名称としています。

7 令和3年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の予算額(千円)	関連頁
政策経営部	1	電子計算組織管理運営事務 (オンライン申請システム導入)	マイナンバーカード以外でも本人確認を行えるeKYC(電子認証)機能や、必要な申請手続を案内するガイド機能等を備えた、クラウドサービスを利用した足立区独自のオンライン申請システムの導入	40,000	19、21 25 26~27
	2	電子計算組織管理運営事務 (職員コミュニケーションツールの導入)	パンデミック、災害発生時のB C P対策のため、庁内外に関わらず職員間のコミュニケーションを確立するツール(チャット)の導入	13,860	
	3	電子計算組織管理運営事務 (情報システム支援業務委託)	システム全体の最適化、新たな取り組みへの技術的支援、持続可能なシステム構築に関する総合的な庁内支援のための委託事業	44,281	
	4	あだち子どもの未来応援事業 (活動助成、児童養護施設等巣立ち支援助成)	あだち子どもの未来応援基金を活用し、学習支援、居場所、経験・体験、子ども食堂、フードパンタリーの活動支援や児童養護施設等退所者への巣立ち支援	13,000	21 34~35
危機管理部	5	生活安全支援事業／生活安全支援事務 (ボイスセンサー購入費)	駐輪場等における利用者への鍵かけ啓発を行う「ボイスセンター」の設置	396	15、21 32~33
	6	危機管理対策事務／危機管理事務 (新型コロナウイルス感染症対策用物品の購入費)	庁内で必要な手指用消毒液等の新型コロナウイルス感染症対策用物品の一括購入	50,375	25
	7	防災対策事業／防災会議運営事務 (震災時避難所運営手順書作成)	震災時の避難所運営手順書の作成	3,443	17 30~31
	8	防災対策事業／防災訓練実施事業 (水害体験訓練委託)	水害時の状況をA Rを用いて再現し、体験訓練を実施	627	17 30~31
区民部	9	4公金収納金の収納率向上対策 (LINE Pay・PayPayの導入に伴う運用委託)	特別区民税・都民税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料(福祉部)の納付方法にLINE Pay・PayPayを導入することに伴う運用委託	2,087	20、21 60
	10	個人番号カード交付等事務 (個人番号カード交付会場・事務室賃借)	個人番号カード交付会場・事務室の移転に伴う賃借	17,990	21
地域のちから推進部	11	町会・自治会活動支援事務 (町会・自治会活性化用物品助成)	町会・自治会活性化用物品助成制度の新設	1,000	58
	12	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (男女共同参画に関わる意識調査)	第8次足立区男女共同参画行動計画策定の参考とするため、実態調査(区民・学生意識調査)の実施	8,302	
	13	展示等運営事業 (美術資料トランクルーム賃借)	寄贈・寄託の増加に伴い美術資料の保管場所を確保するための賃借、出入庫、美術資料輸送、保険経費	7,396	
	14	指定管理者管理運営事務 (地域学習センター等へのWi-Fi設置)	利用者が気軽に調べものや学習、情報の収集等を行うための環境整備として、各学習センターへWi-Fi(16台)を設置	752	26~27
	15	指定管理者管理運営事務 (子どもの未来応援枠事業)	各学習センターにおいて、子どもを対象にした体験事業(工作や実験等)やフリースペース等を活用した若年者向け支援を実施	476	
	16	生涯学習支援事業管理事務 (文化・読書・スポーツに関するアンケート調査)	子どもから大人まで幅広い世代を対象に、文化・読書・スポーツの各分野における関心や行動の実態と、関心喚起や行動変容のきっかけや課題を把握するためのアンケート調査を実施	7,260	
	17	社会体育振興事務 (スペシャルクライムコート事業)	スペシャルクライムコート(障がい者に配慮された多目的の運動・スポーツのための屋外広場)を活用したイベントや体験教室等の実施	5,893	
	18	社会体育振興事務 (あだちスポーツコンシェルジュ事業)	スポーツコンシェルジュ事業周知用広報物の作成及び相談に用いるタブレット端末の通信経費	620	

II-7 令和3年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の予算額(千円)	関連頁
産業経済部	19	地域経済活性化計画の推進事業 (海外販路拡大支援事業)	海外市場に知見のある事業者などのサポートによる区内事業者の販路拡大、海外での売上向上	15,000	18、22 42~43
	20	創業支援事業／起業家育成事業 (空き店舗マッチング支援事業)	空き店舗対策のための足立成和信用金庫との協働・協創事業の開始	1,110	18 42~43
	21	商業振興事業／商店街活動支援事業 (あだち30(サンマル)買い物券事業)	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた区内店舗を支援するため、区内共通商品券(プレミアム率30%)を発行	374,000	22、24 42~43
	22	製造業等の経営支援事業／ものづくり支援事業 (オンライン見本市出展助成)	オンラインを活用した新たな販路確保策として、オンライン見本市等への出展に係る経費の助成	30,000	22、24 42~43
	23	製造業等の経営支援事業／ものづくり支援事業 (E Cモール出店助成及びアドバイザー支援)	E Cモール出店に係る経費助成及びE Cモール出店におけるアドバイザー支援の実施	6,240	22、24 42~43
	24	製造業等の経営支援事業／ものづくり支援事業 (地域の見本市出展助成)	身近な地域で実施するイベントやワークショップ等への出展に係る経費の助成	3,000	22、24
福祉部	25	ひとり親家庭総合支援事業 (養育費確保支援事業)	離婚後のひとり親家庭の安定した生活の確保を支援するため、養育費の取り決めに関する公正証書等の作成及び養育費保証契約の費用補助	1,420	13、22 34~35
	26	地域包括ケアシステム推進事業 (（仮称）あだち住まいサポート事業)	主に単身高齢者が住宅を確保する際に課題となる、日々の見守りや家賃補償、亡くなった時の遺品整理等サービスの開発・導入及び相談	5,000	16、22 40~41
衛生部	27	歯周病予防事業 (20歳(歯タチ)の歯科健診)	歯科健診受診率向上及び早期からの歯周病予防のため、20歳を対象に「前歯のクリーニング」のメニューを追加	831	34~35
	28	妊娠婦・乳幼児相談事業 (足立区スマイルママ面接)	妊娠全数面接による全妊娠の心身状態・家庭状況等の把握及び適切なケアの実施、「こども商品券」の配付による育児環境整備支援事業の開始	53,816	13、22 38~39
	29	妊娠婦・乳幼児相談事業 (ファーストバースデーサポート)	1歳時アンケートによる育児状況の把握及び適切なケアの実施、「こども商品券」の配付による育児環境整備支援事業の開始	80,925	13、22 38~39
	30	妊娠婦・乳幼児相談事業 (多胎児家庭移動支援)	タクシー利用が可能な「こども商品券」の配付による、母子保健事業利用時の移動支援事業の開始	3,387	13、22 38~39
	31	妊娠婦・乳幼児相談事業 (オンライン育児栄養相談)	新しい生活様式に対応するためのオンライン相談事業の開始	203	13 26~27 38~39
	32	妊娠婦・乳幼児相談事業 (保健師支援用タブレット)	タブレットの無償貸与期間終了に伴う通信料及びアプリ等使用料(17台)	1,159	13 38~39
	33	予防接種事業 (高齢者インフルエンザ予防接種費用の無料化)	重症化予防を目的に無料としていた75歳以上に加え、患者増加による医療機関の逼迫防止のため、新たに65歳以上の予防接種費用を無料化	131,693	40~41
	34	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (発熱電話相談センターの人材派遣)	発熱電話相談センターにおいて電話相談対応を行う看護職の派遣職員10名を雇用(平日、1日7時間45分)	72,705	15、22 25、52
	35	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (医師会への電話相談業務委託)	新型コロナウイルス感染症の陽性患者について医師会の会員医療機関からの電話相談を一括して受けたうえで保健所に報告する医師等を配置(平日、1日6時間)	7,452	15、22 25、52
	36	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (P C R検査センター運営委託)	週1日の検査センター運営を医師会に委託(9月末まで)	10,724	15、22 25、52
	37	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (唾液を用いたP C R検査事業委託)	休日応急診療所において医師が検査を要すると認めた者について、各自採取した唾液検体を指定の時間・場所にて回収する事業を医師会に委託(日曜・祝日・年末年始)	16,179	15、22 25、52

II-7 令和3年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の予算額(千円)	関連頁
衛生部	38	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援金)	①PCR検査外来の医療従事者への危険手当等支給 ②入院を要する疑い患者用の病床整備及び維持費用支給 ③入院を要する疑い患者に対応する医療従事者への危険手当等支給	243,855	15、22 25、52
	39	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症入院患者移送委託)	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療機関への移送を委託(1,460件)	128,480	15、22 24、52
	40	感染症予防・患者医療費公費負担事業 (新型コロナウイルス感染症入院患者医療費の公費負担)	新型コロナウイルス陽性患者の入院医療費を公費負担(1,825件)	164,250	15、22 24、52
	41	地域精神保健活動事業 (措置入院者退院後支援)	措置入院となった精神障がい者が、退院後に円滑に地域生活へ移行し、安心した生活を再開するために、関係機関とともに包括的支援を実施	1,330	
環境部	42	環境保全普及啓発事業 (おもしろSDGsフェア)	集合型イベントの地球環境フェアを見直し、区内事業者や友好自治体と連携したSDGsのイベントを実施	5,246	22、53
	43	環境保全普及啓発事業 (あだちSDGs映画会)	集合型イベントの地球環境フェアを見直し、区施設等で環境に関する映画会を実施	4,500	22、53
	44	環境学習推進事業 (SDGs啓発冊子作成)	主に小学校低学年向けに、小学生に人気のキャラクターを活用したSDGs啓発冊子等を作成・配付	2,649	22、53
	45	環境学習推進事業 (SDGsワークショップ)	全区民に向けての環境学習として、SDGsの普及啓発事業(ワークショップ開催、啓発物品の購入)を実施	715	22、53
	46	省エネ・創エネ推進事業 (気候変動対策補助事業)	気候変動による暑さ対策として、エアコン購入費の補助事業を実施	15,500	15、22
都建設部	47	ユニバーサルデザイン推進事業 (啓発事業検討業務)	東京2020オリンピックパラリンピック大会開催後のユニバーサルデザイン啓発の検討業務委託	1,000	14
	48	ユニバーサルデザイン推進事業 (バリアフリー環境整備促進事業における移動システム等整備費補助)	バリアフリー地区別計画を策定した地区的対象施設に設置するエレベーター、視覚障がい者誘導用ブロック等のバリアフリー化設備の整備費用の補助	3,600	14
	49	拠点公園の運営管理委託事業 (動物園技術者研究会開催事業)	公益社団法人日本動物園水族館協会(JAZA)が開催する全国規模の「動物園技術者研究会」開催に伴う運営費	9,035	
教育指導部	50	教育政策管理事務 (体育館等利用端末LTE通信料)	体育館等学校LANの無い場所で利用するタブレット端末の通信料(各校1台分)	3,021	13
	51	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (次へのステップ)	区オリジナル学習教材(次へのステップ)の新学習指導要領に対応した内容への改訂版の製本	1,150	45
	52	学校教育指導事務／学校の指導事務 (授業目的公衆送信補償金制度運用費)	授業目的公衆送信補償金制度の実施に伴う補償金	6,864	
学校運営部	53	小・中学校健康管理事業 (新型コロナウイルス感染症対策)	児童・生徒、教員等向けの新型コロナウイルス感染症対策としての衛生用品の購入	13,593	24
	54	小・中学校給食業務運営事業 (多子世帯補助による学校給食費の負担軽減)	足立区立小・中学校に3人以上通う多子世帯を対象に、給食費を第2子半額、第3子以降全額補助	88,735	23
	55	小・中学校一般管理事業 (タブレットPC整備に伴う電気料金)	児童・生徒1人1台のタブレットPC整備に伴う電気料金	6,600	

II-7 令和3年度 主な新規事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	新規部分の 予算額 (千円)	関連頁
子ども家庭部	56	地域型保育事業 (I C T推進事業補助)	業務効率化推進のため新規開設1園に対し補助を実施	2,000	46
	57	地域型保育事業 (0歳児欠員補助)	0歳児が欠員している事業者に対し、運営負担を軽減し安定的に運営できるよう補助を実施	66,698	46
	58	家庭的保育事業 (事業継続支援事業補助)	受託児が0名の家庭的保育事業者に対し、保育施設の維持管理経費及び保育従事者の人件費の一部補助を実施	7,944	46
	59	教育相談事業 (不登校対策事業)	不登校児童のための家庭学習支援事業の開始	11,045	13、23 36～37 69
合 計				1,820,412	

8 令和3年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額(千円)	関連頁
政策経営部	1	電子計算組織管理運営事業 (基幹業務系共通基盤の整備事業、総合行政ネットワーク(LGWN)整備事業、遠隔地バックアップネットワーク機器更改)	基幹業務系共通基盤の整備事業や総合行政ネットワーク(LGWN)整備事業、遠隔地バックアップネットワーク機器更改	231,861	
	2	「あだち広報」製作等運営事業(LINE機能)	「プッシュ通知機能」、「リッチメニュー機能」以外のLINE機能の追加	3,240	20
	3	公益活動支援事業/NPO活動支援センター運営事業(NPO活動支援センター管理運営業務委託)	NPO活動支援センターの開館日に日曜日を追加し、開館時間を延長(午後8時閉館→午後9時30分閉館)	1,173	
危機管理部	4	生活安全支援事業/生活安全支援事務(青色パト業務委託)	「見せる防犯」の強化に向けた青パトによる昼間の防犯パトロール運行台数の増(2台→3台)	29,068	15、21 32~33
	5	生活安全推進事業/生活安全支援事務(携帯電話抑止装置リース料)	特殊詐欺対策の強化に向けた携帯電話抑止装置設置台数の増(20台→25台)	2,750	15 32~33
	6	防災対策事業/防災管理事務(「浸水深」表示製作設置)	区内電柱における「浸水深」表示設置箇所の増(約100箇所→約200箇所)	1,000	17 30~31
区民部	7	防災対策事業/防災訓練実施事業(図上訓練委託)	災害時における職員対応力のさらなる向上を図るため、訓練内容を拡充	2,757	17 30~31
	8	個人番号カード交付等事務(個人番号カード作成等J-LISへの負担金)	個人番号カード交付予定枚数の増加に伴うJ-LISへの負担金額の増	386,477	21
	9	個人番号カード交付等事務(個人番号カード交付関連業務委託)	個人番号カード交付予定枚数の増加に伴う委託料の増	28,030	21
地域のちから推進部	10	国民健康保険一般事務(オンライン資格確認関連事務)	令和3年3月からオンライン資格確認が開始されるのに伴い必要となる事務手数料及び制度周知費用	16,895	
	11	多文化共生推進事業(外国にルーツを持つ児童生徒等に対する学習支援事業委託)	特命随意契約からプロポーザル方式に変更したことによる見積り金額の増	8,315	34~35
	12	学童保育室事務/学童保育室大規模改修・開設事務	指定管理学童保育室の新設に伴う備品・消耗品購入費の増(0室→2室)	8,395	
	13	住区施設運営委託事務/住区施設運営委託事務	・大規模改修時における消耗品購入による増(1施設→4施設) ・大規模改修工事に伴う荷物保管料の増(0施設→1施設) ・学童保育室特別延長追加分の増(7室→8室) ・社会保険料負担分の増(100人→200人) ・学童保育職員処遇改善に伴う人件費の増	28,066	
	14	住区施設運営委託事務/住区施設維持補修事務	洋便器化工事費の増(7基→15基)	3,200	
	15	子育てサロン管理運営事務	I C Tの活用及びP R動画作成による委託料の増	2,471	
	16	学童保育室事務/学童保育室運営事業	民設学童保育室新規開室(3室)に伴う運営費補助の増(15室→18室)	31,154	47
	17	こども未来創造館管理運営事務(地域学習センター等へのWi-Fi設置)	利用者が気軽に調べ物や学習、情報の収集等を行うための環境整備として、ギャラクシティへWi-Fi(1台)を設置	47	26~27
	18	郷土博物館管理運営事業(地域学習センター等へのWi-Fi設置)	利用者が気軽に調べ物や学習、情報の収集等を行うための環境整備として、郷土博物館へWi-Fi(1台)を設置	47	26~27

II-8 令和3年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額(千円)	関連頁
地域のちから推進部	19	指定管理者管理運営事業 (学習センター管理運営委託料)	令和2年度選定施設(9施設)の人員費単価見直し、副責任者の増員及び事業担当者の配置等による増	367,924	
	20	地域学習の推進事業／学校施設の地域開放事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消毒用物品購入経費の増	4,159	
	21	スポーツ施設指定管理者管理運営事業 (総合スポーツセンターWi-Fiルータ設置)	Wi-Fiルータ設置に伴う運用経費の増(総合スポーツセンター)	94	26~27
	22	スポーツ施設指定管理者管理運営事業 (スペシャルクライムコート管理運営)	スペシャルクライムコート管理スタッフ新規配置に伴う人件費の増(総合スポーツセンター)	5,531	
	23	図書館の管理運営事業/図書館の大規模改修事業 (梅田八丁目複合施設基本構想及び基本計画策定支援業務委託)	都営梅田八丁目アパート創出用地に関わる事業の実施方針変更に伴う業務委託範囲拡充による委託経費の増	7,040	
	24	図書館の管理運営事業/図書館管理事業 (中央図書館一部業務委託)	図書館配達業務、館内イベント等委託内容の増加による増	47,480	
	25	図書館の管理運営事業/読書活動推進事業 (あだちはじめてえほん事業)	新たな連携先との事業展開のために、あだちはじめてえほん事業のアンケートの配布、受付に派遣職員を導入	1,356	
	26	図書館の管理運営事業/図書館図書資料貸出・整備事業 (電子図書館サービス事業)	パソコンやスマートフォン等を利用して、いつでも、どこでも、24時間、電子図書資料の検索・閲覧・貸出ができるサービスの導入	15,906	26~27
	27	孤立ゼロプロジェクト推進事業	地域見守り活動支援事業(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)における啓発用物品にマスクを追加	1,760	16、50
	28	地域経済活性化計画の推進事業 (国内販路拡大支援事業)	事業の通年化、展示販売イベントの実施、伴走支援の拡充等に伴う経費の増	8,490	18、22 42~43
産業経済部	29	就労・雇用支援事業 (就業規則作成成功事業)	令和元年度実績に基づいた対象件数見直しによる増(15件→26件)	550	
	30	旧軍人等の援護及び叙勲伝達事業／戦没者特別弔慰金国債本人受取限定郵便特例型事務	都負担金戦没者特別弔慰金受付事務費交付金の設定に伴う国債本人受取限定郵便特例型の実施による増	446	
福祉部	31	介護人材の確保・定着事業 (介護人材雇用創出事業)	介護人材雇用創出事業の派遣人数の増(20人→30人)	10,530	
	32	紙おむつの支給事業	・対象者を要介護2以上へ拡大することに伴う増 ・要介護4・5の介護保険特別会計から一般会計への財源変更に伴う増	117,461	40~41
	33	敬老祝い事業	敬老祝い事業の対象に喜寿(77歳)を加え、長寿記念品(区内共通商品券5,000円分)を贈呈	41,271	40~41
	34	福祉事業管理事務／障がい福祉事務	視覚障がい者用拡大読書器の購入	1,130	
	35	障がい福祉センター事業／児童発達支援室運営事業	送迎バスを新規車両に更新するための委託料の増	6,122	
	36	障がい福祉センター事業／障がい者自立生活支援センター事業	ポータブル電源(蓄電池)及び発電機の購入	321	
	37	障がい者週間記念事業 (イベント委託)	足立区障がい者週間記念事業が40回を迎えるための委託料の増	300	
	38	一般介護予防事業(元気応援ポイント事業)	元気応援ポイント事業の交付金の上限を5,000円から10,000円へ拡充することによる増	7,567	40~41

II-8 令和3年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名（事項名）	拡充内容	拡充額 (千円)	関連頁
衛生部	39	母子健康手帳・ファミリー学級事業 (日曜ファミリー学級)	開催回数増（8回→9回）に伴う経費の増	759	38～39
	40	妊娠婦・乳幼児相談事業 (デイサービス型産後ケア)	対象拡大による利用見込み件数増（138件→350件）に伴う経費の増	5,849	38～39
	41	予防接種事業 (里帰りによる予防接種費用助成)	補助対象拡大による補助件数増（553件→1,883件）に伴う経費の増	16,213	
	42	予防接種事業（ヒトパピローマウイルス（HPV）予防接種）	個別通知による接種件数増（37件→4,752件）に伴う経費の増	83,168	
環境部	43	省エネ・創エネ推進事業 (省エネリフォーム補助金)	件数見直しによる増（120件→200件）	4,000	15
	44	省エネ・創エネ推進事業 (集合住宅・事業所等LED照明設置費補助金)	補助平均単価の増	2,782	15
	45	3R推進事業 (生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金)	補助実績の増加に伴う補助件数の増（30件→126件）	1,440	
	46	資源化推進事業／集団回収支援事業	業者支援金支給の通年実施による増	20,306	
	47	清掃事務所の運営事業 (熱中症対策ファン付作業着導入経費)	ごみ収集作業時の熱中症対策としてファン付作業着導入による増	4,620	
	48	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業 (清掃収集作業員人材派遣委託)	ごみ収集職員の減員対応に伴う人材派遣契約金額の増	9,275	22
	49	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業 (粗大ごみ申告受付業務委託)	粗大ごみ受付センターの入件費の上昇による委託料の増	15,888	22
都市建設部	50	資源化推進事業／資源化物行政回収事業 (古紙収集運搬)	古紙収集運搬委託単価の増及び収集運搬車両の増（10台→14台）	52,474	15
	51	資源化推進事業／資源化物行政回収事業 (古紙資源化経費)	古紙回収量の増加に伴う資源化（中間処理）経費の増	3,850	15
	52	資源化推進事業／資源化物行政回収事業 (ペットボトル資源化経費)	ペットボトル回収量の増加に伴う資源化（中間処理）経費の増	7,590	15
	53	環境保全対策事業 (自動車騒音常時監視計画作成委託)	自動車騒音常時監視計画5年ごと作成のための増	299	
	54	防災対策事業／水害対策事業 (ハザードマップ改訂業務)	分散避難や避難所でのルール等のさらなる周知および水害情報の充実に向けた、足立区洪水ハザードマップの改訂業務関連経費の増	61,239	17、22 30～31
	55	ユニバーサルデザイン推進事業 (バリアフリー地区別計画策定業務)	文教大学開設に合わせた新たな地区別計画（花畠周辺地区）の策定	600	14
	56	コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	「はるかぜ」の継続的な運行、区民の交通手段の確保及び地域の活性化を図るため、運行事業者へ「はるかぜ」の車両等購入費補助を実施（R2：3台、R3：6台）	118,080	22
	57	まちづくり推進事業管理運営事業 (ながら見守り制度)	「ながら見守り」制度促進のためのグッズ購入費の増	798	15 32～33
	58	緑と公園推進事業 (公園施設健全度調査委託)	公園施設健全度調査委託の増	5,000	

II-8 令和3年度 主な拡充事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	拡充内容	拡充額(千円)	関連頁
都市建設部	59	緑と公園推進事業 (足立区緑の基本計画推進会議)	足立区緑の基本計画推進会議設置のための増	124	
	60	緑の普及啓発事業 (緑のカーテン設置支援事業)	現行の区立保育園(32園)に公設民営保育園(14園)を追加して実施	1,219	18
	61	民間緑化推進助成事業 (六町いこいの森特別緑地保全地区の保全管理)	六町いこいの森特別緑地保全地区の保全管理	2,224	
	62	建築安全事業 (感震ブレーカー設置費用)	感震ブレーカー設置助成件数の増(分電盤タイプ100台→200台)	8,000	17、23
	63	住宅施策推進事業 (空き家対策事業)	空き家利活用推進に向けた冊子印刷の増(0部→1,000部)	150	17 32~33
教育指導部	64	教育政策管理事務 (I C T機器修繕費)	児童・生徒1人1台のタブレットPC整備による修繕費の増(対象児童・生徒5,000人→45,000人)	12,725	13
	65	学校教育指導事務／学校の指導事務 (キャリアパスポート)	夢デザインシートからの切り替えに伴う配付対象の拡大(小学5年生→全小中学生)による増	382	
	66	学校教育指導事務／学校の指導事務 (会計年度任用職員特別旅費)	会計年度任用職員(副校長補佐、スクールサポートスタッフ)の増員による旅費の増	292	
学校運営部	67	小・中学校用務委託事業 (消毒業務の追加)	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒業務の追加等に伴う業務委託経費の増	162,694	24
	68	就学事務事業 (通学路防犯カメラの設置等)	防犯カメラ設置単価、台数の増(86台→87台)	12,473	32~33
	69	就学事務事業 (登下校等通知メール利用料補助)	登下校等通知メール導入校の増(29校→49校)	651	32~33
	70	放課後子ども教室推進事業	安全管理員の待遇改善(謝金単価の増)	6,911	13
子ども家庭部	71	成人の日記念事業 (会場設営・警備委託)	新型コロナウイルス感染症対策のため、2回に分けての分散開催による増	4,255	25
	72	あだち子育て応援隊事業	とうきょうママパパ応援事業の制度に合わせた子ども預かり・送迎支援事業及び産前・産後家事支援事業の拡充	13,107	38~39
	73	教育相談事業 (「居場所を兼ねた学習支援」と連携した不登校対策事業)	不登校児童・生徒のための居場所支援を北部地区において実施	4,650	13、23 36~37 65
選挙事務局委員会	74	衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	任期満了に伴う衆議院議員選挙執行及び最高裁判所裁判官国民審査執行による増	305,295	
	75	東京都議会議員選挙事務	任期満了に伴う東京都議会議員選挙執行による増	288,103	
合 計				2,667,869	

II-9 令和3年度 主な縮小事業一覧表

9 令和3年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額(千円)	関連頁
政策経営部	1	シティプロモーション事業 (「アートアクセスあだち 音まち千住の縁」負担金)	アートアクセスあだち「音まち千住の縁」東京2020大会祝大祭事業終了による減	△30,000	20、59
危機管理部	2	生活安全推進事業／生活安全支援事務 (インターホンカメラ購入)	インターホンカメラ購入事業の廃止による減(20台→0台)	△1,320	
区民部	3	住居表示事務 (佐野六木地区画整理事業施工区域住居表示再整備業務委託)	佐野六木地区画整理事業施行区域住居表示再整備終了による減	△9,394	
地域のちから推進部	4	町会・自治会活動支援事務 (自治総合センターコミュニティ助成金、加入促進チラシ・パンフレット、町会・自治会活動パネル)	・加入促進パンフレットの枚数見直しによる減 ・未加入マンション向け加入促進チラシの単価減額による減 ・避難所運営訓練実施お知らせ用ポスターの枚数見直しによる減 ・町会・自治会活動パネルの枚数見直しによる減 ・自治総合センターコミュニティ助成事業補助金交付決定実績の減少による減	△4,681	19、58
	5	美化推進事業 (花いっぱい運動・地域清掃活動への支援・美化啓発活動・迷惑喫煙防止対策)	・路面シート、標示板等貼替枚数の減少による減 ・ごみゼロ地域清掃活動事業見直しによる減 ・啓発グッズ、リーフレット等見直しによる減 ・花のあるまちかど事業見直しによる減 ・清掃用品等見直しによる減	△10,067	
	6	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (イクメン・イクジイフォトコンテスト)	事業見直しによる休止	△355	
	7	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (イクメンイベント)	事業見直しによる休止	△560	
	8	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (男女共同参画啓発講座)	事業見直しによる講座数の変更 (予定講座回数:43回→22回)	△756	
	9	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業 (L・フェスタ負担金)	事業見直しによるL・フェスタ負担金の減	△300	
	10	指定管理者管理運営事務 (文化・読書・スポーツ活動協創推進事業)	おはじきサッカーの事業内容見直し(体験会の時間数減等)による減	△2,645	
	11	社会体育振興事務 (スポーツ関連イベント)	イベント運営にかかる需用費、委託料等の経費見直しによる減	△4,890	
産業経済部	12	農業振興事務／農業人材育成・経営支援事業 (あだち都市農業振興プラン)	あだち都市農業振興プラン改訂完了に伴う諸経費の減	△921	
福祉部	13	ひとり親家庭総合支援事業 (学習支援事業(派遣型))	事業終了による減	△10,385	
	14	成年後見制度利用支援事業	親族後見相談会を権利擁護センターあだちで実施する相談事業に移行することによる減	△576	
	15	授産場の管理運営事業 (利用者工賃)	授産場内作業廃止による請負契約の減	△4,800	
	16	授産場の管理運営事業 (授産場管理運営委託)	授産場内作業廃止による委託契約費の減	△7,275	

II-9 令和3年度 主な縮小事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額(千円)	関連頁
環境部	17	環境計画推進事業 (オフセット・クレジット購入費)	地球環境フェア開催見直しによるオフセット・クレジット購入にかかる手数料の減	△110	
	18	環境計画推進事業 (見学会用バスの借り上げ)	審議会等施設見学会開催見直しによる減	△152	
	19	環境保全普及啓発事業 (河川生物(魚類等)調査委託)	事業見直しに伴う隔年化による減(毎年→2年に1回)	△2,200	18
	20	環境保全普及啓発事業 (地球にやさしいひとカード)	事業見直しによる減	△1,770	
	21	環境保全普及啓発事業 (地球環境フェア)	集合型イベント見直しによる終了	△18,592	
	22	環境保全普及啓発事業 (使い捨てプラスチックごみシンボジウム)	集合型イベント見直しによる終了	△846	
	23	環境学習推進事業 (環境学習ツアーア)	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、宿泊を伴う環境学習ツアーアの一時休止による減	△1,736	
	24	環境学習推進事業 (環境スペシャリスト養成講座)	事業見直しによる終了	△1,078	
	25	環境学習推進事業 (夏休み子どもエコプロジェクト)	事業見直しによる終了	△1,257	
	26	環境学習推進事業 (キッズISO)	事業見直しによる終了	△1,826	
	27	省エネ・創エネ推進事業 (電気自動車等購入費補助金)	件数見直しによる減(103件→93件)	△1,000	15
	28	省エネ・創エネ推進事業 (節水型トイレ設置費補助金)	件数見直しによる減(200件→160件)	△1,200	15
	29	省エネ・創エネ推進事業 (蓄電池・HEMS設置費補助金)	件数見直しによる減(200件→180件)	△1,000	15
	30	省エネ・創エネ推進事業 (家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助金)	件数見直しによる減(100件→50件)	△2,500	15
	31	省エネ・創エネ推進事業 (雨水タンク設置費補助金)	件数見直しによる減(15件→5件)	△100	15
	32	省エネ・創エネ推進事業 (省エネ家電製品購入費補助金)	補助メニュー見直しによる終了	△12,000	15
	33	清掃関係管理事務／清掃関係一般管理事務 (災害時緊急仮置場備蓄用品購入)	災害時における緊急仮置場運営用備蓄品購入終了による減	△2,004	
	34	3R推進事業／資源持去り防止パトロール委託 (旧資源化推進事業／資源化物行政回収事業)	資源持去り防止パトロール車両台数の見直しによる減(2台→1台)	△6,903	
	35	3R推進事業 (リユース食器貸出事業)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うイベント数の減少による減(100件→40件)	△2,100	
	36	3R推進事業 (ペットボトルキャップ回収支援事業)	支援物品の見直し・啓発物品の廃止による減	△1,555	
	37	ごみ収集事業／ごみ収集運搬事業 (折りたたみ式収集ボックス「とりコン」)	作製個数の見直しによる減	△10,615	

II-9 令和3年度 主な縮小事業一覧表

II-10 令和2年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	縮小内容	縮小額 (千円)	関連頁
都市建設部	38	緑と公園推進事業 (足立区緑の基本計画策定)	足立区緑の基本計画策定終了による減	△9,240	
	39	緑の普及啓発事業 (緑のサポーター事業見直し)	緑のサポーター事業見直しによる減	△789	18
教育指導部	40	学校支援事業／学力向上対策推進事業 (中1夏季勉強合宿)	新型コロナウイルス感染症対策に伴う定員縮小による減 (200人→60人)	△3,440	45
	41	学校教育指導事務／学校の指導事務 (音声翻訳機の購入)	全校への配付終了による購入費の皆減	△4,146	
	42	学校教育指導事務／学校の指導事務 (いじめSOSクリアファイル作成)	令和2年度作成分活用による皆減	△2,119	
	43	課題解決への取組事務 (オリンピック・パラリンピック事前学習事業)	小学1・2年生のオリンピック・パラリンピック事前学習事業の、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた事業規模見直しによる減	△23,100	
	44	幼児教育振興事業 (足立っ子すくすくガイド作成委託)	「足立っ子すくすくガイド」増補発行委託終了による皆減	△2,723	13
学校運営部	45	小・中学校運営事業／小・中学校一般管理事業 (ひかり電話化に伴う電話料金の縮減)	小中学校のひかり電話導入に伴う月額基本料金の縮減	△2,496	
子ども家庭部	46	家庭的保育事業 (PR動画制作業務委託)	家庭的保育事業・小規模保育事業PR動画制作業務委託の完了による減	△1,100	
	47	青少年教育の振興事業／青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業 (中高生の居場所づくり)	ふらっとスペース閑原の利用者減に伴う、居場所事業の見直しによる減	△436	
選舉事務局委員会	48	東京都知事選挙事務	任期満了に伴う東京都知事選挙執行終了による減	△274,027	
合 計				△483,085	

10 令和2年度 主な終了事業一覧表

担当	No.	事業名(事項名)	内 容	令和2年度 当初予算額 【前年度】 (千円)	関連頁
地域のちから推進部	1	生きがい奨励金支給事業	他の高齢者事業の再構築及び拡充に伴う事業終了	486,109	
	2	図書館の管理運営事業／学校図書館支援事業	読書活動推進事業への統合に伴う終了	312	
福祉部	3	被保護者の自立支援事業／若年層の就労支援事業	生活保護費給付事業施行事務への統合に伴う終了	9,607	
合 計				496,028	

11 令和3年度に開設する主な施設

区分	No.	施設名	開設時期	施設内容等
防犯	1	(仮称)六町駅前安全安心ステーション	令和3年11月	<p>【所在地】足立区六町四丁目1番 【規模等】鉄骨造／3階建 延床面積／193.51m²</p> <p>【概要】交番に代わる地域の防犯拠点の新設 【主要施設】警察との直通電話（24時間開放）、デジタルサイネージ、青色灯パトロール車両用駐車場、誰でもトイレ</p>
介護老人福祉施設	2	(仮称)特別養護老人ホーム花ざかり	令和3年4月（予定）	<p>【所在地】足立区中央本町二丁目50番29（地番） 【規模等】鉄骨造／地上5階・地下1階建 延床面積／3,800.20m²</p> <p>【概要】特別養護老人ホームの新設 【主要施設】特別養護老人ホーム（入所定員90名） 短期入所者生活介護（定員10名） （ショートステイ）</p>
通所施設	3	花畠あかしあ園	令和3年4月	<p>【所在地】足立区花畠三丁目16番4号 【規模等】鉄筋コンクリート造／4階建 延床面積／1,536.16m²</p> <p>【概要】障がい者通所施設の新設 【主要施設】生活介護事業（定員40名）</p>
道路	4	(仮称)花畠人道橋	令和4年3月	<p>【所在地】足立区花畠五丁目6番から草加市瀬崎四丁目4番先 【規模等】橋長32.7m、総幅員4.8m 【概要】人道橋の新設 【主要施設】有効幅員4.0m</p>
中学校	5	千寿青葉中学校	令和4年1月（予定）	<p>【所在地】足立区千住宮元町27番6号 【規模等】鉄筋コンクリート造／5階建 延床面積／10,227.10m²</p> <p>【概要】施設更新に伴う改築 【主要施設】普通教室、特別教室（音楽室・図書室等）、管理諸室（校長室・職員室等）、体育館、給食場、プール、備蓄倉庫等</p>

※ 施設名が仮称のものは、開設までに変更する場合があります。

施設開設予定地



III-1 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

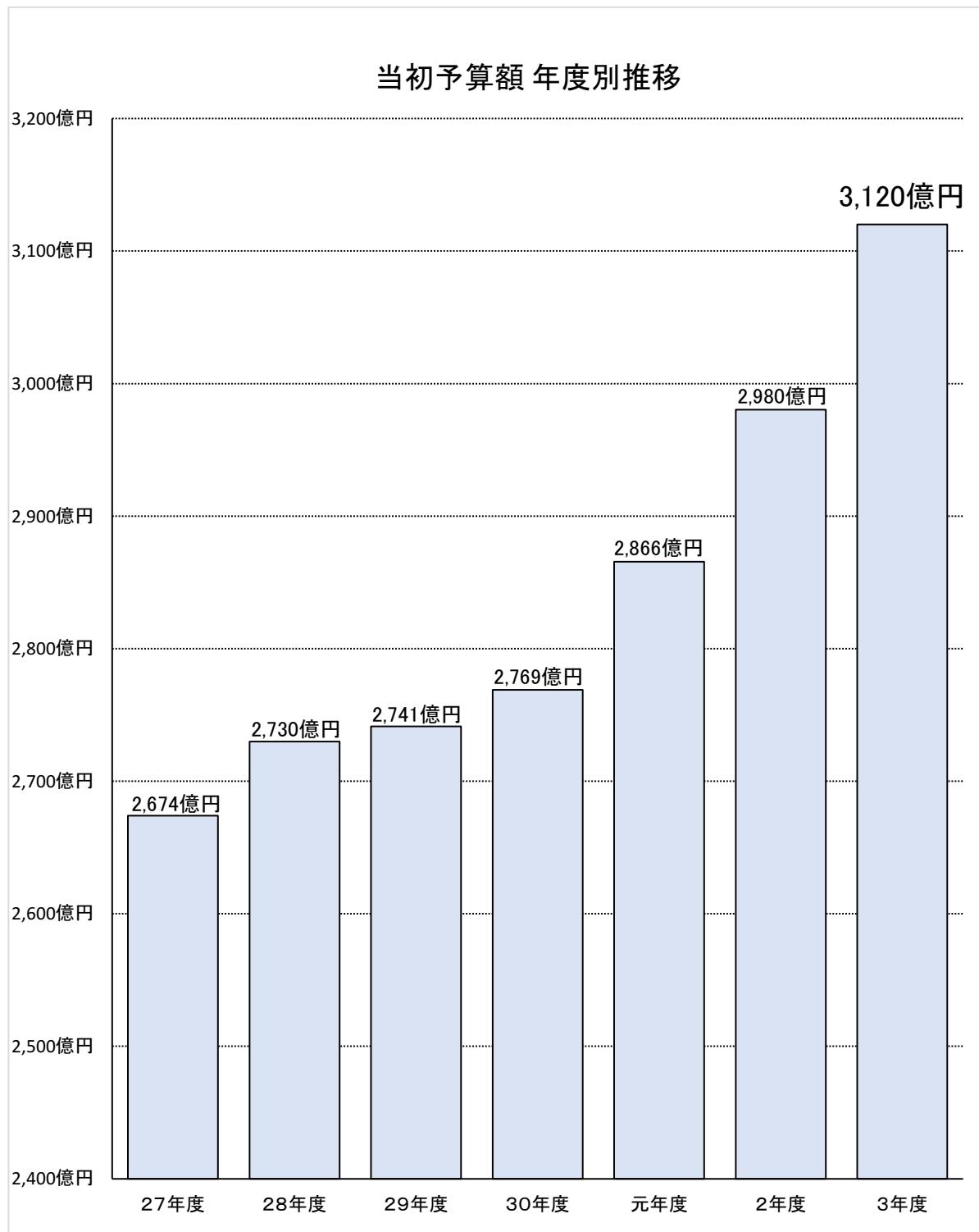
III 資 料 編

1 当初予算額の年度別推移の状況(一般会計)

(1) 当初予算額の年度別推移

(単位:億円)

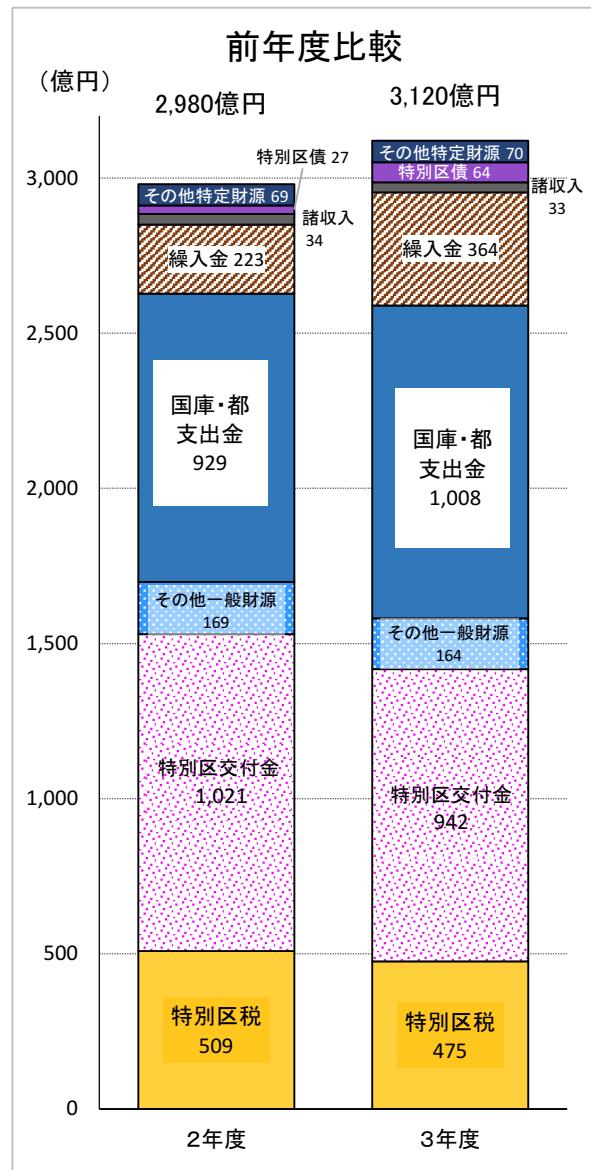
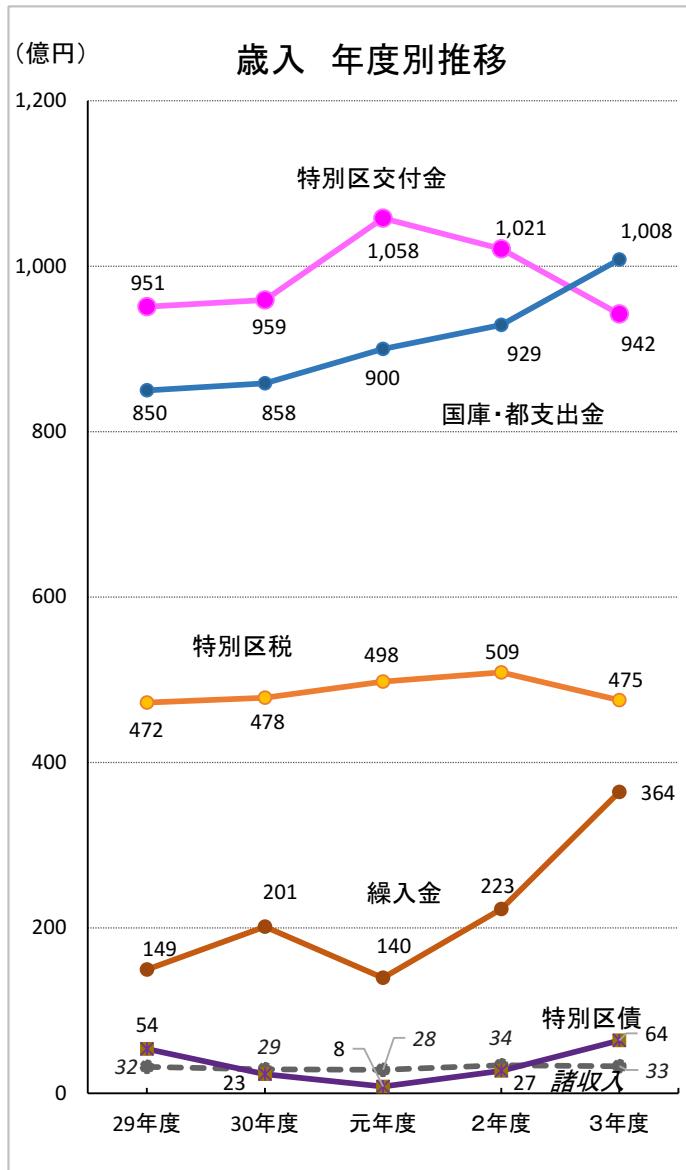
区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当初予算額	2,674	2,730	2,741	2,769	2,866	2,980	3,120
増減率(%)	4.3	2.1	0.4	1.0	3.5	4.0	4.7



(2) 岁入予算の推移(款別)

(単位:百万円、%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率	構成比
一般財源計	157,300	157,194	171,089	169,868	158,143	△ 11,725	△ 6.9	50.7
特別区税	47,236	47,835	49,758	50,890	47,529	△ 3,361	△ 6.6	15.2
うち特別区民税	41,698	42,660	44,227	45,489	41,941	△ 3,548	△ 7.8	13.4
特別区交付金	95,100	95,900	105,800	102,100	94,200	△ 7,900	△ 7.7	30.2
その他一般財源	14,964	13,459	15,531	16,878	16,414	△ 464	△ 2.7	5.3
特定財源計	116,842	119,705	115,465	128,157	153,870	25,712	20.1	49.3
国庫・都支出金	84,976	85,831	89,972	92,895	100,800	7,905	8.5	32.3
繰入金	14,949	20,139	13,957	22,271	36,436	14,165	63.6	11.7
諸収入	3,203	2,918	2,841	3,392	3,280	△ 111	△ 3.3	1.1
特別区債	5,359	2,324	819	2,722	6,387	3,665	134.7	2.0
その他特定財源	8,355	8,493	7,876	6,878	6,966	88	1.3	2.2
合 計	274,142	276,899	286,554	298,025	312,012	13,987	4.7	100.0

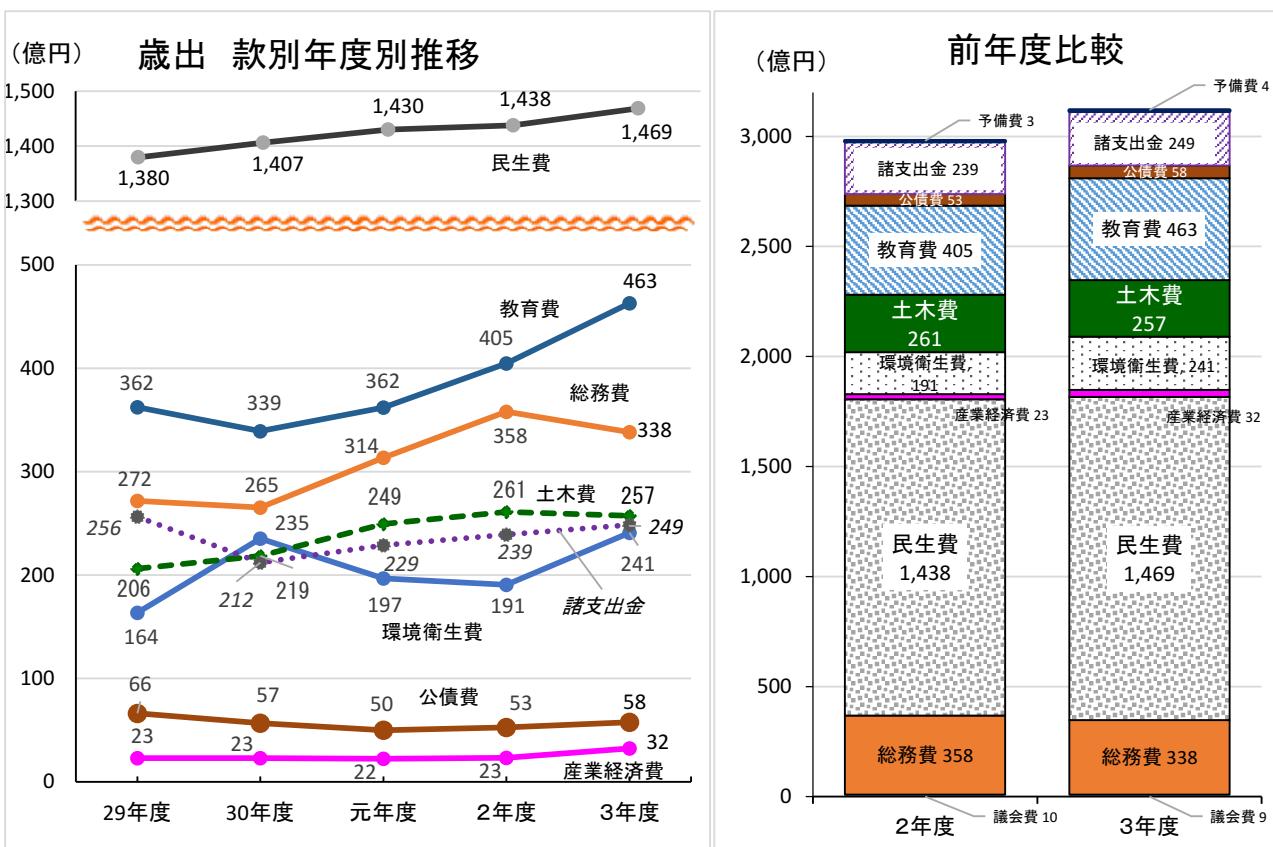


III-1 当初予算額の年度別推移の状況（一般会計）

(3) 岁出予算の推移(款別経費)

(単位:百万円、%)

款 名 称	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率	構成比
議会費	938	906	927	952	943	△9	△0.9	0.3
総務費	27,184	26,535	31,367	35,808	33,813	△1,995	△5.6	10.8
民生費	137,955	140,652	143,017	143,811	146,873	3,062	2.1	47.1
産業経済費	2,287	2,287	2,236	2,325	3,236	910	39.1	1.0
環境衛生費	16,363	23,545	19,682	19,072	24,094	5,022	26.3	7.7
土木費	20,622	21,856	24,940	26,111	25,732	△379	△1.5	8.2
教育費	36,223	33,927	36,199	40,482	46,294	5,812	14.4	14.8
公債費	6,631	5,686	4,991	5,261	5,774	512	9.7	1.9
諸支出金	25,639	21,206	22,893	23,902	24,854	952	4.0	8.0
予備費	300	300	300	300	400	100	33.3	0.1
合 計	274,142	276,899	286,554	298,025	312,012	13,987	4.7	100.0

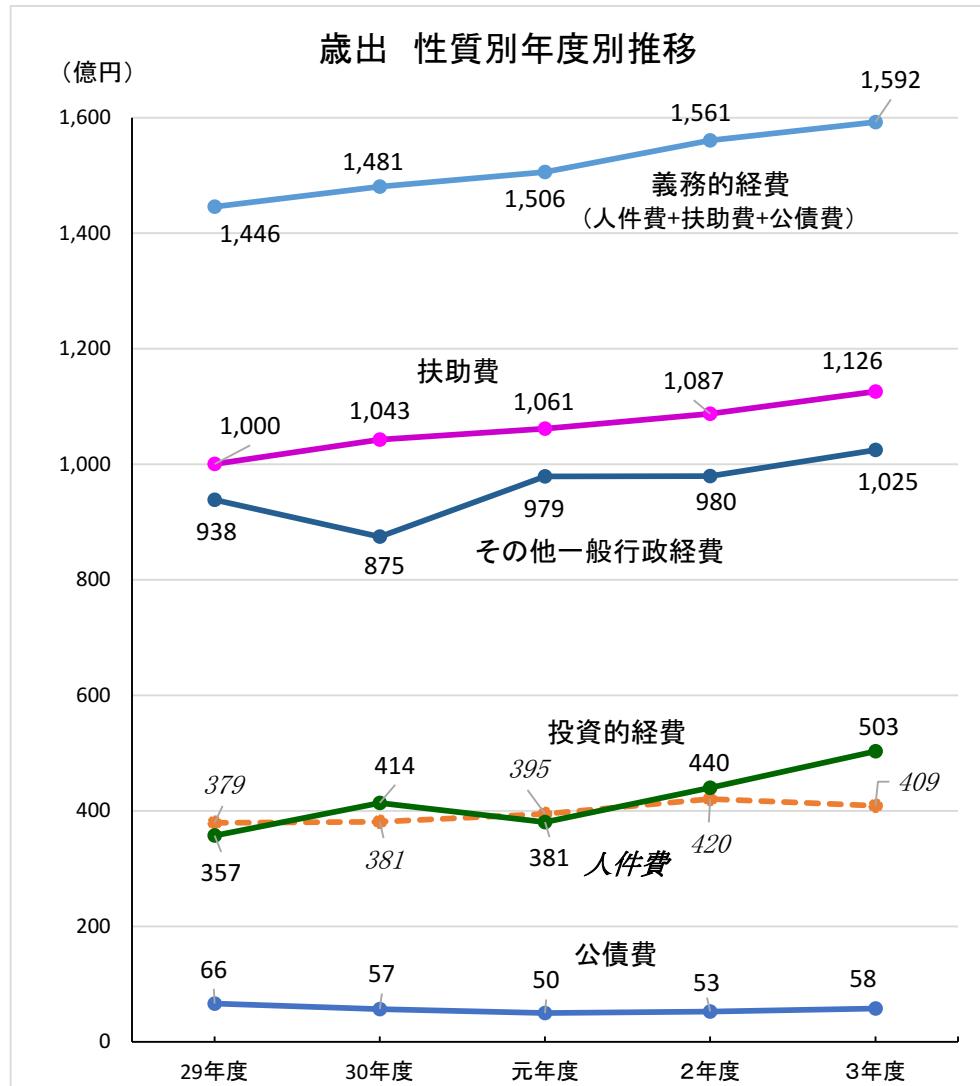


款	主な増減内訳 (対前年度比較)	単位 : 百万円
議会費	議員報酬事務△6 区議会運営事務△3	
総務費	電子計算組織管理運営事務△1,137 個人番号カード交付等事務△494 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務△305 元利償還相当額等貸付金△1,475 施設營繕事業△946 給与費△634 基幹統計事務△339	
民生費	生活保護費給付事業△1,957 障がい者自立支援給付費支給事業△1,073 住居確保給付金支給事業△561 私立保育園の運営費助成事業△443 認証保育所運営経費助成事業△280 家庭の保育事業△149	
産業経済費	中小企業融資事業△628 商店街活動支援事業△319 産業振興関係施設改修事業△16 足立ブランド認定推進事業△11	
環境衛生費	大学病院整備事業△4,585 感染症予防・患者医療費公費負担事業△631 予防接種事業△305 衛生関係施設改修事業△1,189 公害補償給付費支払事業△35 がん検診事業△22	
土木費	鉄道立体化の促進事業△2,670 コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業△118 土地区画整理事業△102 市街地再開発事業△1,689 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業△474 密集市街地整備事業△469	
教育費	区立小学校の改築事業△6,772 区立中学校の改築事業△1,580 指定管理者管理運営事務△344 小学校施設の保全事業△1,041 学校教育関係施設改修事業△581 生きがい奨励金支給事業△486	
公債費	特別区債元金の償還△555 特別区債利子の支払△43	
諸支出金	国民健康保険特別会計繰出金△769 後期高齢者医療特別会計繰出金△201 介護保険特別会計繰出金△18	

(4) 岁出予算の推移(性質別経費)

(単位:百万円、%)

性質区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減額	増減率	構成比
義務的経費	144,596	148,064	150,619	156,055	159,246	3,191	2.0	51.0
人件費	37,925	38,097	39,487	42,049	40,872	△ 1,177	△ 2.8	13.1
うち退職金	3,033	3,354	3,684	3,179	2,263	△ 916	△ 28.8	0.7
扶助費	100,040	104,282	106,141	108,745	112,600	3,855	3.5	36.1
公債費	6,631	5,686	4,991	5,261	5,774	512	9.7	1.9
投資的経費	35,707	41,380	38,058	44,005	50,302	6,297	14.3	16.1
その他一般行政経費	93,838	87,455	97,877	97,965	102,464	4,500	4.6	32.8
合 計	274,142	276,899	286,554	298,025	312,012	13,987	4.7	100.0



- III-2 区債の状況
 III-3 積立基金の状況（一般会計）
 III-4 債務負担行為額の状況（一般会計）

2 区債の状況

(単位:百万円)

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
発行額	1,989	1,579	223	2,618	6,387
元金償還額(一般会計)	5,712	4,891	4,292	4,711	5,387
区債現在高(一般会計)	41,606	38,294	34,225	32,132	33,132
公債費負担比率(%)	3.5	3.0	2.6	2.6	2.9

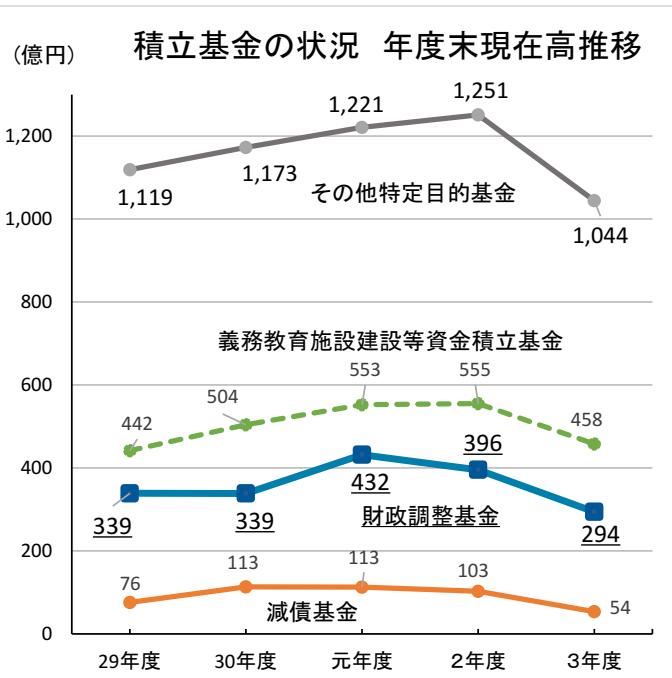
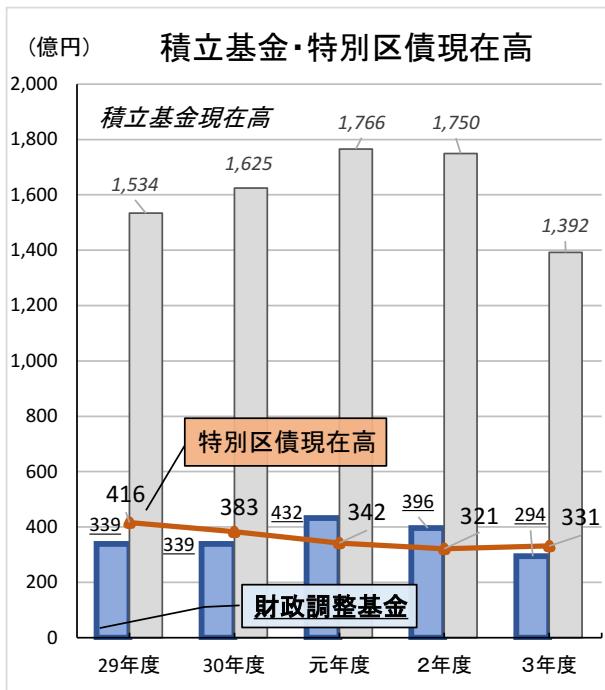
※発行額は、元年度までは決算額、2年度は見込額、3年度は当初予算額である。

3 積立基金の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	29年度末 現在高	30年度末 現在高	元年度末 現在高	2年度末 現在高見込	3年度 積立額	3年度 取崩額	3年度末 現在高見込	増減	
財政調整基金	33,876	33,852	43,188	39,576	15	10,169	29,423	△ 10,154	
減債基金	7,589	11,340	11,299	10,300	63	5,000	5,363	△ 4,937	
その他特定目的基金	111,893	117,304	122,089	125,109	578	21,261	104,425	△ 20,683	
うち 主な基 金	公共施設建設資金積立基金 地域福祉振興基金 義務教育施設建設等資金 積立基金 竹の塚鉄道立体化及び関連 都市計画事業資金積立基金 大学病院施設等整備基金	35,862 6,499 44,180 7,046 12,025	37,483 5,138 50,388 7,310 6,740	40,182 4,468 55,284 5,722 4,348	42,400 5,733 55,525 4,899 4,496	32 15 44 4 4	3,670 613 9,772 1,709 4,500	38,762 5,135 45,797 3,194 0	△ 3,638 △ 598 △ 9,728 △ 1,704 △ 4,496
基金現在高合計	153,359	162,496	176,576	174,985	657	36,430	139,211	△ 35,774	

※元年度までは決算額、2年度は年度末見込額、3年度は当初見込額である。



4 債務負担行為額の状況(一般会計)

(単位:百万円)

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
債務負担行為額	87,254	92,260	89,344	105,480	110,086

※元年度までは決算額、2年度・3年度は各々翌年度以降支出予定見込額である。

5 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 特別区税	47,528,548	15.2	50,889,736	17.1	△ 3,361,188	△ 6.6
2 地方譲与税	909,401	0.3	963,861	0.3	△ 54,460	△ 5.7
3 利子割交付金	113,000	0.0	140,000	0.0	△ 27,000	△ 19.3
4 配当割交付金	564,000	0.2	605,000	0.2	△ 41,000	△ 6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0.1	357,000	0.1	78,000	21.8
6 地方消費税交付金	12,480,000	4.0	13,000,000	4.4	△ 520,000	△ 4.0
7 自動車取得税交付金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
8 環境性能割交付金	187,000	0.1	120,000	0.0	67,000	55.8
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	0.0	0	0.0	1,584	皆増
10 地方特例交付金	661,000	0.2	629,000	0.2	32,000	5.1
11 交通安全対策特別交付金	63,000	0.0	63,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	94,200,000	30.2	102,100,000	34.3	△ 7,900,000	△ 7.7
13 分担金及び負担金	2,403,224	0.8	2,308,402	0.8	94,822	4.1
14 使用料及び手数料	4,140,152	1.3	4,133,886	1.4	6,266	0.2
15 国庫支出金	74,846,386	24.0	68,538,995	23.0	6,307,391	9.2
16 都支出金	25,953,468	8.3	24,355,807	8.2	1,597,661	6.6
17 財産収入	405,798	0.1	400,385	0.1	5,413	1.4
18 寄付金	16,907	0.0	35,427	0.0	△ 18,520	△ 52.3
19 繰入金	36,436,263	11.7	22,271,040	7.5	14,165,223	63.6
20 繰越金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	0	0.0
21 諸収入	3,280,376	1.1	3,391,525	1.1	△ 111,149	△ 3.3
22 特別区債	6,387,300	2.0	2,722,000	0.9	3,665,300	134.7
歳 入 合 計	312,012,408	100.0	298,025,066	100.0	13,987,342	4.7

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 議会費	942,875	0.3	951,753	0.3	△ 8,878	△ 0.9
2 総務費	33,812,625	10.8	35,807,830	12.0	△ 1,995,205	△ 5.6
3 民生費	146,873,073	47.1	143,810,582	48.3	3,062,491	2.1
4 産業経済費	3,235,660	1.0	2,325,498	0.8	910,162	39.1
5 環境衛生費	24,094,418	7.7	19,072,287	6.4	5,022,131	26.3
6 土木費	25,732,480	8.2	26,111,435	8.8	△ 378,955	△ 1.5
7 教育費	46,293,746	14.8	40,482,115	13.6	5,811,631	14.4
8 公債費	5,773,535	1.9	5,261,144	1.8	512,391	9.7
9 諸支出金	24,853,996	8.0	23,902,422	8.0	951,574	4.0
10 予備費	400,000	0.1	300,000	0.1	100,000	33.3
歳 出 合 計	312,012,408	100.0	298,025,066	100.0	13,987,342	4.7

Ⅲ－5 歳入歳出予算総括表

(2) 国民健康保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 国民健康保険料	13,800,828	19.8	15,361,193	21.6	△ 1,560,365	△ 10.2
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	150	0.0	60	0.0	90	150.0
4 国庫支出金	2,787	0.0	24,679	0.0	△ 21,892	△ 88.7
5 都支出金	46,599,675	66.9	47,419,284	66.6	△ 819,609	△ 1.7
6 繰入金	9,159,879	13.1	8,130,512	11.4	1,029,367	12.7
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	132,307	0.2	221,079	0.3	△ 88,772	△ 40.2
歳 入 合 計	69,695,631	100.0	71,156,812	100.0	△ 1,461,181	△ 2.1

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目 (款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,687,713	2.4	1,676,931	2.4	10,782	0.6
2 保険給付費	46,271,385	66.4	47,090,018	66.2	△ 818,633	△ 1.7
3 国民健康保険事業費納付金	20,746,996	29.8	21,379,163	30.0	△ 632,167	△ 3.0
4 共同事業拠出金	9	0.0	20	0.0	△ 11	△ 55.0
5 保健事業費	654,916	0.9	676,068	1.0	△ 21,152	△ 3.1
6 諸支出金	134,612	0.2	134,612	0.2	0	0.0
7 予備費	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	69,695,631	100.0	71,156,812	100.0	△ 1,461,181	△ 2.1

(3) 介護保険特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 介護保険料	11,518,759	17.8	11,496,318	17.7	22,441	0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	15,423,933	23.8	15,087,717	23.3	336,216	2.2
4 都支出金	9,002,994	13.9	9,192,152	14.2	△ 189,158	△ 2.1
5 支払基金交付金	16,788,546	25.9	16,815,749	26.0	△ 27,203	△ 0.2
6 財産収入	3,160	0.0	3,170	0.0	△ 10	△ 0.3
7 繰入金	11,916,380	18.4	12,178,074	18.8	△ 261,694	△ 2.1
8 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 諸収入	48,245	0.1	21,518	0.0	26,727	124.2
歳 入 合 計	64,702,020	100.0	64,794,701	100.0	△ 92,681	△ 0.1

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	1,289,674	2.0	1,298,146	2.0	△ 8,472	△ 0.7
2 保険給付費	60,418,200	93.4	60,508,903	93.4	△ 90,703	△ 0.1
3 基金積立金	3,160	0.0	3,170	0.0	△ 10	△ 0.3
4 地域支援事業費	2,928,127	4.5	2,951,708	4.6	△ 23,581	△ 0.8
5 諸支出金	62,859	0.1	32,774	0.1	30,085	91.8
歳 出 合 計	64,702,020	100.0	64,794,701	100.0	△ 92,681	△ 0.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 後期高齢者医療保険料	6,315,263	38.9	6,250,523	39.3	64,740	1.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 広域連合支出金	26,001	0.2	1	0.0	26,000	著増
4 繰入金	9,271,582	57.2	9,070,891	57.0	200,691	2.2
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	606,306	3.7	586,916	3.7	19,390	3.3
歳 入 合 計	16,219,154	100.0	15,908,333	100.0	310,821	2.0

② 歳出予算款別表

(単位：千円)

科 目(款)	3年度当初予算		2年度当初予算		比較 増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	比率(%)
1 総務費	388,854	2.4	420,170	2.6	△ 31,316	△ 7.5
2 保険給付費	343,000	2.1	332,500	2.1	10,500	3.2
3 分担金及び負担金	14,803,653	91.3	14,480,614	91.0	323,039	2.2
4 保健事業費	627,845	3.9	625,047	3.9	2,798	0.4
5 諸支出金	25,802	0.2	20,002	0.1	5,800	29.0
6 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	16,219,154	100.0	15,908,333	100.0	310,821	2.0

6 消費税の使途

平成26年4月1日より1%から引き上げられた地方消費税(注1)の引上げ分については、消費税法等により「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」のいずれかの施策に要する経費に、また令和元年10月1日の消費税率引上げ時には、「幼児教育・保育無償化等社会保障の充実」に充てるものとされています。

令和3年度予算では、社会保障費に充てる地方消費税交付金の額を前年度と同額の68億円と算定しています。内訳は従来の3%部分として41億円、令和元年引上げの2%部分として27億円です。特定財源を除く一般財源の投入部分の規模等により、以下のように割り振りました。

社会保障費		事業	3年度		【参考】2年度 消費税充当額
			事業費	消費税充当額	
① 社会 保 障 の 充 実	社会福祉	障がい者福祉事業	2,378	512	459
		高齢者福祉事業	0	0	0
		児童福祉事業	9,722	737	1,087
		幼児教育・保育無償化事業	6,027	2,701	2,701
	社会保 険	介護保険事業	91	19	19
		国民健康保険事業	1,517	37	19
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	0	0	0
		その他保健衛生事業	0	0	0
② 社会 保 障 の 公 経 済 負 担 分	社会福祉	障がい者福祉事業	66	2	2
		高齢者福祉事業	166	4	1
		児童福祉事業	3,532	92	93
	社会保 険	介護保険事業	0	0	0
		国民健康保険事業	0	0	0
		後期高齢者医療事業	0	0	0
	保健衛生	疾病予防対策事業	901	21	20
		その他保健衛生事業	593	14	17
③ 社会 保 障 の 安 定 化	社会福祉	障がい者福祉事業	20,687	194	179
		高齢者福祉事業	378	23	29
		児童福祉事業	8,338	0	0
	社会保 険	介護保険事業	10,146	905	840
		国民健康保険事業	7,643	569	471
		後期高齢者医療事業	9,272	772	710
	保健衛生	疾病予防対策事業	2,562	197	150
		その他保健衛生事業	1,157	1	3
合 計			85,176	6,800	6,800

「②社会保障の公経済負担分」とは、社会保障施策を実施するために区が支払う事業経費の増税による支出増分

税率引上げによる地方消費税交付金増額分

注1：地方消費税

一般的に消費税といわれているものは、税率5%の時には国税である消費税4%と地方消費税1%の合計でした。税率8%では消費税6.3%、地方消費税1.7%でしたが、税率10%では消費税7.8%、地方消費税2.2%になっています。

税率引上げによる消費税の使途については、「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日付け総税第2号)に基づき、予算書や決算書の説明書等において明示することになっています。

この印刷物は800部印刷し、作成費(用紙代等)は1部あたり35.0円です。

乗り越え、そして踏み出す。あだちから
Get over and go beyond COVID-19

令和3年度 予算編成のあらまし

令和3年1月発行
発行 足立区
編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号
TEL 03-3880-5814（直通）
FAX 03-3880-5610

BEYOND COVID-19

